

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	檜枝岐村	22	塙町	42				
会津若松市	3	只見町	23	鮫川村	43				
郡山市	4	南会津町	24	石川町	44				
いわき市	5	北塩原村	25	玉川村	45				
白河市	6	西会津町	26	平田村	46				
須賀川市	7	磐梯町	27	浅川町	47				
喜多方市	8	猪苗代町	28	古殿町	48				
相馬市	9	会津坂下町	29	三春町	49				
二本松市	10	湯川村	30	小野町	50				
田村市	11	柳津町	31	広野町	51				
南相馬市	12	三島町	32	檜葉町	52				
伊達市	13	金山町	33	富岡町	53				
本宮市	14	昭和村	34	川内村	54				
桑折町	15	会津美里町	35	大熊町	55				
国見町	16	西郷村	36	双葉町	56				
川俣町	17	泉崎村	37	浪江町	57				
大玉村	18	中島村	38	葛尾村	58				
鏡石町	19	矢吹町	39	新地町	59				
天栄村	20	棚倉町	40	飯舘村	60				
下郷町	21	矢祭町	41						

令和3年度決算状況				人	令和2年度国調	282,693人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市		
				口	平成27年度国調	294,247人	令 4. 1. 1	273,348人	271,541人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07		2010						
				面	増 減 率	-3.9%	令 3. 1. 1	275,646人	273,715人	第 1 次	5,065	5,644	福島県		福島市		地方交付税種地		1-5		
				積 度		767.72 kmf	増 減 率	-0.8%	-0.8%	第 2 次	4.0	4.2									
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等		取 入 総 額		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税 金				39,434,470	27.4	36,782,951	62.2	区 分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額	
地方譲与税				1,061,677	0.7	1,061,677	1.8	普通				36,719,964		93.1		309,850		低開発×		歳入総額	
配当割交付金				25,741	0.0	25,741	0.0	市 町 村 民 税				36,719,964		93.1		309,850		旧工特×		歳入総額	
株式等譲渡所得割交付金				178,683	0.1	178,683	0.3	内				17,990,851		45.6		309,850		旧産炭×		歳入総額	
分離課税所得割交付金				188,769	0.1	188,769	0.3	個人均等割				497,439		1.3		309,850		山振○		歳入総額	
地方消費税交付金				7,337,894	5.1	7,337,894	12.4	所得割				14,709,637		37.3		309,850		過疎×		歳入総額	
ゴルフ場利用税交付金				5,915	0.0	5,915	0.0	所 得 割				814,469		2.1		309,850		首都×		歳入総額	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				1,969,306		5.0		309,850		近畿×		歳入総額	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				15,935,118		40.4		309,850		中部×		歳入総額	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				15,661,701		39.7		309,850		財政健全化等×		歳入総額	
自動車税環境性能割交付金				65,122	0.0	65,122	0.1	軽自動車税				837,983		2.1		309,850		指数表選定×		歳入総額	
法人事業税交付金等				662,431	0.5	662,431	1.1	市町村たばこ税				1,956,012		5.0		309,850		財源超過×		歳入総額	
個人住民税減取補填特例交付金				237,736	0.2	237,736	0.4	鉱 産 税				-		-		-		-		歳入総額	
自動車税減取補填特例交付金				18,789	0.0	18,789	0.0	特別土地保有税				-		-		-		-		歳入総額	
軽自動車税減取補填特例交付金				15,377	0.0	15,377	0.0	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		歳入総額	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				660,391	0.5	586,917	1.0	法 定 目 的 税				2,714,506		6.9		-		-		歳入総額	
地方交付税				15,675,086	10.9	11,740,423	19.8	入 湯 税				62,988		0.2		-		-		歳入総額	
内				11,740,423	8.2	11,740,423	19.8	事 業 所 税				-		-		-		-		歳入総額	
特別交付税				3,507,682	2.4	-	-	都 市 計 画 税 等				2,651,518		6.7		-		-		歳入総額	
震災復興特別交付金				426,981	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		歳入総額	
(一般財源計)				65,568,081	45.6	58,908,425	99.6	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		歳入総額	
交通安全対策特別交付金				42,439	0.0	42,439	0.1	合 計				39,434,470		100.0		309,850		-		歳入総額	
分担金・負担金				516,014	0.4	2,254	0.0													歳入総額	
使用回数				1,081,113	0.8	96,841	0.2													歳入総額	
手続料				469,105	0.3	-	-													歳入総額	
国庫支出金				31,252,897	21.7	-	-													歳入総額	
国有提供交付金				1,906	0.0	1,906	0.0													歳入総額	
(特別区財調交付金)				1,906	0.0	1,906	0.0													歳入総額	
都道府県支出金				13,686,946	9.5	-	-													歳入総額	
財産収入				1,716,483	1.2	68,554	0.1													歳入総額	
繰入金				1,601,929	1.1	-	-													歳入総額	
繰越金				2,984,632	2.1	-	-													歳入総額	
繰上り金				7,623,957	5.3	-	-													歳入総額	
諸地方債				3,917,040	2.7	27,258	0.0													歳入総額	
うち減取補填債(特例分)				13,365,120	9.3	-	-													歳入総額	
うち猶予特例債				-	-	-	-													歳入総額	
うち臨時財政対策債				4,130,000	2.9	-	-													歳入総額	
歳入				143,827,662	100.0	59,147,677	100.0													歳入総額	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	35,286,824	37,020,441					
人 員 給 付				18,962,590	14.2	17,891,992	17,151,615	27.1	区 分	631,975	0.5	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	47,051,644	46,308,649					
うち職員				12,741,230	9.6	11,989,316	-	-	議 会 費	631,975	0.5	-	-	標 準 税 収 入 額 等	44,585,692	46,954,946					
扶助				32,327,968	24.3	7,251,756	6,523,170	10.3	総 務 費	16,048,885	12.0	675,414	14,479,528	標 準 財 政 規 模	62,017,428	60,146,664					
公債				8,377,027	6.3	8,228,133	8,228,133	13.0	民 生 費	52,851,228	39.7	1,177,088	19,757,503	財 政 力 指 数	0.78	0.79					
元利償還金				7,983,174	6.0	7,834,280	7,834,280	12.4	衛 生 費	15,938,749	12.0	2,928,012	8,384,817	実 質 収 支 比 率 (%)	13.8	8.7					
一時借入金				393,853	0.3	393,853	393,853	0.6	農 林 水 産 業 費	203,012	0.2	-	201,616	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.7	10.3					
(義務的経費計)				59,667,585	44.8	33,371,881	31,902,918	50.4	商 工 費	1,954,553	1.5	517,207	1,176,820	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物件維持補修費				2,152,058	1.6	1,648,739	9,727,039	15.4	土 木 費	7,311,515	5.5	1,582,631	3,265,764	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.4	1.1					
維持補修費				2,152,058	1.6	1,648,739	1,569,670	2.5	消 防 費	11,039,263	8.3	4,216,906	6,546,362	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	9.5	14.7					
補助等				12,925,982	9.7	9,247,722	3,956,576	6.3	教 育 費	3,618,292	2.7	842,439	2,802,557	積 立 金 高	6,625,083	6,602,511					
うち一部事務組合負担				203,777	0.2	203,777	170,390	0.3	災 害 復 旧 費	14,702,049	11.0	4,925,039	8,386,554	現 在 高	4,466,329	2,466,157					
繰上り金				9,529,136	7.2	7,852,059	7,468,522	11.8	公 債 費	579,009	0.4	-	148,214	財 政 調 査 特 定 目 的	10,572,432	10,439,653					
積立金				5,084,298	3.8	5,077,550	-	-	諸 支 出 金	8,377,027	6.3	-	8,228,133	地 方 債 現 在 高	100,096,813	94,714,867					
投資・出資金・貸付金				1,304,147	1.0	167,913	68,987	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	312,551	667,494					
うち人件費				410,358	0.3	407,545	54,693,712千円	92.5%	繰 合 計	12,421,874	9.6	1,652,432	1,463,065	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	10,592,450	13,272,951					
普通建設事業費				16,864,736	12.7	2,563,280	86.4%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	繰 下 水 道 計	2,749,627	2.1	国民健康保険被保険者数(人)	51,119	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち補助				8,413,442	6.3	850,659	86.4%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	上 水 道 計	143,111	0.1	国民健康保険被保険者数(人)	51,119	土 地 開 発 基 金 現 在 高	3,246,962	3,245,564					
うち単独				8,399,789	6.3	1,691,066	86.4%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	市 場 等 宅 地 造 成 等	43,642	0.0	国民健康保険被保険者数(人)	51,119	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	97.4					
災害復旧事業費				579,009	0.4	148,214	86.4%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	へ 国 民 健 康 保 険 出 金	3,618	0.0	国民健康保険被保険者数(人)	51,119	合 計	99.3	97.4					
失業対策事業費				-	-	-	-	-	そ の 他	1,996,772	1.5	国民健康保険被保険者数(人)	51,119	市 町 村 民 税	99.3	97.3					
歳出				133,255,557	100.0	74,009,612	84,581,717千円	92.5%	出 金	7,485,104	5.6	国民健康保険被保険者数(人)	51,119	純 固 定 資 産 税	99.2	97.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	332,931人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市						
				口	平成27年国調	350,237人	人	令 4. 1. 1	314,913人	312,178人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07		2044										
				面	増 減 率	-4.9%	%	令 3. 1. 1	318,490人	315,597人	第 1 次	3,704	4,044	福島県		いわき市		地方交付税種地		1-5						
歳入の状況 (単位: 千円・%)				積 度		1,232.26千円	人	増 減 率	-1.1%	-1.1%	第 2 次	2.6	2.7													
				人		270人	人				第 3 次	45,009	48,912													
												31.1	32.1													
												95,906	99,301													
												66.3	65.2													
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		173,401,310		199,829,402								
地 方 税 金				50,575,822	29.2	47,370,165	64.5	区 分				収 入 済 額		構 成 比		歳 入 総 額		164,135,000		192,542,884						
地方譲与交付金				1,366,985	0.8	1,366,985	1.9	普 通 税				44,865,154		88.7		歳 入 総 額		9,266,310		7,286,518						
利子割交付金				27,843	0.0	27,843	0.0	法 定 普 通 税				44,865,154		88.7		歳 入 総 額		1,117,673		4,475,072						
配当割交付金				193,670	0.1	193,670	0.3	市 町 村 民 税				20,088,707		39.7		歳 入 総 額		8,148,637		2,811,446						
株式等譲渡所得割交付金				204,770	0.1	204,770	0.3	内 個人均等割				568,790		1.1		歳 入 総 額		5,337,191		1,382,939						
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所 得 割				15,810,048		31.3		歳 入 総 額		5,845,019		8,487,870						
地方消費税交付金				8,370,811	4.8	8,370,811	11.4	法 人 均 等 割				997,401		2.0		歳 入 総 額		6,959,683		5,522,734						
ゴルフ場利用税交付金				141,991	0.1	141,991	0.2	法 人 税 割				2,712,468		5.4		歳 入 総 額		4,222,527		4,381,555						
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				20,988,295		41.5		歳 入 総 額		-		33,480						
自動車取得税交付金				125	0.0	125	0.0	うち純固定資産税				20,827,855		41.2		歳 入 総 額		-		-						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				958,404		1.9		歳 入 総 額		-		-						
自動車税環境性能割交付金				73,995	0.0	73,995	0.1	市 町 村 た ば こ 税				2,829,747		5.6		歳 入 総 額		-		-						
法人事業税交付金等				848,732	0.5	848,732	1.2	鉱 産 税				1		0.0		歳 入 総 額		-		-						
地方特例交付金等				1,018,644	0.6	942,912	1.3	特 別 土 地 保 有 税				-		-		歳 入 総 額		-		-						
個人住民税減取補填特例交付金				255,890	0.1	255,890	0.3	法 定 外 普 通 税				-		-		歳 入 総 額		-		-						
自動車税減取補填特例交付金				21,309	0.0	21,309	0.0	目 的 的 税				5,710,668		11.3		歳 入 総 額		-		-						
軽自動車税減取補填特例交付金				18,217	0.0	18,217	0.0	入 湯 税				47,598		0.1		歳 入 総 額		-		-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				723,228	0.4	647,496	0.9	事 業 所 税				2,457,413		4.9		歳 入 総 額		-		-						
地方交付税				16,998,765	9.8	13,633,372	18.6	都 市 計 画 税				3,205,657		6.3		歳 入 総 額		-		-						
内 普通交付税				13,633,372	7.9	13,633,372	18.6	水 利 地 益 税 等				-		-		歳 入 総 額		-		-						
特別交付税				1,528,714	0.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		歳 入 総 額		-		-						
(一般財源計)				79,822,153	46.0	73,175,371	99.6	旧 法 に よ る 税				-		-		歳 入 総 額		-		-						
交通安全対策特別交付金				52,435	0.0	52,435	0.1	合 計				50,575,822		100.0		664,268		-		-						
分担金・負担金				383,026	0.2	-	-	内 入 湯 税				47,598		0.1		歳 入 総 額		-		-						
使用料				2,087,452	1.2	149,125	0.2	事 業 所 税				2,457,413		4.9		歳 入 総 額		-		-						
手数料				576,825	0.3	1,898	0.0	都 市 計 画 税				3,205,657		6.3		歳 入 総 額		-		-						
国庫支出金				41,308,062	23.8	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-		歳 入 総 額		-		-						
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		歳 入 総 額		-		-						
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		歳 入 総 額		-		-						
都道府県支出金				11,693,430	6.7	-	-	合 計				50,575,822		100.0		664,268		-		-						
財産収入				477,657	0.3	105,434	0.1	内 入 湯 税				47,598		0.1		歳 入 総 額		-		-						
繰上入金				704,483	0.4	-	-	事 業 所 税				2,457,413		4.9		歳 入 総 額		-		-						
繰越入金				8,937,939	5.2	-	-	都 市 計 画 税				3,205,657		6.3		歳 入 総 額		-		-						
繰上債				7,286,518	4.2	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-		歳 入 総 額		-		-						
諸収入				5,272,417	3.0	6,642	0.0	法 定 外 目 的 的 税				-		-		歳 入 総 額		-		-						
地方債				14,798,913	8.5	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		歳 入 総 額		-		-						
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	合 計				50,575,822		100.0		664,268		-		-						
うち猶予特例債				-	-	-	-	内 入 湯 税				47,598		0.1		歳 入 総 額		-		-						
うち臨時財政対策債				4,784,713	2.8	-	-	事 業 所 税				2,457,413		4.9		歳 入 総 額		-		-						
歳入				173,401,310	100.0	73,490,905	100.0	都 市 計 画 税				3,205,657		6.3		歳 入 総 額		-		-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
区 分				22,282,082	13.6	20,961,791	18,895,511	24.1	区 分				決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		46,478,344		46,824,045	
人 員 給 付 費				15,492,643	9.4	14,369,270	-	-	議 会 費				672,685		0.4		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		60,136,836		58,534,519	
扶 助 費				39,259,388	23.9	8,583,776	8,226,594	10.5	総 務 費				23,429,564		14.3		3,620,652		18,666,452		標 準 税 収 入 額 等		58,972,960		59,556,329	
公 債				12,473,465	7.6	11,907,113	11,517,734	14.7	民 生 費				59,144,746		36.0		1,061,748		25,001,099		標 準 財 政 規 模		79,196,846		76,498,488	
元 利 償 還 金				12,268,687	7.5	11,716,649	11,329,822	14.5	衛 生 費				18,875,100		11.5		1,056,720		11,761,100		財 政 力 指 数		0.79		0.80	
一時借入金				204,777	0.1	190,463	187,911	0.2	農 林 水 産 業 費				100,913		0.1		-		93,647		実 質 収 支 比 率 (%)		10.3		3.7	
(義務的経費計)				74,014,935	45.1	41,452,680	38,639,839	49.4	農 林 水 産 業 費				3,141,210		1.9		450,765		1,754,929		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.3		11.2	
物 件 修 修 費				27,389,989	16.7	17,801,672	10,925,058	14.0	土 木 費				5,109,203		3.1		611,725		3,195,992		判 断 率 化		-		-	
維持補修費				2,122,389	1.3	1,684,246	1,627,183	2.1	消 防 費				17,716,909		10.8		7,335,876		8,219,738		実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.8		7.2	
補助等				14,770,189	9.0	12,716,348	7,381,664	9.4	消 防 費				4,093,306		2.5		474,611		3,571,299		率 化		2.7		9.4	
うち一部事務組合負担				198,218	0.1	198,218	198,218	0.3	教 育 費				16,003,834		9.8		2,806,429		10,513,136		積 立 金		9,540,644		10,655,308	
繰上債				12,223,434	7.4	9,931,990	8,756,717	11.2	災 害 復 旧 費				3,374,065		2.1		-		515,728		現 在 高		6,759,293		7,172,103	
積立金				10,035,812	6.1	8,201,285	-	-	公 債 費				12,473,465		7.6		-		11,907,113		財 政 調 査		29,943,228		27,306,150	
投資・出資金・貸付金				2,785,661	1.7	147,853	6,383	0.0	諸 支 出 金				-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		132,419,274		129,889,048	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		積 立 金		9,540,644		10,655,308	
投資的経費				20,792,591	12.7	3,936,634	3,936,634	5.5	歳 出 合 計				164,135,000		100.0		17,418,526		95,872,708		積 立 金		6,759,293		7,172,103	
うち人件費				38,597	0.0	25,042	67,336,844	91.6	内 繰 上 水 道 計 画 費				20,504,997		12.5		-		-		積 立 金		9,540,644		10,655,308	
普通建設事業費				17,418,526	10.6	3,420,906	86.0%	(91.6%)	繰 上 水 道 計 画 費				3,908,946		2.4		-		-		積 立 金		6,759,293		7,172,103	
うち補助				7,422,234	4.5	291,447	(減取補填債(特例分)、猶予特例債)	繰 上 水 道 計 画 費				3,287,333		8.4		-		-		積 立 金		6,759,293		7,172,103		
うち単独				9,786,351	6.0	3,113,029	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	繰 上 水 道 計 画 費				1,085,284		2.7		-		-		積 立 金		6,759,293		7,172,103		
災害復旧事業費				3,374,065	2.1	515,728	歳 入 一 般 財 源 等	繰 上 水 道 計 画 費				216,516		0.6		-		-		積 立 金		6,759,293		7,172,103		
失業対策事業費				-	-	-	-	繰 上 水 道 計 画 費				2,711,930		1.7		-		-		積 立 金		6,759,293		7,172,103		
歳 出 合 計				164,135,000	100.0	95,872,708	105,139,018	64.0	繰 上 水 道 計 画 費				9,294,988		5.6		-		-		積 立 金		6,759,293		7,172,103	
								繰 上 水 道 計 画 費				2,711,930		1.7		-										

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	74,992人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1				
				口	平成27年国調	77,441人	令 4. 1. 1	75,123人	74,707人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		2079		地方交付税種地		1-3				
				面	増 減 率	-3.2%	令 3. 1. 1	75,892人	75,427人	第 1 次	2,782	3,472	福島県		須賀川市								
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				積 度		279.43千㎡	増 減 率	-1.0%	-1.0%	第 2 次	8.0	9.4											
				人		268人				第 3 次	10,919	11,813											
											31.5	31.9											
											20,929	21,717											
											60.4	58.7											
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 〇			
地 方 税				9,433,131	22.4	8,936,945	46.2	普 通 税				低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇	
地 方 譲 与 税				469,008	1.1	469,008	2.4	市 町 村 民 税				財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇							
利 子 割 交 付 金				5,676	0.0	5,676	0.0	内 均 等 割 割															
配 当 割 交 付 金				39,403	0.1	39,403	0.2	所 得 割 割															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				41,625	0.1	41,625	0.2	法 人 税 割 割															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税															
地 方 消 費 税 交 付 金				1,855,705	4.4	1,855,705	9.6	う ち 純 固 定 資 産 税															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				33,725	0.1	33,725	0.2	軽 自 動 車 税															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税															
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	鉦 産 産 税															
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税															
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				29,010	0.1	29,010	0.2	法 定 外 普 通 税															
法 人 事 業 税 交 付 金				115,979	0.3	115,979	0.6	目 的 的 税															
地 方 特 例 交 付 金 等				217,842	0.5	208,871	1.1	法 定 目 的 的 税															
内 個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				81,519	0.2	81,519	0.4	内 入 湯 税															
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				8,369	0.0	8,369	0.0	事 業 所 税															
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				4,344	0.0	4,344	0.0	都 市 計 画 税 等															
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				123,610	0.3	114,639	0.6	法 定 外 目 的 的 税															
地 方 交 付 税				9,223,287	21.9	7,519,983	38.9	旧 法 に よ る 税															
内 普 通 交 付 税				7,519,983	17.9	7,519,983	38.9	合 計															
特 別 交 付 税				1,265,146	3.0	-	-	内 入 湯 税															
(一 般 財 源 計)				21,464,391	51.1	19,255,930	99.6	事 業 所 税															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				9,307	0.0	9,307	0.0	都 市 計 画 税 等															
分 担 金 ・ 負 担 金				50,063	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税															
使 用 数 料				400,051	1.0	21,181	0.1	旧 法 に よ る 税															
手 庫 支 出 金				8,087,554	19.2	-	-	合 計															
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	内 入 湯 税															
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	事 業 所 税															
都 道 府 県 支 出 金				4,455,987	10.6	-	-	都 市 計 画 税 等															
財 産 収 入 金				211,041	0.5	30,634	0.2	法 定 外 目 的 的 税															
繰 上 入 金				67,247	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税															
繰 上 越 金				1,470,939	3.5	-	-	合 計															
繰 上 取 入 債				1,162,811	2.8	-	-	内 入 湯 税															
諸 地 債				718,079	1.7	12,155	0.1	事 業 所 税															
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				3,903,400	9.3	-	-	都 市 計 画 税 等															
う ち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税															
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				1,299,700	3.1	-	-	旧 法 に よ る 税															
歳 入 合 計				42,043,954	100.0	19,329,207	100.0	合 計															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	9,069,080	9,354,330							
人 員 給 与 費				5,212,828	12.7	4,933,721	4,779,614	23.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	16,583,334	15,986,244							
うち 職員 給 与 費				2,926,440	7.1	2,779,145	-	-	議 会 費	264,671	0.6	普通建設事業費	普通建設事業費	264,671	11,349,114	11,744,602							
扶 助 費				8,616,927	21.0	2,220,419	2,196,600	10.6	総 務 費	4,902,204	12.0	充 当 一 般 財 源 等	充 当 一 般 財 源 等	4,312,899	20,168,826	19,382,765							
公 債				3,134,624	7.7	3,001,470	3,000,422	14.5	民 生 費	15,021,907	36.7			129,312	5,669,390	0.57							
元 利 償 還 金				3,008,263	7.3	2,880,469	2,879,421	14.0	衛 生 費	4,251,489	10.4			61,462	3,012,021	4.4							
一 時 借 入 金 利 子				125,882	0.3	120,522	120,522	0.6	労 働 費	25,939	0.1			2,090	21,215	2.8							
(義 務 的 経 費 計)				16,964,379	41.4	10,155,610	9,976,636	48.4	農 林 水 産 業 費	1,160,811	2.8			272,363	591,581	11.9							
物 件 修 繕 費				7,636,085	18.7	3,870,485	3,171,667	15.4	商 工 費	1,501,070	3.7			60,027	1,166,222	-							
維 持 補 修 費				491,892	1.2	437,500	398,384	1.9	土 木 費	3,629,855	8.9			1,699,482	2,144,894	8.3							
補 助 費				6,169,472	15.1	5,448,280	3,342,682	16.2	消 防 費	1,324,975	3.2			245,783	1,099,179	60.7							
うち 一部事務組合負担金				1,894,288	4.6	1,894,228	1,464,618	7.1	教 育 費	4,576,139	11.2			1,326,492	3,151,097	-							
繰 上 立 金				2,651,205	6.5	2,143,047	2,075,848	10.1	災 害 復 旧 費	1,147,158	2.8			-	739,300	-							
積 立 金				1,335,982	3.3	1,272,020	-	-	公 債 費	3,134,624	7.7			-	3,001,470	-							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				700,504	1.7	257,861	2,844	0.0	諸 支 出 金	-	-			-	-	-							
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-			-	-	-							
投 資 的 経 費				4,991,323	12.2	1,589,136	18,968,061千円	91.9%	歳 出 合 計	40,940,842	100.0	3,844,165	25,173,939	42,600,674	41,705,537								
うち 人 員 費				230,479	0.6	230,479	18,968,061千円	98.1%	繰 上 充 用 金	4,736,083	11.6	国民健康保険	国民健康保険	617,763	-	-							
内 普 通 建 設 事 業 費				3,844,165	9.4	849,836	91.9%	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	合 計	1,202,816	3.0	実 質 収 入 支	実 質 収 入 支	554,880	-	-							
うち 補助 費				1,554,524	3.8	138,247	91.9%	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	繰 上 充 用 金	670,509	1.6	再 差 引 収 入	再 差 引 収 入	9,795	-	-							
うち 単 独 費				2,252,775	5.5	694,888	91.9%	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	事 業 上 水 道 費	214,016	0.5	加 入 世 帯 数 (世 帯)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	15,830	-	-							
災 害 復 旧 事 業 費				1,147,158	2.8	739,300	91.9%	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	等 工 業 用 水 道 費	-	-	の 被 保 険 者 数 (人)	の 被 保 険 者 数 (人)	88	-	-							
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 費	655,846	1.6	保 險 者 1 人 当 り	保 險 者 1 人 当 り	-	-	-							
歳 出 合 計				40,940,842	100.0	25,173,939	26,277,051千円	98.1%	出 の 他	1,992,896	4.9	保 險 給 付 費	保 險 給 付 費	315	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率	34,865人 38,556人 -9.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				令4.1.1	33,831人	33,615人	区分	令和2年度	平成27年度	07	2095	地方交付税種地	1-2		
				令3.1.1	34,274人	34,045人	第1次	1,317	1,238	福島県	相馬市				
							第2次	8.1	6.9						
							第3次	5,524	6,589						
								33.8	36.7						
								9,487	10,138						
								58.1	56.4						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税		5,127,659	21.6	5,127,659	54.2	区分 <td>収入済額 <td>構成比 <td>超過課税分 <td>旧新産×</td> <td>歳入総額</td> <td>23,788,048</td> <td>32,361,232</td> </td></td></td>	収入済額 <td>構成比 <td>超過課税分 <td>旧新産×</td> <td>歳入総額</td> <td>23,788,048</td> <td>32,361,232</td> </td></td>	構成比 <td>超過課税分 <td>旧新産×</td> <td>歳入総額</td> <td>23,788,048</td> <td>32,361,232</td> </td>	超過課税分 <td>旧新産×</td> <td>歳入総額</td> <td>23,788,048</td> <td>32,361,232</td>	旧新産×	歳入総額	23,788,048	32,361,232		
地方交付金		225,120	0.9	225,120	2.4	普通	5,127,127	100.0	116,625	低開発○	歳出総額	22,465,385	31,399,950		
配当交付金		3,003	0.0	3,003	0.0	市町村	5,127,127	100.0	116,625	旧工特×	歳入歳出総引	1,322,663	961,282		
株式等譲渡所得交付金		20,777	0.1	20,777	0.2	内	2,057,953	40.1	28,004	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	753,565	279,289		
分離課税所得交付金		21,918	0.1	21,918	0.2	個人均等	60,982	1.2	-	山振○	実質収支	569,098	681,993		
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	1,671,201	32.6	-	過疎×	単年度収支	-112,895	-25,728		
ゴルフ場利用税交付金		916,027	3.9	916,027	9.7	法人均等	110,347	2.2	-	首都×	繰上債還金	222	1,376,757		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割	215,423	4.2	28,004	近畿×	積立金取崩し額	852,356	-		
自動車取得税交付金		215	0.0	215	0.0	固定資産税	2,617,215	51.0	88,621	中部×	実質単年度収支	-965,029	1,351,029		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	2,606,157	50.8	88,621	財政健全化等○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金		13,799	0.1	13,799	0.1	軽自動車税	119,709	2.3	-	指数表選定○	一	283	908,996	3,212	
法人事業税交付金		88,309	0.4	88,309	0.9	市町村たばこ税	332,250	6.5	-	財源超過○	一般	-	-	-	
地方特例交付金等		139,334	0.6	139,334	1.5	鉱産税	-	-	-	退職手当×	職	25	86,075	3,443	
個人住民税減取補填特例交付金		33,130	0.1	33,130	0.4	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同×	員	11	34,045	3,095	
自動車税減取補填特例交付金		3,973	0.0	3,973	0.0	法定外普通税	-	-	-	税務事務×	員	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金		2,095	0.0	2,095	0.0	法的	532	0.0	-	老人福祉×	計	294	943,041	3,208	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		100,136	0.4	100,136	1.1	目的	532	0.0	-	伝染病×	ラ	-	-	-	
地方交付税		4,176,742	17.6	2,768,584	29.3	内	532	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
内		2,768,584	11.6	2,768,584	29.3	入湯	532	0.0	-	議員公務災害×	一	1	30.04.01	9,850	
特別交付税		812,370	3.4	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害○	一般	1	30.04.01	7,900	
(一般財源計)		10,732,903	45.1	9,324,745	98.6	都市計画税	-	-	-	退職手当×	員	1	30.04.01	7,350	
交通安全対策特別交付金		4,112	0.0	4,112	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	員	1	19.04.01	4,450	
分担金・負担金		89,800	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	消防×	員	1	19.04.01	3,950	
使費用		158,985	0.7	14,784	0.2	旧法による税	-	-	-	小×	員	1	19.04.01	3,950	
手数料		1,170,369	4.9	-	-	合	5,127,659	100.0	116,625	中×	員	16	19.04.01	3,750	
国庫支出金		4,899,668	20.6	-	-					そ○					
国有提供交付金		-	-	-	-										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-										
都道府県支出金		2,254,679	9.5	-	-										
財産収入		67,145	0.3	32,965	0.3										
繰入金		69,076	0.3	-	-										
繰越金		1,847,768	7.8	-	-										
繰入金		621,282	2.6	-	-										
諸収入		399,361	1.7	77,880	0.8										
地方債		1,472,900	6.2	-	-										
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち猶予特例債		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		722,600	3.0	-	-										
歳入合計		23,788,048	100.0	9,454,486	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区分					区分					基準財政収入額		5,331,638	5,627,889		
人件費					区					基準財政需要額		8,061,881	7,879,699		
うち職員給与					決算額(A)					(A)のうち		標準税収入額等		6,762,731	7,158,586
扶助費					構成比					(A)の		標準財政規模		10,253,969	9,913,550
公債費					普通建設事業費					充当一般財源等		財政力指数		0.69	0.70
元利償還金					衛生費					農林水産業費		実質収支比率(%)		5.6	6.9
一時借入金					労働費					土木費		公債費負担比率(%)		8.9	6.7
(義務的経費計)					農林水産業費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
維持補修費					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
補助費等					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
うち一部事務組合負担金					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
繰越金					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
積立金					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
投資・出資金・貸付金					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
前年度繰上充用金					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
投資的経費					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
うち人件費					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
普通建設事業費					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
うち補助					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
うち単独					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
災害復旧事業費					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
失業対策事業費					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-
歳出合計					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況					区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
					令和2年国調		53,557人						令和2年国調		07		2109				1-2	
					平成27年国調		58,162人		増減率				-7.9%		区分		令和2年国調					
歳入の状況(単位:千円・%)					面積		344.42km ²				増減率		-1.4%								1-2	
					人口		155人								第1次		2,376		2,462			
区分					決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第2次		8.8		8.5					
					第3次		9,457		10,573		35.2		36.6		第1次		15,055		15,848			
					収入済額		構成比		超過課税分		旧新産		×		2,376		2,462					
					市町村税の状況(単位:千円・%)						旧工特		×		8.8		8.5					
					区分		収入済額		構成比		低開発		○		9,457		10,573					
					普通税		6,332,010		99.8		旧産炭		×		35.2		36.6					
					市町村民税		2,465,575		38.9		山振		×		15,055		15,848					
					個人均等割		96,356		1.5		過疎		×		15,055		15,848					
					所得割		2,111,617		33.3		首都		×		15,055		15,848					
					法人均等割		134,316		2.1		近畿		×		15,055		15,848					
					法人税割		123,286		1.9		中部		×		15,055		15,848					
					固定資産税		3,270,032		51.5		財政健全化等		×		15,055		15,848					
					うち純固定資産税		3,254,769		51.3		指数表選定		○		15,055		15,848					
					軽自動車税		226,382		3.6		財源超過		×		15,055		15,848					
					市町村たばこ税		370,021		5.8		旧新産		×		15,055		15,848					
					鉱産税		-		-		旧工特		×		15,055		15,848					
					特別土地保有税		-		-		低開発		○		15,055		15,848					
					法定外普通税		-		-		旧産炭		×		15,055		15,848					
					目的税		13,076		0.2		山振		×		15,055		15,848					
					法定目的税		13,076		0.2		過疎		×		15,055		15,848					
					入湯		13,076		0.2		首都		×		15,055		15,848					
					事業所税		-		-		近畿		×		15,055		15,848					
					都市計画税		-		-		中部		×		15,055		15,848					
					水利地益税等		-		-		財政健全化等		×		15,055		15,848					
					法定外目的税		-		-		指数表選定		○		15,055		15,848					
					旧法による税		-		-		財源超過		×		15,055		15,848					
					合計		6,345,086		100.0		126,587		-		126,587		-					
					歳入		37,900,804		100.0		議員公務災害		○		17,12.01		9,700					
					歳出		17,015,662		100.0		非常勤公務災害		○		17,12.01		7,750					
					特別交付金		-		-		退職手当		○		17,12.01		7,300					
					都道府県支出金		4,366,466		11.5		事務機共同		×		17,12.01		4,450					
					財産収入		62,389		0.2		税務事務		×		17,12.01		3,950					
					附属入金		148,736		0.4		老人福祉		×		30.07.01		3,750					
					繰入金		363,007		1.0		伝染病		×		-		-					
					繰越入金		2,501,261		6.6		し尿処理		○		-		-					
					諸収入		924,460		2.4		ごみ処理		○		-		-					
					うち減取補償債(特例分)		-		-		火葬場		○		-		-					
					うち猶予特例債		-		-		常備消防		○		-		-					
					うち臨時財政対策債		861,183		2.3		小学校		×		-		-					
					歳入		37,900,804		100.0		中学校		×		-		-					
					歳出		17,015,662		100.0		その他		○		-		-					
					特別交付金		-		-		その他		○		-		-					
					都道府県支出金		4,366,466		11.5		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					財産収入		62,389		0.2		議員公務災害		○		1		17.12.01		9,700			
					附属入金		148,736		0.4		非常勤公務災害		○		1		17.12.01		7,750			
					繰入金		363,007		1.0		退職手当		○		1		17.12.01		7,300			
					繰越入金		2,501,261		6.6		事務機共同		×		1		17.12.01		4,450			
					諸収入		924,460		2.4		税務事務		×		1		17.12.01		3,950			
					うち減取補償債(特例分)		-		-		老人福祉		×		20		30.07.01		3,750			
					うち猶予特例債		-		-		伝染病		×		-		-					
					うち臨時財政対策債		861,183		2.3		し尿処理		○		-		-					
					歳入		37,900,804		100.0		ごみ処理		○		-		-					
					歳出		17,015,662		100.0		火葬場		○		-		-					
					特別交付金		-		-		常備消防		○		-		-					
					都道府県支出金		4,366,466		11.5		小学校		×		-		-					
					財産収入		62,389		0.2		中学校		×		-		-					
					附属入金		148,736		0.4		その他		○		-		-					
					繰入金		363,007		1.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					繰越入金		2,501,261		6.6		議員公務災害		○		1		17.12.01		9,700			
					諸収入		924,460		2.4		非常勤公務災害		○		1		17.12.01		7,750			
					うち減取補償債(特例分)		-		-		退職手当		○		1		17.12.01		7,300			
					うち猶予特例債		-		-		事務機共同		×		1		17.12.01		4,450			
					うち臨時財政対策債		861,183		2.3		税務事務		×		1		17.12.01		3,950			
					歳入		37,900,804		100.0		老人福祉		×		20		30.07.01		3,750			
					歳出		17,015,662		100.0		伝染病		×		-		-					
					特別交付金		-		-		し尿処理		○		-		-					
					都道府県支出金		4,366,466		11.5		ごみ処理		○		-		-					
					財産収入		62,389		0.2		火葬場		○		-		-					
					附属入金		148,736		0.4		常備消防		○		-		-					
					繰入金		363,007		1.0		小学校		×		-		-					
					繰越入金		2,501,261		6.6		中学校		×		-		-					
					諸収入		924,460		2.4		その他		○		-		-					
					うち減取補償債(特例分)		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					うち猶予特例債		-		-		議員公務災害		○		1		17.12.01		9,700			
					うち臨時財政対策債		861,183		2.3		非常勤公務災害		○		1		17.12.01		7,750			
					歳入		37,900,804		100.0		退職手当		○		1		17.12.01		7,300			
					歳出		17,015,662		100.0		事務機共同		×		1		17.12.01		4,450			
					特別交付金		-		-		税務事務		×		1		17.12.01		3,950			
					都道府県支出金		4,366,466		11.5		老人福祉		×		20		30.07.01		3,750			
					財産収入		62,389		0.2		伝染病		×		-		-					
					附属入金		148,736		0.4		し尿処理		○		-		-					
					繰入金		363,007		1.0		ごみ処理		○		-		-					
					繰越入金		2,501,261		6.6		火葬場		○		-		-					
					諸収入		924,460		2.4		常備消防		○		-		-					
					うち減取補償債(特例分)		-		-		小学校		×		-		-					
					うち猶予特例債		-		-		中学校		×		-		-					
					うち臨時財政対策債		861,183		2.3		その他		○		-		-					
					歳入		37,900,804		100.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					歳出		17,015,662		100.0		議員公務災害		○		1		17.12.01		9,700			
					特別交付金		-		-		非常勤公務災害		○		1		17.12.01		7,750			
					都道府県支出金		4,366,466		11.5		退職手当		○		1		17.12.01		7,300			
					財産収入		62,389		0.2		事務機共同		×		1		17.12.01		4,450			
					附属入金		148,736		0.4		税務事務		×		1		17.12.01		3,950			
					繰入金		363,007		1.0		老人福祉		×		20		30.07.01		3,750			
					繰越入金		2,501,261		6.6		伝染病		×		-		-					
					諸収入		924,460		2.4		し尿処理		○		-		-					
					うち減取補償債(特例分)		-		-		ごみ処理		○		-		-					
					うち猶予特例債		-		-		火葬場		○		-		-					
					うち臨時財政対策債		861,183		2.3		常備消防		○		-		-					
					歳入		37,900,804		100.0		小学校		×		-</							

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
				面積	35,169人	-8.7%	令4.1.1	34,947人	34,670人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2117	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口	458.33k㎡	77人	令3.1.1	35,653人	35,360人	第1次	2,437	2,616				
				増減率						第2次	13.5	13.2				
										第3次	6,872	7,659				
											38.1	38.5				
											8,748	9,603				
											48.4	48.3				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等							
地方譲与税	3,823,918	12.8	3,823,918	28.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○							
地方交付金	285,682	1.0	285,682	2.1	普通	3,823,868	100.0	-	低開発×							
配当交付金	2,239	0.0	2,239	0.0	市町村民	3,823,868	100.0	-	旧産炭×							
株式等譲渡所得割交付金	15,529	0.1	15,529	0.1	内	1,541,518	40.3	-	山振○							
分離課税所得割交付金	16,397	0.1	16,397	0.1	個人均等	59,517	1.6	-	過疎×							
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,229,087	32.1	-	首都×							
ゴルフ場利用税交付金	892,858	3.0	892,858	6.6	法人均等	86,057	2.3	-	近畿×							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税	166,857	4.4	-	中部×							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,844,088	48.2	-	財政健全化等×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,825,022	47.7	-	指数表選定×							
自動車税環境性能割交付金	16,055	0.1	16,055	0.1	軽自動車	155,415	4.1	-	財源超過×							
法人事業税交付金	63,696	0.2	63,696	0.5	市町村たばこ	282,039	7.4	-								
地方特例交付金等	77,959	0.3	77,959	0.6	鉱産	808	0.0	-								
個人住民税減取補填特例交付金	18,845	0.1	18,845	0.1	特別土地保有	-	-	-								
自動車税減取補填特例交付金	4,633	0.0	4,633	0.0	法定外普通	-	-	-								
軽自動車税減取補填特例交付金	2,320	0.0	2,320	0.0	目的	50	0.0	-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	52,161	0.2	52,161	0.4	法定目的	50	0.0	-								
地方交付税	10,637,280	35.5	8,301,269	61.5	入湯	50	0.0	-								
内	8,301,269	27.7	8,301,269	61.5	事業所	-	-	-								
特別交付税	677,730	2.3	-	-	都市計画	-	-	-								
震災復興特別交付金	1,658,281	5.5	-	-	水利地益	-	-	-								
(一般財源計)	15,831,613	52.8	13,495,602	100.0	法定外目的	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	3,029	0.0	3,029	0.0	旧法による	-	-	-								
分担金・負担金	10,116	0.0	-	-	合	3,823,918	100.0	-								
使用料	212,542	0.7	-	-												
手数料	155,615	0.5	-	-												
国庫支出金	4,471,484	14.9	-	-												
国有提供交付金	1,170	0.0	1,170	0.0												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	2,742,598	9.1	-	-												
財産収入	75,724	0.3	-	-												
寄附金	181,194	0.6	-	-												
繰入金	740,271	2.5	-	-												
繰越金	2,853,361	9.5	-	-												
諸収入	723,196	2.4	2	0.0												
地方債	1,978,456	6.6	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	575,456	1.9	-	-												
歳入	29,980,369	100.0	13,499,803	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,183,938	4,292,320			
人件費	3,079,382	11.7	2,847,642	2,821,233	20.0	区	185,284	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	12,499,511	11,963,416			
うち職員給与	1,753,357	6.7	1,590,172	-	-	議会費	689,022	2.6			標準税収入額等	5,212,898	5,358,426			
扶助費	2,472,123	9.4	734,519	733,425	5.2	総務費	3,667,413	14.0			標準財政規模	14,089,623	13,465,568			
公債	3,147,140	12.0	3,096,074	3,096,074	22.0	民生費	6,402,804	24.4			財力指数	0.34	0.35			
元利償還金	3,075,560	11.7	3,025,206	3,025,206	21.5	衛生費	2,665,062	10.1			実質収支比率(%)	7.7	7.4			
一時借入金	71,383	0.3	70,671	70,671	0.5	労働費	9,213	0.0			公債費負担比率(%)	15.8	15.0			
(義務的経費計)	197	0.0	197	197	0.0	農林水産業費	2,811,144	10.7			健全実質赤字比率(%)	-	-			
義務的経費計	8,698,645	33.1	6,678,235	6,650,732	47.3	商工費	1,068,010	4.1			断連実質赤字比率(%)	-	-			
物件維持補修費	4,277,881	16.3	2,545,478	1,939,783	13.8	土木費	2,070,132	7.9			比全実質公債費比率(%)	8.3	8.3			
維持補修費	129,465	0.5	120,510	120,510	0.9	消費費	1,112,841	4.2			率化将来負担比率(%)	-	1.5			
補助等	3,772,284	14.4	2,628,118	2,280,694	16.2	教育費	2,220,667	8.5			積立金高	3,904,647	3,897,164			
うち一部事務組合負担金	1,266,269	4.8	1,266,269	1,266,269	9.0	災害復旧費	917,416	3.5			現在高	1,683,602	1,182,400			
繰出金	1,255,827	4.8	979,075	830,068	5.9	公債費	3,147,140	12.0			特定目的	9,070,169	8,632,872			
積立金	1,171,344	4.5	842,343	-	-	諸支出金	-	-			地方債現在高	20,081,519	21,178,623			
投資・出資金・貸付金	252,865	1.0	235,575	-	-	前年度繰上充用金	-	-			物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	26,277,126	100.0			債務負担行為額(支出予定額)	2,146,657	2,460,857			
投資的経費	6,718,815	25.6	1,817,055	1,817,055	6.4	繰合下	1,880,309	7.1			保証・補償	-	-			
うち人件費	116,481	0.4	116,481	11,821,787千円	84.0%	観光施設	489,722	1.8			その他	-	-			
普通建設事業費	5,801,399	22.1	1,802,886	721,779	(87.6%)	病院	149,177	0.6			実質的なもの	-	-			
うち補助	2,636,401	10.0	943,182	(減取補填債(特例分)、猶予特例債		等上水	84,094	0.3			取現年計	-	-			
うち単独	3,026,945	11.5	14,169	歳入一般財源等)		下国民健康保	50,666	0.2			合	98.7	93.2			
災害復旧事業費	917,416	3.5	14,169	歳入一般財源等)		険	263,264	1.0			計	99.0	94.0			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等)		状	843,386	3.2			市町村民税	98.3	91.5			
歳出合計	26,277,126	100.0	15,846,389	19,549,632千円		況					純固定資産税	97.7	91.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人	令和2年国調	58,240	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ-1				
		口	平成27年国調	62,400	人	令 4. 1. 1	58,320	人	57,932	人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07	2133				
		増減率		-6.7	%	令 3. 1. 1	59,213	人	58,782	人	第 1 次	3,674	4,022	福島県	伊達市	地方交付税種地	1-2		
		面積		265.12	k㎡	増減率	-1.5	%	-1.4	%	第 2 次	12.7	13.0						
				220	人						第 3 次	8,879	9,715						
歳入の状況 (単位：千円・%)		第 3 次	30.7	31.4								16,352	17,185	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等	歳 入 総 額		37,699,417	43,909,613						
地 方 交 付 税	5,492,204	14.6	5,492,204	32.1	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	歳 入 総 額		34,945,726	41,566,008				
地方譲与税	357,144	0.9	357,144	2.1	普 通 税				5,492,204	100.0	-	歳 入 総 額		2,753,691	2,343,605				
地方交付金	4,025	0.0	4,025	0.0	法 定 普 通 税				5,492,204	100.0	-	歳 入 総 額		171,430	192,171				
配当金	27,910	0.1	27,910	0.2	市 町 村 民 税				2,647,829	48.2	-	歳 入 総 額		2,582,261	2,151,434				
株式等譲渡所得割交付金	29,469	0.1	29,469	0.2	内 個 人 均 等 割				105,349	1.9	-	歳 入 総 額		430,827	472,367				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割				2,313,711	42.1	-	歳 入 総 額		1,100,083	671				
地方消費税交付金	1,434,146	3.8	1,434,146	8.4	法 人 均 等 割				121,577	2.2	-	歳 入 総 額		-	-				
ゴルフ場利用税交付金	19,276	0.1	19,276	0.1	法 人 税 割				107,192	2.0	-	歳 入 総 額		707,490	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				2,225,941	40.5	-	歳 入 総 額		823,420	473,038				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				2,224,782	40.5	-	歳 入 総 額		-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				252,380	4.6	-	歳 入 総 額		-	-				
自動車税環境性能割交付金	21,995	0.1	21,995	0.1	市 町 村 た ば こ 税				366,054	6.7	-	歳 入 総 額		-	-				
法人事業税交付金	68,927	0.2	68,927	0.4	鉦 産 産 税				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
地方特例交付金等	103,993	0.3	103,993	0.6	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
個人住民税減取補填特例交付金	50,324	0.1	50,324	0.3	法 定 外 普 通 税				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
自動車税減取補填特例交付金	6,346	0.0	6,346	0.0	目 的 税				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	4,179	0.0	4,179	0.0	入 湯				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	43,144	0.1	43,144	0.3	事 業 所				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
地方交付税	10,760,754	28.5	9,552,006	55.8	都 市 計 画 税				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
内 普 通 交 付 税	9,552,006	25.3	9,552,006	55.8	水 利 地 益 税 等				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
特別交付税	1,208,748	3.2	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
(一般財源計)	18,319,843	48.6	17,111,095	100.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
交通安全対策特別交付金	5,359	0.0	5,359	0.0	合 計				5,492,204	100.0	-	歳 入 総 額		-	-				
分担金・負担金	49,776	0.1	-	-	内 入 湯				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
使手数	242,137	0.6	-	-	事 業 所				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
国庫支金	6,258,177	16.6	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
都道府県支出金	3,039,254	8.1	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
財産収入	27,501	0.1	6	0.0	合 計				5,492,204	100.0	-	歳 入 総 額		-	-				
繰上入金	369,233	1.0	-	-	内 入 湯				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
繰上入金	2,351,429	6.2	-	-	事 業 所				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
繰上入金	2,343,605	6.2	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
諸地方債	1,156,026	3.1	33	0.0	水 利 地 益 税 等				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
うち減取補填債(特例分)	3,504,100	9.3	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	歳 入 総 額		-	-				
うち臨時財政対策債	576,400	1.5	-	-	合 計				5,492,204	100.0	-	歳 入 総 額		-	-				
歳 入	37,699,417	100.0	17,116,493	100.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		5,887,965	6,061,102					
人 員 費	4,653,775	13.3	4,336,370	4,241,174	24.0	議 会 費	226,879	0.6	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	15,439,971	14,806,216						
うち職員給	3,089,328	8.8	2,856,909	-	-	総 務 費	6,168,516	17.7	494,506	5,179,130	標 準 税 収 入 額 等	7,267,190	7,514,234						
扶公	6,016,700	17.2	1,469,053	1,404,049	7.9	民 生 費	11,054,713	31.6	424,852	4,879,001	標 準 財 政 規 模	17,613,211	17,025,892						
債	3,288,458	9.4	3,258,759	3,256,563	18.4	衛 生 費	3,324,085	9.5	188,165	2,150,013	財 政 力 指 数	0.40	0.40						
元 利 償 還 金	3,108,481	8.9	3,078,782	3,076,586	17.4	農 林 水 産 業 費	994,623	2.8	346,591	383,312	実 質 収 支 比 率 (%)	14.7	12.6						
一時借入金	179,977	0.5	179,977	179,977	1.0	農 林 水 産 業 費	1,148,719	3.3	382,349	214,496	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	13.9						
(義務的経費計)	13,958,933	39.9	9,064,182	8,901,786	50.3	商 工 費	2,233,430	6.4	1,209,240	1,111,702	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物件維持補修費	6,461,751	18.5	3,829,757	3,243,301	18.3	土 木 費	1,590,121	4.6	288,093	1,205,680	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	7.2						
維持補助費	3,893,569	11.1	3,001,041	2,272,394	12.8	消 防 費	4,124,086	11.8	1,473,655	1,946,398	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	55.5	56.6						
うち一部事務組合負担	1,468,827	4.2	1,461,749	1,449,438	8.2	教 育 費	3,288,458	9.4	-	3,258,759	積 立 金	2,972,732	2,580,139						
繰上入金	2,533,670	7.3	2,103,184	2,004,079	11.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	722,551	863,380						
積立金	1,944,658	5.6	1,925,080	-	-	公 債 費	-	-	-	-	特 定 目 的	7,480,355	8,115,793						
投資・出資金・貸付金	224,871	0.6	59,271	50,271	0.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	41,518,128	41,122,509						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-						
投資的経費	5,586,519	16.0	760,838	16,695,838	94.4	歳 入 一 般 財 源 等 計	3,059,997		会 計 実 質 収 支	10,367	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	3,680,983	4,038,481						
うち人件費	158,182	0.5	158,182	158,182		経 常 収 支 比 率	94.4 % (97.5 %)		国民健康保険加入世帯数(世帯)	8,485	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費	4,807,451	13.8	350,233	350,233		(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)			の健康保険被保険者数(人)	13,362	取 益 事 業 収 入	-	-						
うち補助	1,820,125	5.2	294,201	294,201		歳 入 一 般 財 源 等 計	23,731,996	千円	の国民健康保険被保険者数(人)	459,194	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
うち単独	2,970,735	8.5	410,605	410,605		出 の そ の 他	2,068,911		の状況	328	徴 収 率 ・ 計	99.2	94.3	99.1	94.0				
災害復旧事業費	779,068	2.2	410,605	410,605					被保険者1人当たり	13,362	市 町 村 民 税	99.2	96.3	99.1	96.0				
失業対策事業費	-	-	-	-					保険給付費	328	純 固 定 資 産 税	99.0	91.1	99.0	91.0				
歳 出	34,945,726	100.0	20,978,305	23,731,996															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	30,236人 30,924人 -2.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	30,040人	29,832人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07	2141	地方交付税種地	2-2										
区 分					令 3. 1. 1	30,147人	29,914人	第 1 次	722	920	福島県 本宮市													
決 算 額					増 減 率	-0.4%	-0.3%	第 2 次	4.9	6.1														
構 成 比					第 3 次	5,161	5,180	第 1 次	35.0	34.4														
経 常 一 般 財 源 等					第 3 次	8,842	8,952	第 2 次	8,842	8,952														
構 成 比					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額 歳 出 総 額 引 当 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支													
地 方 税 金					区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 産 旧 工 特 産 低 開 発 産 旧 産 炭 産 山 振 産 過 疎 産 首 都 産 近 畿 産 中 部 産 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過									
地 方 譲 与 税					内				普 通 税		100.0		-		-									
配 当 金					賦				市 町 村 民 税		38.9		-		-									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					内				個 人 均 等 割 所 得 税		1.2		-		-									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					賦				法 人 均 等 割 所 得 税		2.9		-		-									
地 方 消 費 税 交 付 金					賦				法 人 均 等 割 所 得 税		6.4		-		-									
ゴ ー ル フ ー ム 利 用 税 交 付 金					賦				固 定 資 産 税		52.2		-		-									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					賦				う ち 純 固 定 資 産 税		52.2		-		-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金					賦				軽 自 動 車 税		2.6		-		-									
軽 油 引 取 税 交 付 金					賦				市 町 村 た ば こ 税		6.3		-		-									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					賦				鉦 産 産 税		-		-		-									
法 人 事 業 税 交 付 金					賦				特 別 土 地 保 有 税		-		-		-									
地 方 特 例 交 付 金 等					賦				法 定 外 普 通 税		-		-		-									
個人住民税減取補填特例交付金					賦				法 定 目 的 税		0.0		-		-									
自動車税減取補填特例交付金					賦				入 湯 税		0.0		-		-									
軽自動車税減取補填特例交付金					賦				事 業 所 税		-		-		-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					賦				都 市 計 画 税		-		-		-									
地方交付税					賦				水 利 地 益 税 等		-		-		-									
内					賦				法 定 外 目 的 税		-		-		-									
特 別 交 付 税					賦				旧 法 に よ る 税		-		-		-									
(一 般 財 源 計)					賦				合 計		4,470,408		100.0		-									
交通安全対策特別交付金					賦				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		-		-		-									
分担金・負担金					賦				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうちの 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		4,435,849		4,612,531	
使手数					賦				議 会 費		174,523		0.9		-		174,521		基 準 財 政 需 要 額		7,157,519		6,919,726	
国庫支出金					賦				総 務 費		1,970,469		10.5		116,236		1,678,866		標 準 税 収 入 額 等		5,607,747		5,851,993	
国有提供交付金					賦				民 生 費		5,747,509		30.7		949,593		2,185,122		財 政 規 模		8,898,095		8,613,700	
(特 別 区 財 調 交 付 金)					賦				衛 生 費		1,548,879		8.3		21,714		1,006,279		財 政 規 模		0.66		0.67	
都道府県支出金					賦				農 林 水 産 業 費		922,874		4.9		4,186		254,897		実 質 収 支 比 率 (%)		14.0		11.3	
財産収入					賦				商 工 費		458,927		2.5		53		333,945		公 債 費 負 担 比 率 (%)		9.2		8.6	
寄附金					賦				土 木 費		3,469,118		18.5		2,267,166		1,237,045		判 断 率 化		-		-	
繰上金					賦				消 防 費		653,403		3.5		123,458		517,964		全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.7		6.4	
繰越金					賦				教 育 費		1,913,261		10.2		259,050		1,594,287		率 化		60.0		57.4	
諸地方債					賦				災 害 復 旧 費		643,038		3.4		-		120,138		積 立 金		-		-	
うち減取補填債(特例分)					賦				公 債 費		1,114,062		5.9		-		1,092,540		現 在 高		-		-	
うち猶予特例債					賦				諸 支 出 金		100,000		0.5		100,000		100,000		地 方 債 現 在 高		19,106,100		17,643,841	
うち臨時財政対策債					賦				前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		積 立 金		-		-	
歳入					賦				歳 出 合 計		18,729,752		100.0		3,841,456		10,309,281		現 在 高		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					賦				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		7,801,213 千円		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-		-	
区 分					賦				経 常 収 支 比 率		87.7% (92.3%)		-		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-	
人件費					賦				減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く		-		-		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		162,405		132,403	
うち職員給与					賦				歳 入 一 般 財 源 等		11,821,120 千円		-		-		-		徴 収 率 ・ 計 画		99.4		97.0	
扶助費					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		市 町 村 民 税		99.4		97.0	
公債					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.4		96.7	
元利償還金					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		合 計		99.4		97.0	
一時借入金					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		市 町 村 民 税		99.4		96.7	
(義 務 的 経 費 計)					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.4		96.7	
物産費					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		合 計		99.4		97.0	
維持補修費					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		市 町 村 民 税		99.4		96.7	
補助等					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.4		96.7	
うち一部事務組合負担金					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		合 計		99.4		97.0	
繰上金					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		市 町 村 民 税		99.4		96.7	
積立金					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.4		96.7	
投資・出資金・貸付金					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		合 計		99.4		97.0	
前年度繰上充用金					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		市 町 村 民 税		99.4		96.7	
投資的経費					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.4		96.7	
うち人件費					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		合 計		99.4		97.0	
普通建設事業費					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		市 町 村 民 税		99.4		96.7	
うち補助					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.4		96.7	
うち単独					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		合 計		99.4		97.0	
災害復旧事業費					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		市 町 村 民 税		99.4		96.7	
失業対策事業費					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.4		96.7	
歳出合計					賦				出 の そ の 他		804,634		-		-		-		合 計		99.4		97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	11,459人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
				口増減率	平成27年国調	12,271人	令4.1.1	11,422人	11,388人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3016				
				面積		42.97km ²	令3.1.1	11,568人	11,534人	第1次	733	809	福島県	桑折町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-6.6%		-1.3%	-1.3%	第2次	13.0	13.3						
				人口密度		267人				第3次	1,581	1,757						
											28.0	28.9						
											3,326	3,506						
											59.0	57.7						
区 分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税				1,353,792	19.2	1,353,792	37.1	収入済額				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	7,041,668	8,764,491
地方交付金				71,450	1.0	71,450	2.0	普通税				1,353,792	100.0	-	低開発×	歳入総額	6,431,122	8,448,891
配当交付金				759	0.0	759	0.0	市町村民税				1,353,792	100.0	-	旧産炭×	歳入総額	610,546	315,600
株式等譲渡所得割交付金				5,259	0.1	5,259	0.1	内 個人均等割				518,253	38.3	-	山振×	歳入総額	26,539	93,951
分離課税所得割交付金				5,550	0.1	5,550	0.2	所 所得割				20,878	1.5	-	過疎×	歳入総額	584,007	221,649
地方消費税交付金				-	-	-	-	法 法人均等割				441,892	32.6	-	首都×	歳入総額	362,358	-88,784
ゴルフ場利用税交付金				296,257	4.2	296,257	8.1	法 法人税割				23,815	1.8	-	近畿×	歳入総額	1,395	1,373
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定資産税				31,668	2.3	-	中部×	歳入総額	-	-
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				719,919	53.2	-	財政健全化等×	歳入総額	-	-
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				719,348	53.1	-	指数表選定○	歳入総額	-	-
自動車税環境性能割交付金				4,486	0.1	4,486	0.1	市町村たばこ税				46,084	3.4	-	財源超過×	歳入総額	-	-
法人事業税交付金				15,644	0.2	15,644	0.4	市町村民税				69,536	5.1	-		歳入総額	-	-
地方特例交付金等				18,670	0.3	18,670	0.5	鉱産税				-	-	-		歳入総額	-	-
個人住民税減取補填特例交付金				8,490	0.1	8,490	0.2	特別土地保有税				-	-	-		歳入総額	-	-
自動車税減取補填特例交付金				1,294	0.0	1,294	0.0	法定外普通税				-	-	-		歳入総額	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金				763	0.0	763	0.0	法的				-	-	-		歳入総額	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				8,123	0.1	8,123	0.2	内 入湯				-	-	-		歳入総額	-	-
地方交付税				2,513,390	35.7	1,871,997	51.3	事 業所税				-	-	-		歳入総額	-	-
内 普通交付税				1,871,997	26.6	1,871,997	51.3	都市計画税				-	-	-		歳入総額	-	-
特別交付税				355,295	5.0	-	-	水利地益税等				-	-	-		歳入総額	-	-
(一般財源計)				4,285,257	60.9	3,643,864	99.8	法定外目的税				-	-	-		歳入総額	-	-
交通安全対策特別交付金				1,255	0.0	1,255	0.0	旧法による税				-	-	-		歳入総額	-	-
分担金・負担金				29,349	0.4	-	-	合				1,353,792	100.0	-		歳入総額	-	-
使用料				72,552	1.0	2,158	0.1	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,434,948	1,442,842
手数料				6,703	0.1	-	-	区 分				77,264	1.2	普通建設事業費	77,264	基準財政需要額	3,306,945	3,113,934
国庫支出金				1,151,749	16.4	-	-	決算額(A)				1,004,076	15.6	85,755	708,484	標準税収入額等	1,797,421	1,810,097
国有提供交付金				-	-	-	-	構成比				1,736,315	27.0	21,614	884,659	標準財政規模	3,860,212	3,621,702
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	(A)のうち				527,471	8.2	12,048	352,297	財政力指数	0.45	0.46
都道府県支出金				627,787	8.9	-	-	(A)の				-	-	-	-	実質収支比率(%)	15.1	6.1
財産収入				44,823	0.6	3,839	0.1	普通建設事業費				333,042	5.2	51,659	161,400	公債費負担比率(%)	9.3	9.8
繰入金				123,642	1.8	-	-	当一般財源等				133,759	2.1	-	99,587	判断実質赤字比率(%)	-	-
繰入金				101,338	1.4	-	-	普通建設事業費				465,007	7.2	102,794	348,751	健全実質赤字比率(%)	-	-
繰入金				200,600	2.8	-	-	土木費				268,306	4.2	725	263,118	比率化将来負担比率(%)	14.0	36.6
繰入金				138,213	2.0	602	0.0	消防費				818,709	12.7	40,359	637,677	積立金高	1,124,321	1,007,926
うち減取補填債(特例分)				258,400	3.7	-	-	教育費				599,665	9.3	-	221,656	債	133,748	133,743
うち猶予特例債				-	-	-	-	災害復旧費				467,508	7.3	-	445,288	現在高	786,533	665,950
うち臨時財政対策債				138,500	2.0	-	-	公債費				-	-	-	-	地方債現在高	4,846,375	5,035,948
歳入				7,041,668	100.0	3,651,718	100.0	諸支出金				-	-	-	-	債務負担行差額(支出予定額)	135,140	165,498
								前年度繰上充用金				-	-	-	-	保証・補償	93,327	59,709
								歳出合計				6,431,122	100.0	314,954	4,200,181	その他の	-	-
								經常経費充当一般財源等計				790,548	会国民健康保険	41,567	41,567	徴収率・計	99.6	97.7
								經常収支比率				164,529	会国民健康保険	41,567	41,567	市町村民税	99.6	97.9
								88.1% (91.5%)				58,485	会国民健康保険	1,654	1,654	純固定資産税	99.5	97.4
								(減取補填債(特例分)、猶予特例債				3,308	会国民健康保険	2,637	2,637			
								及臨時財政対策債除く)				-	会国民健康保険	-	-			
								歳入一般財源等				117,176	会国民健康保険	93	93			
								4,810,727千円				447,050	会国民健康保険	368	368			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率	8,639人 9,512人 -9.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
						令4.1.1	8,601人	8,540人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3032			
						令3.1.1	8,816人	8,749人	第1次	684	796	福島県	国見町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率	-2.4%	-2.4%	第2次	16.1	16.7					
									第3次	1,093	1,302					
										25.8	27.4					
										2,462	2,660					
										58.1	55.9					
市町村税の状況 (単位:千円・%)									指定団体等 の指定状況							
区分						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×							
内訳						個人均等割	14,070	1.5	-							
						所得割	315,718	32.8	-							
						法人均等割	19,329	2.0	-							
						法人税割	13,846	1.4	-							
						固定資産税	496,292	51.6	-							
						うち純固定資産税	496,292	51.6	-							
						軽自動車税	39,249	4.1	-							
						市町村たばこ税	63,330	6.6	-							
						鉱産税	-	-	-							
						特別土地保有税	-	-	-							
						法定外普通税	-	-	-							
						目的税	-	-	-							
						法定目的税	-	-	-							
						入湯	-	-	-							
						事業所税	-	-	-							
						都市計画税	-	-	-							
						水利地益税等	-	-	-							
						法定外目的税	-	-	-							
						旧法による税	-	-	-							
						合	961,834	100.0	-							
内訳						議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	7,610			
						非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,080			
						退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	27.04.01	5,700			
						事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	27.04.01	3,380			
						税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,540			
						老人福祉	×	中学校	×	議 会 員	10	27.04.01	2,280			
						伝染病	×	その他	○							
歳入の状況 (単位:千円・%)						決算額			構成比			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	
区分						決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額			997,340	1,017,098		
						うち職員	883,085	12.1	普通建設事業費	72,850	1.0	基準財政需要額	3,408,713	3,215,961		
						扶助費	564,011	7.7	衛生費	1,408,466	19.2	標準税収入額等	1,241,259	1,267,426		
						元利償還金	548,296	7.5	民生費	1,553,421	21.2	標準財政規模	3,805,979	3,513,768		
						一時借入金	25,972	0.4	衛生費	908,067	12.4	財力指数	0.31	0.33		
						(義務的経費計)	2,350,331	32.1	労働費	15,269	0.2	実質収支比率(%)	13.5	17.0		
						維持補修費	81,900	1.1	農林水産業費	15,269	0.2	公債費負担比率(%)	10.6	12.3		
						うち一部事務組合負担	1,059,546	14.5	商工費	378,007	5.2	判断実質赤字比率(%)	-	-		
						繰上立金	743,599	10.2	土木費	138,853	1.9	断全実質公債費比率(%)	3.2	4.3		
						投資・出資金・貸付金	46,440	0.6	消費防費	532,738	7.3	率化将来負担比率(%)	2.4	23.0		
						投資的経費	1,150,912	15.7	教育費	233,463	3.2	積立金高	815,084	794,901		
						うち人件費	31,080	0.4	災害復旧費	871,713	11.9	現在高	1,859,247	1,207,886		
						普通建設事業費	517,535	7.1	公債費	633,377	8.7	地方債現在高	5,847,558	5,856,408		
						うち補助	358,111	4.9	諸支出金	574,268	7.8	物件等購入	-	-		
						うち単独	157,990	2.2	前年度繰上充用金	-	-	債務負担行金額	-	-		
						災害復旧事業費	633,377	8.7	投資的経費	1,150,912	15.7	保証・補償	-	-		
						歳入一般財源等計	7,320,492	100.0	うち人件費	31,080	0.4	その他の	2,535	-		
						経常経費充当一般財源等計	4,434,567		普通建設事業費	72,850	1.0	実質的なもの	-	-		
						経常収支比率	82.8%		扶助費	564,011	7.7	収益事業収入	-	-		
						(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)			元利償還金	548,296	7.5	土地開発基金現在高	50,000	50,000		
						歳入一般財源等	5,198,770千円		一時借入金	25,972	0.4	徴収率・計	99.7	99.3	99.6	99.1
						出の			繰上立金	743,599	10.2	市町村	99.7	99.4	99.6	99.1
						出の			投資・出資金・貸付金	46,440	0.6	純固定資産税	99.6	99.2	99.6	99.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	12,170人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-1
				口	平成27年国調	14,452人	人	令 4. 1. 1	12,347人	12,214人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		3083				
				面	増 減 率	-15.8%	%	令 3. 1. 1	12,632人	12,494人	第 1 次	330	349	福島県		川俣町		地方交付税種地		2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		127.70	kmf	増 減 率	-2.3%	-2.2%	第 2 次	6.1	5.1							
				人		95	人				第 3 次	2,239	2,971							
				人								41.7	43.3							
				人								2,803	3,547							
				人								52.2	51.7							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税 金 等				1,235,071	12.4	1,235,071	27.2	普 通 税				1,235,071	100.0	歳 入 総 額		9,990,207		11,828,713		
地 方 譲 与 税				87,616	0.9	87,616	1.9	市 町 村 民 税				1,235,071	100.0	歳 入 総 額		9,138,320		11,061,159		
利 子 割 交 付 金				802	0.0	802	0.0	内 個人 均 等 割 賦				548,017	44.4	支 出 総 額		851,887		767,554		
配 当 割 交 付 金				5,563	0.1	5,563	0.1	所 得 割 賦				22,041	1.8	支 出 総 額		197,020		314,822		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				5,872	0.1	5,872	0.1	法 人 均 等 割 賦				34,603	2.8	支 出 総 額		654,867		452,732		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				545,715	44.2	支 出 総 額		202,135		-27,919		
地 方 消 費 税 交 付 金				339,443	3.4	339,443	7.5	う ち 純 固 定 資 産 税				542,989	44.0	支 出 総 額		36		114		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				51,760	4.2	支 出 総 額		164,713		-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				89,579	7.3	支 出 総 額		-		189,203		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				126	0.0	126	0.0	鉦 産 産 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税				-	-	支 出 総 額		366,884		-217,008		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				5,124	0.1	5,124	0.1	法 定 外 普 通 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
法 人 事 業 税 交 付 金				20,018	0.2	20,018	0.4	目 的 的 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
地 方 特 例 交 付 金 等				27,227	0.3	27,227	0.6	内 入 湯 事 業 所 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				3,780	0.0	3,780	0.1	都 市 計 画 税 等				-	-	支 出 総 額		-		-		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				1,476	0.0	1,476	0.0	水 利 地 益 税 等				-	-	支 出 総 額		-		-		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				843	0.0	843	0.0	法 定 外 目 的 的 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				21,128	0.2	21,128	0.5	旧 法 に よ る 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
地 方 交 付 税				3,423,934	34.3	2,782,905	61.4	合 計				1,235,071	100.0	支 出 総 額		-		-		
内 普 通 交 付 税				2,782,905	27.9	2,782,905	61.4	内 入 湯 事 業 所 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
特 別 交 付 税				285,280	2.9	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	支 出 総 額		-		-		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				355,749	3.6	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	支 出 総 額		-		-		
(一 般 財 源 計)				5,150,796	51.6	4,509,767	99.5	法 定 外 目 的 的 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,430	0.0	1,430	0.0	旧 法 に よ る 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
分 担 金 ・ 負 担 金				32,438	0.3	-	-	合 計				1,235,071	100.0	支 出 総 額		-		-		
使 用 料				79,218	0.8	8,580	0.2	内 入 湯 事 業 所 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
手 数 料				9,494	0.1	296	0.0	都 市 計 画 税 等				-	-	支 出 総 額		-		-		
国 庫 支 出 金				1,489,661	14.9	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	支 出 総 額		-		-		
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
都 道 府 県 支 出 金				1,228,505	12.3	-	-	合 計				1,235,071	100.0	支 出 総 額		-		-		
財 産 収 入 金				21,400	0.2	9,308	0.2	内 入 湯 事 業 所 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
繰 上 金				52,075	0.5	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	支 出 総 額		-		-		
繰 上 金				22,601	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	支 出 総 額		-		-		
繰 上 金				541,188	5.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
諸 収 入				239,682	2.4	3,276	0.1	旧 法 に よ る 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
地 方 債				1,121,719	11.2	-	-	合 計				1,235,071	100.0	支 出 総 額		-		-		
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	内 入 湯 事 業 所 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
う ち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	支 出 総 額		-		-		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				210,619	2.1	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	支 出 総 額		-		-		
歳 入 合 計				9,990,207	100.0	4,532,657	100.0	旧 法 に よ る 税				-	-	支 出 総 額		-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分								区 分				基 準 財 政 収 入 額		1,355,703		1,389,684				
人 員 給 付 費								議 会 費				92,378		1,000		1,000				
扶 助 費								総 務 費				1,172,412		4,116,067		3,843,582				
内 元 利 償 還 金								民 生 費				2,424,169		4,683,511		4,340,283				
一 時 借 入 金 利 子								衛 生 費				710,936		1,689,987		1,723,492				
(義 務 的 経 費 計)								農 林 水 産 業 費				25,049		4,683,511		4,340,283				
物 件 修 繕 費								商 工 費				542,644		0.36		0.38				
維 持 補 修 費								土 木 費				2,708		14.0		10.4				
補 助 費								消 防 費				226,817		12.8		9.5				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								教 育 費				2,708		-		-				
繰 上 金								災 害 復 旧 費				2,708		-		-				
積 立 金								公 債 費				2,708		-		-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金								諸 支 出 金				2,708		-		-				
前 年 度 繰 上 充 用 金								前 年 度 繰 上 充 用 金				2,708		-		-				
投 資 的 経 費								歳 出 合 計				2,708		-		-				
う ち 人 員 給 付 費								内 普 通 交 付 税				2,708		-		-				
内 普 通 建 設 事 業 費								特 別 交 付 税				2,708		-		-				
う ち 補 助 費								震 災 復 興 特 別 交 付 税				2,708		-		-				
う ち 単 独 費								(一 般 財 源 計)				2,708		-		-				
災 害 復 旧 事 業 費								交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,708		-		-				
失 業 対 策 事 業 費								分 担 金 ・ 負 担 金				2,708		-		-				
歳 出 合 計								使 用 料				2,708		-		-				
								手 数 料				2,708		-		-				
								国 庫 支 出 金				2,708		-		-				
								国 有 提 供 交 付 金				2,708		-		-				
								(特 別 区 財 調 交 付 金)				2,708		-		-				
								都 道 府 県 支 出 金				2,708		-		-				
								財 産 収 入 金				2,708		-		-				
								繰 上 金				2,708		-		-				
								繰 上 金				2,708		-		-				
								繰 上 金				2,708		-		-				
								諸 収 入				2,708		-		-				
								地 方 債				2,708		-		-				
								う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				2,708		-		-				
								う ち 猶 予 特 例 債				2,708		-		-				
								う ち 臨 時 財 政 対 策 債				2,708		-		-				
								歳 入 合 計				2,708		-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,194人 5,611人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	5,403人	5,329人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3440	地方交付税種地	2-2			
区 分					令 3. 1. 1	5,515人	5,441人	第1次	409	403	福島県		天栄村				
決 算 額					増 減 率	-2.0%	-2.1%	第2次	14.9	14.0	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
構 成 比					積 度	225.52	23	第3次	966	1,018	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
常 常 一 般 財 源 等					面 積	225.52	23	第1次	35.2	35.5	一 般 職 員		69	206,103	2,987		
構 成 比					人 口 密 度	225.52	23	第2次	1,373	1,450	うちうち技能労務員		3	7,971	2,657		
地 方 税 金					人 口 密 度	225.52	23	第3次	50.0	50.5	教育公務員		10	30,794	3,079		
745,705					13.8	745,705	25.6	指 定 団 体 等	財政健全化等	×	臨時時職		79	236,897	2,999		
89,287					1.7	89,287	3.1	指 定 団 体 等	指数表選定	○	ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.3			
344					0.0	344	0.0	支 出	議員公務災害	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
2,382					0.0	2,382	0.0	支 出	非常勤公務災害	○	市 区 町 村 長		1	27.09.27	6,545		
2,514					0.0	2,514	0.0	支 出	退職手当	○	副 市 区 町 村 長		1	18.04.01	5,236		
-					-	-	-	支 出	退職手当	○	教 育 長		1	29.04.01	4,848		
130,754					2.4	130,754	4.5	支 出	事務機共同	×	議 会 議 長		1	22.04.01	2,900		
10,681					0.2	10,681	0.4	支 出	税務事務	×	小 学 校 長		1	22.04.01	2,450		
-					-	-	-	支 出	老人福祉	×	中 学 校 長		8	22.04.01	2,350		
-					-	-	-	支 出	伝 染 病	×	そ の 他						
5,363					0.1	5,363	0.2	支 出	議員公務災害	×	し尿処理		○				
7,732					0.1	7,732	0.3	支 出	非常勤公務災害	○	ごみ処理		○				
32,243					0.6	32,243	1.1	支 出	退職手当	○	火葬場		○				
3,012					0.1	3,012	0.1	支 出	事務機共同	×	常備消防		○				
1,547					0.0	1,547	0.1	支 出	税務事務	×	小学校		×				
306					0.0	306	0.0	支 出	老人福祉	×	中学校		×				
27,378					0.5	27,378	0.9	支 出	伝 染 病	×	その他		○				
2,166,504					40.1	1,866,425	64.1	支 出	議員公務災害	×	し尿処理		○				
1,866,425					34.5	1,866,425	64.1	支 出	非常勤公務災害	○	ごみ処理		○				
221,734					4.1	-	-	支 出	退職手当	○	火葬場		○				
78,345					1.4	-	-	支 出	事務機共同	×	常備消防		○				
3,193,509					59.1	2,893,430	99.3	支 出	税務事務	×	小学校		×				
790					0.0	790	0.0	支 出	老人福祉	×	中学校		×				
2,113					0.0	1,182	0.0	支 出	伝 染 病	×	その他		○				
20,500					0.4	8,501	0.3	支 出	議員公務災害	×	し尿処理		○				
3,410					0.1	-	-	支 出	非常勤公務災害	○	ごみ処理		○				
702,218					13.0	-	-	支 出	退職手当	○	火葬場		○				
7,751					0.1	7,751	0.3	支 出	事務機共同	×	常備消防		○				
589,569					10.9	-	-	支 出	税務事務	×	小学校		×				
16,979					0.3	1,120	0.0	支 出	老人福祉	×	中学校		×				
33,081					0.6	-	-	支 出	伝 染 病	×	その他		○				
224,468					4.2	-	-	支 出	議員公務災害	×	し尿処理		○				
229,559					4.2	-	-	支 出	非常勤公務災害	○	ごみ処理		○				
72,158					1.3	9	0.0	支 出	退職手当	○	火葬場		○				
308,590					5.7	-	-	支 出	事務機共同	×	常備消防		○				
-					-	-	-	支 出	税務事務	×	小学校		×				
-					-	-	-	支 出	老人福祉	×	中学校		×				
117,490					2.2	-	-	支 出	伝 染 病	×	その他		○				
5,404,695					100.0	2,912,783	100.0	支 出	議員公務災害	×	し尿処理		○				
5,404,695					100.0	2,912,783	100.0	支 出	非常勤公務災害	○	ごみ処理		○				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	786,685	816,164
人 員					775,880	15.0	731,853	706,912	23.3	議 会 費	67,816	1.3	-	67,816	基 準 財 政 需 要 額	2,653,066	2,462,709
うち職員					416,086	8.1	393,709	-	-	総 務 費	1,415,689	27.4	94,103	1,293,935	標 準 税 収 入 額 等	978,987	1,016,839
扶助費					343,099	6.6	68,138	66,216	2.2	民 生 費	1,077,329	20.8	214,083	473,408	標 準 財 政 規 模	2,962,902	2,749,266
公債					385,118	7.5	385,118	385,118	12.7	衛 生 費	338,851	6.6	7,131	233,162	財 政 力 指 数	0.32	0.34
元利償還金					367,131	7.1	367,131	367,131	12.1	農 林 水 産 業 費	381	0.0	-	381	実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	4.8
一時借入金					17,987	0.3	17,987	17,987	0.6	農 林 水 産 業 費	668,899	12.9	186,888	435,262	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	10.3
(義務的経費計)					1,504,097	29.1	1,185,109	1,158,246	38.2	商 工 費	61,937	1.2	231	58,530	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件維持補修費					786,969	15.2	530,916	406,050	13.4	土 木 費	336,808	6.5	222,152	177,927	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	8.1
維持補修費					99,772	1.9	76,372	76,196	2.5	消 防 費	247,911	4.8	57,215	197,710	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	14.4
補助費					732,846	14.2	591,279	348,200	11.5	教 育 費	535,452	10.4	104,272	432,407	積 立 金 高	1,569,211	1,021,191
うち一部事務組合負担					223,545	4.3	223,545	205,094	6.8	災 害 復 旧 費	31,755	0.6	-	294	積 立 金 高	73,207	41,014
繰り出し					397,762	7.7	338,652	337,961	11.2	公 債 費	385,118	7.5	-	385,118	現 在 高	504,931	407,133
積立金					726,049	14.0	693,041	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,480,345	3,538,886
投資・出資金・貸付金					2,621	0.1	2,621	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	36,777	46,665
投資的経費					917,830	17.8	337,960	3,992,699	千円	歳 出 合 計	5,167,946	100.0	886,075	3,755,950	保 証 ・ 補 償 等 の 他 実 質 的 な も の	-	-
うち人件費					32,866	0.6	32,866	2,326,653	千円	繰 合 計	437,416	8.4	35,234	32,673	取 益 事 業 収 入	-	-
普通建設事業費					886,075	17.1	337,666	76.8%	(79.9%)	商 工 費	126,724	2.4	30,832	778	土 地 開 発 基 金 現 在 高	143,422	143,422
うち補助					455,772	8.8	252,313	(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 病 院 等 へ	8,822	0.2	8,822	1,322	徴 収 率 年 計 (%)	98.5	86.2
うち単独					411,503	8.0	252,313	歳 入 一 般 財 源 等	-	簡 易 水 道 等	5,600	0.1	5,600	93	合 計	98.5	86.2
災害復旧事業費					31,755	0.6	294	歳 入 一 般 財 源 等	-	国 民 健 康 保 険 等	73,889	1.4	73,889	93	市 町 村 民 税	99.0	94.9
失業対策事業費					-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	へ	191,549	3.7	191,549	320	純 固 定 資 産 税	97.9	80.3
歳 出 合 計					5,167,946	100.0	3,755,950	3,992,699	千円	出 の 他	191,549	3.7	191,549	320		93.5	77.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -18.0%	504人 615人 -18.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
				面積 390.46 1人	km ² 1人	令4.1.1	530人	528人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3644				
歳入の状況 (単位:千円・%)							令3.1.1	522人	521人	第1次	6	9	福島県	檜枝岐村	地方交付税種地	2-1	
							増減率	1.5%	1.3%	第2次	2.0	2.4					
										第3次	13	16					
											4.4	4.2					
											274	354					
											93.5	93.4					
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		収入済額				
地方譲与税				409,433	18.3	409,433	34.0	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×			
地方割交付金				9,725	0.4	9,725	0.8	普通税			404,228	98.7	66,277	低開発×			
配当割交付金				28	0.0	28	0.0	市町村民税			404,228	98.7	66,277	旧産炭×			
株式等譲渡所得割交付金				207	0.0	207	0.0	内			18,937	4.6	-	山振○			
分離課税所得割交付金				220	0.0	220	0.0	個人均等割			889	0.2	-	過疎○			
地方消費税交付金				17,010	0.8	17,010	1.4	所得割			15,877	3.9	-	首都×			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人均等割			1,990	0.5	-	近畿×			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割			181	0.0	-	中部×			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税			383,281	93.6	66,277	財政健全化等×			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			376,576	92.0	66,277	指数表選定×			
自動車税環境性能割交付金				552	0.0	552	0.0	軽自動車税			1,200	0.3	-	財源超過×			
法人事業税交付金等				862	0.0	862	0.1	市町村たばこ税			810	0.2	-				
地方特例交付金等				5,837	0.3	5,837	0.5	鉱産税			-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金				-	-	-	-	特別土地保有税			-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金				-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金				-	-	-	-	法定目的税			5,205	1.3	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				5,837	0.3	5,837	0.5	内			5,205	1.3	-				
地方交付税				821,500	36.6	748,381	62.2	入湯			5,205	1.3	-				
内				748,381	33.4	748,381	62.2	事業所税			-	-	-				
特別交付税				73,096	3.3	-	-	都市計画税			-	-	-				
震災復興特別交付金				23	0.0	-	-	水利地益税等			-	-	-				
(一般財源計)				1,265,374	56.4	1,192,255	99.1	法定外目的税			-	-	-				
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	旧法による税			-	-	-				
分担金・負担金				131	0.0	-	-	合			409,433	100.0	66,277				
使用料				36,883	1.6	-	-										
手数料				327	0.0	-	-										
国庫支出金				59,954	2.7	-	-										
国有提供交付金				-	-	-	-										
(特別区財調交付金)				-	-	-	-										
都道府県支出金				228,141	10.2	-	-										
財産収入				52,768	2.4	10,535	0.9										
寄附金				8,272	0.4	-	-										
繰入金				196,048	8.7	-	-										
繰越金				89,986	4.0	-	-										
諸収入				72,563	3.2	2	0.0										
地方債				231,882	10.3	-	-										
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-										
うち猶予特例債				-	-	-	-										
うち臨時財政対策債				51,382	2.3	-	-										
歳入				2,242,329	100.0	1,202,792	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	283,040	288,224	
人				496,391	23.3	437,829	437,579	34.9	区	35,047	1.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,031,542	867,308	
うち職員				273,671	12.8	227,938	-	-	議会費	496,316	23.3	52,491	372,544	標準税収入額等	370,357	376,768	
扶公				23,190	1.1	6,246	6,246	0.5	総務費	160,270	7.5	274	134,405	標準財政規模	1,170,120	991,543	
債				339,340	15.9	339,340	261,654	20.9	民生費	127,650	6.0	3,737	73,446	財政力指数	0.32	0.53	
元利償還金				328,224	15.4	328,224	250,538	20.0	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.6	10.4	
一時借入金				11,116	0.5	11,116	11,116	0.9	労働費	102,951	4.8	8,562	56,107	公債費負担比率(%)	21.3	15.2	
(義務的経費計)				858,921	40.3	783,415	705,479	56.3	農林水産業費	539,864	25.3	235,024	236,764	健全率	-	-	
維持補修費				339,873	15.9	186,732	170,170	13.6	土木費	79,703	3.7	22,979	56,800	健全率	1.8	0.7	
維持補修費				59,074	2.8	48,521	45,331	3.6	消防費	158,538	7.4	43,181	109,431	健全率	-	-	
補助費				224,202	10.5	206,835	150,302	12.0	教育費	339,395	15.9	-	-	積立金	1,164,711	1,129,728	
うち一部事務組合負担金				46,977	2.2	45,777	45,576	3.6	災害復旧費	-	-	-	-	減債	1,086,818	1,072,702	
繰出金				83,379	3.9	76,832	39,674	3.2	公債費	-	-	-	-	現在高	2,711,377	2,691,693	
積立金				188,351	8.8	149,697	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	3,199,871	3,296,213	
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	-	-	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳出合計	2,133,723	100.0	379,923	1,484,759	債務負担行額	-	-	
投資的経費				379,923	17.8	32,727	経常経費充当一般財源等計	1,110,956千円	繰合下計	83,379	国民健康保険	1,764	1,265	物件等購入	-	-	
うち人件費				-	-	-	経常収支比率	88.6%(92.4%)	営水	18,917	国民健康保険	1,265	1,265	保証・補償	-	-	
内				199,797	9.4	439	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	観光施設	17,253	再差引収支	72	72	その他	-	-		
うち単独				180,126	8.4	32,288	及臨時財政対策債除く)	簡易水道	2,890	加入世帯数(世帯)	148	148	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費				-	-	-	歳入一般財源等	上水道	-	国民健康保険	56	56	取現年計	-	-		
失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	10,802	被保険者1人当り	2	2	徴収率・計	100.0	100.0		
歳出合計				2,133,723	100.0	1,484,759	1,593,365千円	出の	33,517	状況	169	169	合計	100.0	100.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調	4,044人 4,470人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	1-1												
		増減率	-9.5%	令4.1.1	4,053人	4,021人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07	3679														
		面積	747.56km ²	令3.1.1	4,178人	4,146人	第1次	303	331	福島県		只見町	2-1												
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率	-3.0%	増減率	-3.0%		第2次	602	692	地方交付税種地															
		第3次	1,105	1,147			第3次	55.0	52.9	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	歳 入 総 額		歳 出 総 額													
地 方 譲 与 税	848,646	13.7	848,646	22.0	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	6,194,756	6,495,715
地方譲与交付金	70,113	1.1	70,113	1.8	内				846,184	99.7	78,147	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	6,071,750	6,294,337
配当交付金	230	0.0	230	0.0	内				169,653	20.0	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	123,006	201,378	歳出総額	6,294,337	6,495,715
株式等譲渡所得割交付金	1,606	0.0	1,606	0.0	内				6,930	0.8	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	35,480	84,265	歳出総額	6,495,715	6,696,093
分離課税所得割交付金	1,697	0.0	1,697	0.0	内				129,364	15.2	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	87,526	117,113	歳出総額	6,696,093	6,813,206
地方消費税交付金	105,579	1.7	105,579	2.7	内				10,507	1.2	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-29,587	40,795	歳出総額	6,813,206	6,942,801
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内				22,852	2.7	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	31	74	歳出総額	6,942,801	6,973,596
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内				639,141	75.3	78,147	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	53,789	41,780	歳出総額	6,973,596	7,015,386
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内				625,746	73.7	78,147	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	130,000	歳出総額	7,015,386	7,145,386
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内				14,736	1.7	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	24,233	-47,351	歳出総額	7,145,386	7,192,737
自動車税環境性能割交付金	3,997	0.1	3,997	0.1	内				22,654	2.7	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
法人事業税交付金等	6,815	0.1	6,815	0.2	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
地方特例交付金等	12,920	0.2	12,920	0.3	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
個人住民税減取補填特例交付金	1,078	0.0	1,078	0.0	内				848,646	100.0	78,147	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
自動車税減取補填特例交付金	1,153	0.0	1,153	0.0	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
軽自動車税減取補填特例交付金	173	0.0	173	0.0	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	10,516	0.2	10,516	0.3	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
地方交付税	3,155,897	50.9	2,790,990	72.3	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
内普通交付税	2,790,990	45.1	2,790,990	72.3	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
特別交付税	357,442	5.8	-	-	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
(一般財源計)	4,207,500	67.9	3,842,593	99.5	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
交通安全対策特別交付金	608	0.0	608	0.0	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
分担金・負担金	5,477	0.1	-	-	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
使用料	34,927	0.6	6,605	0.2	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
手数料	2,721	0.0	2	0.0	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
国庫支出金	468,656	7.6	-	-	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
国有提供交付金	-	-	-	-	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
都道府県支出金	271,424	4.4	-	-	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
財産収入	169,757	2.7	12,195	0.3	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
寄附金	39,829	0.6	-	-	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
繰入金	85,850	1.4	-	-	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
繰越金	141,378	2.3	-	-	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
諸収入	96,129	1.6	148	0.0	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
地方債	670,500	10.8	-	-	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
うち猶予特例債	-	-	-	-	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
うち臨時財政対策債	140,000	2.3	-	-	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
歳入合計	6,194,756	100.0	3,862,151	100.0	内				2,462	0.3	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	-	-	歳出総額	7,192,737	7,192,737
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	740,176	783,044	基 準 財 政 需 要 額	3,504,783	3,198,665	標 準 税 収 入 額 等	933,299	993,460						
人 員 費	922,633	15.2	846,069	844,369	21.1	区 分	71,916	1.2	-	71,916	標 準 財 政 規 模	3,864,373	3,513,588	財 政 力 指 数	0.23	0.25	実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	3.3						
うち職員給	515,062	8.5	449,293	-	-	議 会 費	1,213,058	20.0	93,075	837,240	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4	判 断 率 化	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4						
扶助費	252,050	4.2	60,697	39,628	1.0	総 務 費	854,414	14.1	1,540	546,553	財 政 規 模 指 数	0.23	0.25	実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	3.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4						
公債	649,455	10.7	643,244	589,455	14.7	民 生 費	367,992	6.1	900	299,323	財 政 規 模 指 数	0.23	0.25	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4						
元利償還金	637,215	10.5	631,401	577,612	14.4	衛 生 費	1,899	0.0	-	1,899	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4						
一時借入金	12,240	0.2	11,843	11,843	0.3	農 林 水 産 業 費	496,784	8.2	110,425	280,445	財 政 規 模 指 数	0.23	0.25	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4						
(義務的経費計)	1,824,138	30.0	1,550,010	1,473,452	36.8	商 工 費	759,976	12.5	7,376	652,955	財 政 規 模 指 数	0.23	0.25	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4						
物件修繕費	976,984	16.1	704,964	535,901	13.4	土 木 費	722,437	11.9	287,648	439,298	財 政 規 模 指 数	0.23	0.25	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4						
維持補修費	392,900	6.5																							

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	14,451人 16,264人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1				
		増減率		-11.1%	令4.1.1	14,517人	14,446人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3687						
		面積	積度	886.47km ² 16人	令3.1.1	14,948人	14,867人	第1次	973	1,197	福島県	南会津町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	13.5	14.5								
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比			第3次	1,893	2,175								
地方譲与税		1,581,919	11.1	1,581,919	18.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等									
地方交付金		209,908	1.5	209,908	2.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	14,284,973	17,285,601					
配当交付金		913	0.0	913	0.0	普通	1,570,589	99.3	-	低開発×	歳入総額	13,867,958	16,885,317					
株式等譲渡所得割交付金		6,342	0.0	6,342	0.1	市町村	1,570,589	99.3	-	旧産炭×	歳入総額	417,015	400,284					
分離課税所得割交付金		6,698	0.0	6,698	0.1	内	636,938	40.3	-	山振○	歳入総額	13,222	43,854					
地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割	24,591	1.6	-	過疎○	歳入総額	403,793	356,430					
ゴルフ場利用税交付金		394,016	2.8	394,016	4.7	所得割	509,419	32.2	-	首都×	歳入総額	47,363	-50,462					
特別地方消費税交付金		2,407	0.0	2,407	0.0	法人均等割	43,432	2.7	-	近畿×	歳入総額	178,307	626,588					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割	59,496	3.8	-	中部×	歳入総額	225,670	126,126					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税	761,902	48.2	-	財政健全化等×	歳入総額	-	450,000					
自動車税環境性能割交付金		10,989	0.1	10,989	0.1	うち純固定資産税	745,803	47.1	-	指数表選定×	歳入総額	-	126,126					
法人事業税交付金		23,022	0.2	23,022	0.3	軽自動車税	52,320	3.3	-	財源超過×	歳入総額	-	126,126					
地方特例交付金等		32,787	0.2	32,787	0.4	市町村たばこ税	119,429	7.5	-		職員数(人)	224	685,888	3,062				
個人住民税減取補填特例交付金		5,566	0.0	5,566	0.1	鉱産税	-	-	-		給料月額(百円)	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金		3,170	0.0	3,170	0.0	特別土地保有税	-	-	-		うち一般職職員	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金		666	0.0	666	0.0	法定外普通税	-	-	-		うち技能労務員	8	24,968	3,121				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		23,385	0.2	23,385	0.3	法的	11,330	0.7	-		教育公務員	3	10,295	3,432				
地方交付税		6,825,372	47.8	6,093,170	72.5	法定目的	11,330	0.7	-		臨時職員	-	-	-				
普通交付税		6,093,170	42.7	6,093,170	72.5	内	11,330	0.7	-		等合	227	696,183	3,067				
特別交付税		659,348	4.6	-	-	入湯	11,330	0.7	-		一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)		9,094,373	63.7	8,362,171	99.4	事業所	-	-	-		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金		1,658	0.0	1,658	0.0	都市計画	-	-	-		議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	7,950
分担金・負担金		29,373	0.2	412	0.0	水利地益	-	-	-		非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,360
使用料		65,733	0.5	15,660	0.2	法定外目的	-	-	-		退職手当	○	火葬場	○	教育	1	26.04.01	5,960
手数料		8,823	0.1	6,328	0.1	旧法による	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	○	議会	1	31.05.01	3,240
国庫支出金		1,865,560	13.1	-	-	合	1,581,919	100.0	-		税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	31.05.01	2,530
国有提供交付金		-	-	-	-						老人福祉	○	中学校	×	議会	14	31.05.01	2,300
(特別区財調交付金)		-	-	-	-						伝染病	○	その他	○				
都道府県支出金		817,830	5.7	-	-													
財産収入		36,682	0.3	22,291	0.3													
繰入金		59,183	0.4	-	-													
繰入金		225,236	1.6	-	-													
繰入金		400,284	2.8	-	-													
諸収入		165,764	1.2	18	0.0													
地方債		1,514,474	10.6	-	-													
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち猶予特例債		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		289,074	2.0	-	-													
歳入合計		14,284,973	100.0	8,408,538	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,777,423	1,764,604			
人	員	2,153,895	15.5	2,013,386	1,917,528	22.0	区	分	105,704	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,870,593	7,597,049			
うち職員		1,349,250	9.7	1,229,353	-	-	議会	費	1,986,652	14.3	94,038	1,755,286	標準税収入額等	2,189,193	2,171,189			
扶助費		1,264,841	9.1	318,355	296,531	3.4	総務	費	2,887,900	20.8	24,926	1,623,471	標準財政規模	8,571,437	8,252,365			
公債		1,548,577	11.2	1,537,879	1,537,879	17.7	民生	費	1,076,717	7.8	25,216	910,235	財政力指数	0.23	0.23			
元利償還金		1,489,382	10.7	1,479,101	1,479,101	17.0	衛生	費	2,235	0.0	-	2,159	実質収支比率(%)	4.7	4.3			
一時借入金		59,195	0.4	58,778	58,778	0.7	労働	費	1,455,791	10.5	833,435	581,528	公債費負担比率(%)	14.9	14.8			
(義務的経費計)		4,967,313	35.8	3,869,620	3,751,938	43.1	農林水産業	費	1,176,850	8.5	239,107	924,758	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費		872,401	6.3	579,023	428,470	4.9	土木	費	1,748,503	12.6	643,861	922,756	健全実質公債費比率(%)	5.8	5.4			
維持補助費		2,396,207	17.3	2,145,634	1,339,846	15.4	消防	費	683,083	4.9	213,019	477,862	比率化将来負担比率(%)	31.4	32.5			
うち一部事務組合負担		1,019,325	7.4	1,007,380	982,395	11.3	教育	費	1,125,446	8.1	61,107	1,033,042	積立金高	1,776,518	1,598,211			
繰出金		1,070,736	7.7	921,676	823,158	9.5	災害復旧	費	70,500	0.5	-	32,577	債減現在	684,501	640,243			
積立金		420,337	3.0	393,572	-	-	公債	費	1,548,577	11.2	-	1,537,879	特定目的	3,482,364	3,506,928			
投資・出資金・貸付		20,026	0.1	26	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	16,975,738	16,950,646			
前年度繰上充用		-	-	-	-	-	前年度繰上充用		-	-	-	-	物件等購入	-	-			
投資的経費		2,205,209	15.9	460,460	7,529,247千円	86.6%	歳出合計	13,867,958	100.0	2,134,709	9,907,257	債務負担行方額(支出予定額)	59,375	89,333				
うち人件費		66,030	0.5	66,030	86.6%	(89.5%)	繰合	1,184,158	8.5	国民健康保険	29,818	実質収支	5,065	物件等購入	-	-		
普通建設事業費		2,134,709	15.4	427,883	86.6%	(89.5%)	下	268,901	1.9	国民健康保険	268,901	再差引収支	5,065	土地開発基金現在高	404,160	403,868		
うち補助		839,491	6.1	55,712	(減取補填債(特例分)、猶予特例債		上	113,422	0.8	の健康保険	113,422	加入世帯数(世帯)	2,130	徴収率・計	98.6	90.4		
うち単独		1,177,263	8.5	302,208	及臨時財政対策債除く)		業	-	-	の健康保険	-	被保険者数(人)	3,296	市町村民税	99.4	96.9		
災害復旧事業費		70,500	0.5	32,577	歳入一般財源等		等	169,884	1.2	の健康保険	169,884	1人当り	94	純固定資産税	97.6	83.8		
失業対策事業費		-	-	-	7,529,247千円		交	-	-	の健康保険	-	被保険者数(人)	94					
歳出合計		13,867,958	100.0	9,907,257	10,324,272千円		へ	631,951	4.6	の健康保険	631,951	状況	325					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調			区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		1 - 2																								
	2,556 人 2,831 人		増 減 率 -9.7 %		令 4. 1. 1 令 3. 1. 1		2,591 人 2,666 人		2,550 人 2,627 人		区分		令和2年国調	平成27年国調	07		4021																										
	面積 234.08 km ²		積 度 11 人		増 減 率 -2.8 %		-2.9 %				第 1 次	202	235	13.5	14.6	福島県		北塩原村		地方交付税種地																							
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																																											
区 分		決 算 額		構 成 比		常 規 一 般 財 源 等		構 成 比		指 定 団 体 等		状 況		取 入 額		構 成 比		超 過 課 税 分		取 入 額		構 成 比		超 過 課 税 分		指 定 団 体 等		状 況		取 入 額		構 成 比		超 過 課 税 分		指 定 団 体 等		状 況					
地方譲与税	426,463	12.4	426,463	19.4																																							
地方割交付金	31,316	0.9	31,316	1.4																																							
配当割交付金	151	0.0	151	0.0																																							
株式等譲渡所得割交付金	1,056	0.0	1,056	0.0																																							
分離課税所得割交付金	1,117	0.0	1,117	0.1																																							
地方消費税交付金	-	-	-	-																																							
ゴルフ場利用税交付金	71,136	2.1	71,136	3.2																																							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																																							
自動車取得税交付金	-	-	-	-																																							
軽油引取税交付金	-	-	-	-																																							
自動車税環境性能割交付金	1,719	0.1	1,719	0.1																																							
法人事業税交付金	3,184	0.1	3,184	0.1																																							
地方特例交付金等	105,210	3.1	105,210	4.8																																							
個人住民税減取補填特例交付金	491	0.0	491	0.0																																							
自動車税減取補填特例交付金	496	0.0	496	0.0																																							
軽自動車税減取補填特例交付金	143	0.0	143	0.0																																							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	104,080	3.0	104,080	4.7																																							
地方交付税	1,764,708	51.5	1,551,926	70.5																																							
内 普通交付税	1,551,926	45.3	1,551,926	70.5																																							
内 特別交付税	200,032	5.8	-	-																																							
内 震災復興特別交付金	12,750	0.4	-	-																																							
(一般財源計)	2,406,060	70.2	2,193,278	99.7																																							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-																																							
分担金・負担金	3,617	0.1	-	-																																							
使手用数	17,734	0.5	1,648	0.1																																							
国庫支出金	6,422	0.2	-	-																																							
国 庫 提 供 交 付 金	380,970	11.1	-	-																																							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																																							
都道府県支出金	158,770	4.6	-	-																																							
財産収入	5,994	0.2	4,523	0.2																																							
繰入金	22,680	0.7	-	-																																							
繰上金	3,412	0.1	-	-																																							
繰入金	124,341	3.6	-	-																																							
諸地方債	58,001	1.7	1,209	0.1																																							
うち減取補填債(特例分)	239,100	7.0	-	-																																							
うち猶予特例債	-	-	-	-																																							
うち臨時財政対策債	56,600	1.7	-	-																																							
歳入	3,427,101	100.0	2,200,658	100.0																																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	5,770人 6,582人 -12.3% 298.18km ² 19人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	5,850人 5,823人 6,022人 5,987人 -2.9% -2.7%	産 業 構 造	07 福島県	4055 西会津町	市 町 村 類 型	II-1 2-1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)					第1次	489 16.8	614 19.0	都道府県名 団体名 福島県 西会津町								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	984 33.8	1,157 35.8	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
地方譲与税	608,184	8.4	608,184	16.5	第3次	1,441 49.5	1,464 45.3	歳入総額		7,257,580	8,125,739					
地方交付金	99,203	1.4	99,203	2.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			歳入総額		7,026,669	7,859,522					
配当交付金	283	0.0	283	0.0	区分	令和2年国調	平成27年国調	歳入総差引		230,911	266,217					
株式等譲渡所得割交付金	1,953	0.0	1,953	0.1	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		25,775	24,247				
分離課税所得割交付金	2,058	0.0	2,058	0.1	内	個人均等割	9,693	1.6	実質収支		205,136	241,970				
地方消費税交付金	150,048	2.1	150,048	4.1	所 得 割	法人均等割	157,155	25.8	単年度収支		-36,834	59,847				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	うち純固定資産税	349,832	57.5	繰上債還金		782,726	662,574				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	市町村たばこ税	40,370	6.6	繰上債還金		-	59,080				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	鉱産税	-	-	積立金取崩し額		548,661	624,924				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	賦	特別土地保有税	-	-	実質単年度収支		197,231	156,577				
自動車税環境性能割交付金	5,582	0.1	5,582	0.2	内	法定外普通税	-	-	区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
法人事業税交付金等	6,827	0.1	6,827	0.2	賦	法定目的税	318	0.1	一 般 職 員	102	324,768	3,184				
個人住民税減取補填特例交付金	1,353	0.0	1,353	0.0	内	入湯税	318	0.1	う ち 防 衛 職 員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	1,611	0.0	1,611	0.0	賦	事業所税	-	-	う ち 技 能 労 務 員	1	*	*				
軽自動車税減取補填特例交付金	317	0.0	317	0.0	賦	都市計画税	-	-	教 育 公 務 員	1	*	*				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	3,168	0.0	3,168	0.1	賦	水利地益税等	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
地方交付税	3,295,882	45.4	2,791,991	75.9	合	法定外目的税	-	-	員 計	103	326,633	3,171				
内 通 交 付 税	2,791,991	38.5	2,791,991	75.9	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	旧法による税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
特別交付税	492,060	6.8	-	-	区 分	法定目的税	318	0.1	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	28.04.01	7,500
(一般財源計)	4,176,469	57.5	3,672,578	99.8	区 分	入湯税	318	0.1	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	28.04.01	6,300
交通安全対策特別交付金	643	0.0	643	0.0	賦	都市計画税	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	28.04.01	6,000
分担金・負担金	3,181	0.0	-	-	賦	水利地益税等	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	28.04.01	3,000
使用料	151,080	2.1	5,210	0.1	賦	法定外目的税	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	28.04.01	2,475
手数料	7,268	0.1	-	-	賦	旧法による税	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 員	10	28.04.01	2,250
国庫支出金	745,600	10.3	-	-	合	計	608,184	100.0	伝 染 病	×	そ の 他	○				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	699,910	713,053			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,576,918	3,444,914				
都道府県支出金	551,936	7.6	-	-	人 件 費	1,044,897	14.9	844,093	22.4	議 会 費	78,301	1.1	-	78,301	858,491	875,119
財産収入	16,022	0.2	2,145	0.1	う ち 職 員 給 費	669,109	9.5	625,992	-	総 務 費	2,138,714	30.4	176,980	1,837,293	3,776,314	3,706,466
繰入金	239,314	3.3	-	-	扶 助 費	541,136	7.7	151,294	3.6	民 生 費	1,166,225	16.6	20,508	690,927	0.20	0.21
繰入金	565,867	7.8	-	-	内 元 利 償 還 金	823,636	11.7	815,838	21.6	衛 生 費	579,556	8.2	4,617	494,172	5.4	6.5
繰入金	266,217	3.7	-	-	利 子	21,987	0.3	21,950	0.6	労 働 費	82	0.0	-	82	15.0	15.8
繰入金	66,583	0.9	11	0.0	賦 一 時 借 入 金 利 子	65	0.0	65	0.0	農 林 水 産 業 費	646,151	9.2	242,658	293,530	-	-
繰入金	467,400	6.4	-	-	(義務的経費計)	2,431,721	34.6	1,978,266	48.2	商 工 業 費	125,129	1.8	-	95,288	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	物 件 費	1,113,508	15.8	849,082	15.1	土 木 費	835,685	11.9	394,923	442,303	12.6	12.8
うち猶予特例債	-	-	-	-	維 持 補 修 費	289,282	4.1	231,086	3.2	消 防 費	235,432	3.4	4,818	227,752	78.3	103.2
うち臨時財政対策債	91,300	1.3	-	-	補 助 等 費	958,832	13.6	845,875	12.2	教 育 費	344,622	4.9	3,850	332,773	985,349	751,284
歳入合計	7,257,580	100.0	3,680,587	100.0	う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	265,997	3.8	265,997	6.1	災 害 復 旧 費	31,084	0.4	-	9,808	1	1
					繰 出 立 金	482,936	6.9	416,230	9.1	公 債 費	845,688	12.0	-	837,853	158,085	109,677
					投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	845,088	12.0	845,051	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	7,238,581	7,594,817
					前 年 度 繰 上 充 用 金	25,864	0.4	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	135,000
					投 資 的 経 費	879,438	12.5	174,492	-	歳 出 合 計	7,026,669	100.0	848,354	5,340,082	657	1,032
					う ち 人 件 費	47,174	0.7	47,174	-	繰 合 計	740,751	会 計	実 質 収 支	14,414	-	-
					内 普 通 建 設 事 業 費	848,334	12.1	164,684	-	繰 合 計	76,653	会 計	再 差 引 収 支	5,583	-	-
					う ち 補 助	512,854	7.3	29,035	-	繰 合 計	76,576	計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,014	-	-
					う ち 単 独	335,500	4.8	135,649	-	繰 合 計	67,276	の 保 険 者 数 (人)	1,519	-	-	
					賦 災 害 復 旧 事 業 費	31,084	0.4	9,808	-	繰 合 計	37,310	簡 易 水 道 等	37,310	-	-	
					賦 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	繰 合 計	144,347	へ 国 民 健 康 保 険	144,347	-	-	
					賦 歳 入 合 計	7,026,669	100.0	5,340,082	-	賦 出 の 他	338,589	状 況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	345	-	-
													収 入 額	84	-	-
													率 年 計	-	-	-
													率 年 計	99.2	97.3	99.5
													率 年 計	99.2	98.5	99.8
													率 年 計	99.1	96.3	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調	3,322人 3,579人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
				増減率	-7.2%	令4.1.1	3,349人	3,329人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07	4071		
				面積	59.77km ²	令3.1.1	3,407人	3,387人	第1次	232	286	福島県	磐梯町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-1.7%				第2次	14.6	16.3				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	442	494	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	579,712	10.8	579,712	22.5								歳入総額	5,385,382	5,370,816	
地方交付金	26,416	0.5	26,416	1.0								歳入総額	5,147,648	5,123,031	
配当交付金	214	0.0	214	0.0								歳入総額	237,734	247,785	
株式等譲渡所得割交付金	1,502	0.0	1,502	0.1								歳入総額	102,474	113,976	
分離課税所得割交付金	1,589	0.0	1,589	0.1								歳入総額	135,260	133,809	
地方消費税交付金	-	-	-	-								歳入総額	1,451	17,057	
ゴルフ場利用税交付金	101,231	1.9	101,231	3.9								歳入総額	500,117	124,304	
特別地方消費税交付金	4,974	0.1	4,974	0.2								歳入総額	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-								歳入総額	-	455,221	
軽油引取税交付金	-	-	-	-								歳入総額	501,568	-313,860	
自動車税環境性能割交付金	1,577	0.0	1,577	0.1								職員数(人)			
法人事業税交付金	13,237	0.2	13,237	0.5								給料月額(百円)			
地方特例交付金等	95,326	1.8	95,326	3.7								一人当たり平均給料月額(百円)			
個人住民税減取補填特例交付金	2,018	0.0	2,018	0.1								一般職員	59	194,877	3,303
自動車税減取補填特例交付金	454	0.0	454	0.0								うちうち技能労務	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	172	0.0	172	0.0								教育公務員	9	22,536	2,504
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	92,682	1.7	92,682	3.6								臨時職員	-	-	-
地方交付税	2,064,033	38.3	1,743,467	67.8								計	68	217,413	3,197
内普通交付税	1,743,467	32.4	1,743,467	67.8								ラスパイレス指数			96.3
特別交付税	245,949	4.6	-	-								一部事務組合加入の状況			
(一般財源計)	2,889,811	53.7	2,569,245	99.9								特別職等			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-								定数			
分担金・負担金	968	0.0	13	0.0								適用開始年月日			
使用料	43,291	0.8	2,321	0.1								一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	1,694	0.0	28	0.0											
国庫支出金	509,456	9.5	-	-											
国庫提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	208,738	3.9	-	-											
財産収入	5,821	0.1	267	0.0											
寄附金	567,579	10.5	-	-											
繰入金	660,448	12.3	-	-											
繰越金	247,785	4.6	-	-											
諸収入	45,977	0.9	728	0.0											
地方債	203,814	3.8	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	72,914	1.4	-	-											
歳入	5,385,382	100.0	2,572,602	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	614,315	589,534		
人件費	841,797	16.4	676,415	557,391	21.1	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,357,782	2,176,121		
うち職員給与	487,569	9.5	375,168	-	-	議会費	59,700	1.2	-	-	標準税収入額等	785,309	753,153		
扶助費	247,162	4.8	51,396	44,833	1.7	総務費	1,908,549	37.1	56,158	1,126,687	標準財政規模	2,629,208	2,417,807		
公債	745,280	14.5	737,377	737,377	27.9	民生費	732,813	14.2	2,035	367,701	財政力指数	0.27	0.29		
元利償還金	730,022	14.2	722,229	722,229	27.3	衛生費	259,940	5.0	22,275	139,591	実質収支比率(%)	5.1	5.5		
一時借入金	15,212	0.3	15,102	15,102	0.6	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	21.7	21.2		
(義務的経費計)	46	0.0	46	46	0.0	農林水産業費	263,491	5.1	4,297	157,013	判断実質赤字比率(%)	-	-		
義務的経費計	1,834,239	35.6	1,465,188	1,339,601	50.6	商工費	153,920	3.0	25,443	67,126	断全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	896,187	17.4	316,865	197,785	7.5	土木費	432,841	8.4	190,305	161,744	比率化将来負担比率(%)	12.6	11.8		
維持補修費	133,864	2.6	43,573	26,482	1.0	消費費	205,381	4.0	83,829	113,572	積立金高	857,070	356,953		
補助費等	548,616	10.7	354,023	243,323	9.2	教育費	385,106	7.5	53,053	232,999	現在高	132,801	2,800		
うち一部事務組合負担金	144,163	2.8	135,355	135,185	5.1	災害復旧費	627	0.0	-	627	特定目的	590,843	852,330		
繰出金	293,699	5.7	258,087	155,072	5.9	公債費	745,280	14.5	-	737,377	地方債現在高	5,191,142	5,717,350		
積立金	990,421	19.2	662,790	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	12,600	0.2	2,600	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,147,648	100.0	437,395	3,164,137	その他の	8,500	8,454		
投資的経費	438,022	8.5	61,011	1,962,263	74.2%	繰合下計	293,699	5.7	9,093	5,499	徴収率・計	99.5	98.2		
うち人件費	31,241	0.6	31,241	1,962,263	(76.3%)	営下水道	120,064	2.4	505	505	市町村民税	99.6	99.1		
内普通建設事業費	437,395	8.5	60,384	1,962,263	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	簡易水道	5,278	-	852	73	純固定資産税	99.4	97.4		
うち補助	167,288	3.2	4,261	1,962,263	及臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	-	73	-					
うち単独	270,107	5.2	56,123	1,962,263	歳入一般財源等	等へ国民健康保険	41,129	0.8	336	336					
災害復旧事業費	627	0.0	627	1,962,263	出の	国民健康保険	127,228	2.5	336	336					
失業対策事業費	-	-	-	1,962,263		国民健康保険	-	-	-	-					
歳出	5,147,648	100.0	3,164,137	3,401,871		国民健康保険	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人口 令和2年度 平成27年度 増減率 面積 増減率 34人	13,552人 15,037人 -9.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)						令4.1.1	13,387人	13,317人	区分	令和2年度	平成27年度	07	4080					
歳入の状況 (単位：千円・%)						令3.1.1	13,664人	13,597人	第1次	835	923	福島県	猪苗代町	地方交付税種地	2-2			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比					第2次	1,304	1,446	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)			
地方譲与税	1,783,701	16.8	1,783,701	31.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)				第3次	4,486	4,984	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	10,632,702	10,712,301
地方交付税	97,063	0.9	97,063	1.7	区内	普通税	1,769,990	99.2	-	低開発	×	歳入歳出総引当差	10,319,408	10,383,601	歳入歳出総引当差	10,319,408	10,383,601	
配当割交付金	857	0.0	857	0.0	区内	市町村民税	1,769,990	99.2	-	旧工特	×	313,294	328,700	313,294	328,700	313,294	328,700	
株式等譲渡所得割交付金	5,958	0.1	5,958	0.1	区内	個人均等割	574,262	32.2	-	旧産炭	×	5,694	30,550	5,694	30,550	5,694	30,550	
分離課税所得割交付金	6,295	0.1	6,295	0.1	区内	所得割	26,357	1.5	-	山振	○	307,600	298,150	307,600	298,150	307,600	298,150	
地方消費税交付金	-	-	-	-	区内	法人税割	472,917	26.5	-	過疎	○	9,450	-32,354	9,450	-32,354	9,450	-32,354	
ゴルフ場利用税交付金	348,889	3.3	348,889	6.2	区内	固定資産税	55,937	3.1	-	首都	×	399,707	99,029	399,707	99,029	399,707	99,029	
特別地方消費税交付金	22,113	0.2	22,113	0.4	区内	うち純固定資産税	19,051	1.1	-	近畿	×	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	区内	市町村たばこ税	1,029,303	57.7	-	中部	×	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区内	鉱自動車税	1,016,124	57.0	-	財政健全化等	×	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	5,339	0.1	5,339	0.1	区内	市町村民税	51,692	2.9	-	指数表選定	×	-	-	-	-	-	-	
法人事業税交付金	14,740	0.1	14,740	0.3	区内	市町村たばこ税	114,733	6.4	-	財源超過	×	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	121,657	1.1	121,657	2.1	区内	鉱自動車税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
個人住民税減取補填特例交付金	6,552	0.1	6,552	0.1	区内	市町村たばこ税	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	29.04.01	7,820	
自動車税減取補填特例交付金	1,540	0.0	1,540	0.0	区内	市町村たばこ税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.04.01	6,260	
軽自動車税減取補填特例交付金	724	0.0	724	0.0	区内	市町村たばこ税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教育	1	29.04.01	5,870	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	112,841	1.1	112,841	2.0	区内	市町村たばこ税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	29.04.01	3,130	
地方交付税	3,794,157	35.7	3,235,409	57.1	区内	市町村たばこ税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	29.04.01	2,580	
普通交付税	3,235,409	30.4	3,235,409	57.1	区内	市町村たばこ税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	29.04.01	2,350	
特別交付税	521,898	4.9	-	-	区内	市町村たばこ税	-	-	-	伝染病	×	その他	○					
(一般財源計)	6,200,769	58.3	5,642,021	99.5	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	1,574	0.0	1,574	0.0	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
分担金・負担金	8,851	0.1	-	-	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
使用料	106,548	1.0	8,082	0.1	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
手数料	8,283	0.1	2,674	0.0	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
国庫支出金	1,673,682	15.7	-	-	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
都道府県支出金	505,922	4.8	-	-	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
財産収入	52,738	0.5	15,146	0.3	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
附属金	104,090	1.0	-	-	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
繰入金	327,028	3.1	-	-	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
繰越金	328,700	3.1	-	-	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
諸収入	201,192	1.9	45	0.0	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
地方債	1,113,325	10.5	-	-	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
うち臨時財政対策債	185,325	1.7	-	-	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
歳入	10,632,702	100.0	5,669,542	100.0	区内	市町村たばこ税	-	-	-									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	1,853,671	1,849,083					
人件費	1,529,307	14.8	1,423,949	1,392,403	23.8	区	費	100,619	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	5,089,161					
うち職員給与	892,319	8.6	824,863	-	-	議会	費	1,209,577	11.7	衛生費	16,880	標準税収入額等	2,332,624					
扶助費	909,270	8.8	166,233	154,443	2.6	民生	費	1,897,908	18.4	労働費	22,788	標準財政規模	5,823,301					
公債	1,061,506	10.3	1,013,790	1,013,790	17.3	衛生	費	567,537	5.5	農林水産業費	572,504	実質収支比率(%)	0.38					
元利償還金	1,028,025	10.0	980,309	980,309	16.7	労働	費	495,745	4.8	土木費	1,403,035	実質収支比率(%)	5.4					
(一時借入金利息)	33,481	0.3	33,481	33,481	0.6	土木	費	388,805	3.8	消防費	388,805	公債費負担比率(%)	14.5					
(義務的経費計)	3,500,083	33.9	2,603,972	2,560,636	43.7	教育	費	2,587,306	25.1	災害復旧費	12,078	判断実質赤字比率(%)	-					
物件維持補修費	1,439,385	13.9	1,052,855	839,772	14.3	教育	費	1,061,506	10.3	公債費	1,061,506	断全実質公債費比率(%)	10.3					
維持補修費	552,291	5.4	521,461	205,428	3.5	公債	費	-	-	諸支出金	-	率化将来負担比率(%)	35.6					
補助等	1,616,599	15.7	1,436,076	1,039,984	17.8	前年度繰上充用計	10,319,408	100.0	2,105,304	6,670,966		積立金高	1,342,090					
うち一部事務組合負担	625,585	6.1	597,785	573,707	9.8	歳出合計	10,319,408	100.0	2,105,304	6,670,966		現高	107,447					
繰出金	449,918	4.4	335,612	328,698	5.6	国庫支出金	-	-	-	-		特定目的	804,240					
積立金	513,253	5.0	509,327	-	-	国庫支出金	-	-	-	-		地方債現在高	8,820,411					
投資・貸付金	130,497	1.3	6,497	-	-	国庫支出金	-	-	-	-		物件等購入	1,649,102					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国庫支出金	-	-	-	-		債務負担行額(支出予定額)	5,421					
投資的経費	2,117,382	20.5	205,166	205,166	3.9	国庫支出金	-	-	-	-		保証・補償	7,636					
うち人件費	59,493	0.6	59,493	59,493	0.6	国庫支出金	-	-	-	-		実質的なもの	-					
普通建設事業費	2,105,304	20.4	203,766	203,766	3.8	国庫支出金	-	-	-	-		収益事業収入	-					
うち補助	1,594,136	15.4	3,781	3,781	0.0	国庫支出金	-	-	-	-		土地開発基金現在高	190,225					
うち単独	511,168	5.0	199,985	199,985	1.9	国庫支出金	-	-	-	-		徴収率・計	98.7					
災害復旧事業費	12,078	0.1	1,400	1,400	0.0	国庫支出金	-	-	-	-		(%)	95.5					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国庫支出金	-	-	-	-		純固定資産税	95.3					
歳出	10,319,408	100.0	6,670,966	6,984,260	67.7	国庫支出金	-	-	-	-			82.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調		15,068人 16,303人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-1								
歳入の状況 (単位：千円・%)				増 減 率		-7.6%		令 4. 1. 1		15,116人		15,003人		区分			令和2年度国調		平成27年度国調		07		4217		地方交付税種地		2-2				
面 積				積 度		91.59 km ² 165人		令 3. 1. 1		15,424人		15,296人		第 1 次			1,154 14.4 15.0		2,205 2.330		第 2 次		27.5 27.4		4,659 4,894		第 3 次		58.1 57.6		
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 特 殊 区		指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		歳 入 総 額		9,979,598		9,615,138	
地方譲与税	1,598,037	16.0	1,598,037	30.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)					普通税	1,598,037	100.0			低開発	×	0			歳入総額	9,979,598			9,615,138							
地方交付金	88,148	0.9	88,148	1.7	市町村民税	661,511	41.4			旧工特	×	0		旧産炭	×	0			歳出総額	9,555,440			9,159,943								
配当交付金	6,889	0.1	6,889	0.0	内 個人均等割	26,019	1.6			山振	×	0		過疎	×	0			引当金	424,158			455,195								
株式等譲渡所得交付金	7,291	0.1	7,291	0.1	内 所得割	556,230	34.8			近畿	×	0		首都	×	0			歳入総差引	42,939			83,945								
分離課税所得交付金	-	-	-	-	内 法人税割	38,621	2.4			財政健全化等	×	0		中	×	0			実質収支	381,219			371,250								
地方消費税交付金	386,186	3.9	386,186	7.4	固定資産税	717,439	44.9			指数表選定	×	0		財政健全化等	×	0			単年度収支	9,969			126,347								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	715,969	44.8			財源超過	×	0							繰上債還金	221,127			163,262								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,645	3.8			市町村たばこ税	158,442	9.9							繰上債還金	5,573			-								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	158,442	9.9			釧産税	-	-							積立金取崩し	39,343			20,595								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-			法定外普通税	-	-							実質単年度収支	197,326			269,014								
自動車税環境性能割交付金	5,481	0.1	5,481	0.1	法定外普通税	-	-			目的税	-	-							区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
法人事業税交付金等	19,350	0.2	19,350	0.4	入湯税	-	-			事業所税	-	-							一 般 職 員	130	397,020	3,054									
地方特例交付金	39,013	0.4	39,013	0.8	都市計画税	-	-			都市計画税	-	-							うち消防職員	-	-	-									
個人住民税減取補填特例交付金	12,052	0.1	12,052	0.2	水利地益税等	-	-			法定外目的税	-	-							うち技能労務員	1	*	*									
自動車税減取補填特例交付金	1,582	0.0	1,582	0.0	旧法による税	-	-			旧法による税	-	-							教育公務員	19	55,043	2,897									
軽自動車税減取補填特例交付金	902	0.0	902	0.0	合 計	1,598,037	100.0			合 計	1,598,037	100.0							臨時職員	-	-	-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	24,477	0.2	24,477	0.5	内 入湯税	-	-			議会議場	×	0							等 合	149	452,063	3,034									
地方交付税	3,317,338	33.2	3,031,611	58.3	事業所税	-	-			議員公務災害	×	0							ラ ス パ イ レ ス 指 数			98.1									
内 普通交付税	3,031,611	30.4	3,031,611	58.3	都市計画税	-	-			非常勤公務災害	×	0							一部事務組合加入の状況												
特別交付税	259,696	2.6	-	-	水利地益税等	-	-			退職手当	×	0							特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
震災復興特別交付金	26,031	0.3	-	-	法定外目的税	-	-			事務機共同	×	0							数												
(一般財源計)	5,468,721	54.8	5,182,994	99.7	旧法による税	-	-			税務事務	×	0																			
交通安全対策特別交付金	1,608	0.0	1,608	0.0	合 計	1,598,037	100.0			老人福祉	×	0																			
分担金・負担金	41,783	0.4	9	0.0	入湯税	-	-			伝染病	×	0																			
使用料	94,765	0.9	6,242	0.1	事業所税	-	-			議員公務災害	×	0																			
手数料	23,884	0.2	-	-	都市計画税	-	-			非常勤公務災害	×	0																			
国庫支出金	1,459,979	14.6	-	-	水利地益税等	-	-			退職手当	×	0																			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-			事務機共同	×	0																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-			税務事務	×	0																			
都道府県支出金	711,416	7.1	-	-	合 計	1,598,037	100.0			老人福祉	×	0																			
財産収入	51,710	0.5	6,533	0.1	入湯税	-	-			伝染病	×	0																			
繰入金	274,732	2.8	-	-	事業所税	-	-			議員公務災害	×	0																			
繰入金	132,707	1.3	-	-	都市計画税	-	-			非常勤公務災害	×	0																			
繰入金	455,195	4.6	-	-	水利地益税等	-	-			退職手当	×	0																			
諸収入	198,321	2.0	2,221	0.0	法定外目的税	-	-			事務機共同	×	0																			
地方債	1,064,777	10.7	-	-	旧法による税	-	-			税務事務	×	0																			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,598,037	100.0			老人福祉	×	0																			
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯税	-	-			伝染病	×	0																			
うち臨時財政対策債	239,777	2.4	-	-	事業所税	-	-			議員公務災害	×	0																			
歳入	9,979,598	100.0	5,199,607	100.0	都市計画税	-	-			非常勤公務災害	×	0																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	3,081人 3,206人 -3.9% 16.37km ² 188人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-0			
					令 4. 1. 1	3,139人	3,131人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4225					
					令 3. 1. 1	3,202人	3,194人	第1次	361	444	福島県	湯川村	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-2.0%	-2.0%	第2次	22.2	25.4							
								第3次	401	419							
									24.6	24.0							
									865	885							
									53.2	50.6							
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分								
地 方 税 金					333,839	11.1	333,839	18.9	令和3年度(千円)								
地方譲与税					27,020	0.9	27,020	1.5	令和2年度(千円)								
利子割交付金					202	0.0	202	0.0	歳入総額								
配当割交付金					1,409	0.0	1,409	0.1	歳出総額								
株式等譲渡所得割交付金					1,489	0.0	1,489	0.1	引当金								
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	繰上債								
地方消費税交付金					72,253	2.4	72,253	4.1	繰上債取崩し								
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	繰上債取崩し額								
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	繰上債取崩し額								
自動車取得税交付金					-	-	-	-	繰上債取崩し額								
軽油引取税交付金					-	-	-	-	繰上債取崩し額								
自動車税環境性能割交付金					1,725	0.1	1,725	0.1	繰上債取崩し額								
法人事業税交付金					3,499	0.1	3,499	0.2	繰上債取崩し額								
地方特例交付金等					4,376	0.1	4,376	0.2	繰上債取崩し額								
個人住民税減取補填特例交付金					2,026	0.1	2,026	0.1	繰上債取崩し額								
自動車税減取補填特例交付金					498	0.0	498	0.0	繰上債取崩し額								
軽自動車税減取補填特例交付金					187	0.0	187	0.0	繰上債取崩し額								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					1,665	0.1	1,665	0.1	繰上債取崩し額								
地方交付税					1,442,512	47.8	1,318,179	74.7	繰上債取崩し額								
内 通 交 付 税					1,318,179	43.7	1,318,179	74.7	繰上債取崩し額								
特別交付税					101,641	3.4	-	-	繰上債取崩し額								
震災復興特別交付税					22,692	0.8	-	-	繰上債取崩し額								
(一般財源計)					1,888,324	62.6	1,763,991	100.0	繰上債取崩し額								
交通安全対策特別交付金					-	-	-	-	繰上債取崩し額								
分担金・負担金					24,417	0.8	-	-	繰上債取崩し額								
使手数料					28,531	0.9	-	-	繰上債取崩し額								
手庫支出金					1,569	0.1	-	-	繰上債取崩し額								
国庫提供交付金					326,392	10.8	-	-	繰上債取崩し額								
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	繰上債取崩し額								
都道府県支出金					153,922	5.1	-	-	繰上債取崩し額								
財産収入					3,978	0.1	381	0.0	繰上債取崩し額								
繰入金					126,799	4.2	-	-	繰上債取崩し額								
繰越金					76,755	2.5	-	-	繰上債取崩し額								
繰入金					131,316	4.4	-	-	繰上債取崩し額								
諸収入					43,007	1.4	6	0.0	繰上債取崩し額								
うち減取補填債(特例分)					209,667	7.0	-	-	繰上債取崩し額								
うち猶予特例債					-	-	-	-	繰上債取崩し額								
うち臨時財政対策債					66,667	2.2	-	-	繰上債取崩し額								
歳入合計					3,014,677	100.0	1,764,378	100.0	繰上債取崩し額								
性的別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	370,683	377,356
人 員 給 付 費					626,494	21.9	567,770	510,502	27.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	1,688,862	1,550,946
うち職員給付費					364,913	12.8	307,845	-	-	議 会 費	46,962	1.6	-	46,962	標 準 税 収 入 額 等	462,063	470,083
扶 助 費					238,034	8.3	54,474	53,900	2.9	総 務 費	622,616	21.8	7,966	423,013	標 準 財 政 規 模	1,846,909	1,692,980
公 債					330,532	11.6	330,532	330,532	18.1	民 生 費	637,536	22.3	70,042	335,506	財 政 力 指 数	0.24	0.24
元 利 償 還 金					322,166	11.3	322,166	322,166	17.6	衛 生 費	147,917	5.2	2,632	88,155	実 質 収 支 比 率(%)	5.6	6.3
一時借入金					8,366	0.3	8,366	8,366	0.5	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.0	14.0
(義務的経費計)					1,195,060	41.8	952,776	894,934	48.9	農 林 水 産 業 費	368,661	12.9	3,722	207,581	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
物 件 修 繕 費					463,495	16.2	272,358	264,111	14.4	商 工 費	57,396	2.0	-	50,992	全 実 質 公 債 費 比 率(%)	10.6	10.4
維持補修費					64,178	2.2	49,689	36,380	2.0	土 木 費	160,894	5.6	1,587	145,406	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-
補助費等					492,462	17.2	365,633	244,223	13.3	消 防 費	105,085	3.7	4,615	99,126	積 立 金 高	812,403	759,358
うち一部事務組合負担金					107,107	3.7	107,107	107,107	5.8	教 育 費	382,873	13.4	43,188	316,698	現 在 高	39,678	21,377
繰 上 金					292,995	10.2	270,443	186,473	10.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 調 査 特 定 目 的	941,000	859,370
積 立 金					214,530	7.5	102,050	-	-	公 債 費	330,532	11.6	-	330,532	地 方 債 現 在 高	3,068,775	3,181,274
投資・出資金・貸付金					4,000	0.1	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	-	-
投資的経費					133,752	4.7	31,022	1,626,121千円	88.8%(92.2%)	歳 入 一 般 財 源 等	2,860,472	100.0	133,752	2,043,971	取 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費					-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,626,121千円	繰 上 水 道 計	294,058	10.3	134,831	12,677	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	18,428
内 普 通 建 設 事 業 費					133,752	4.7	31,022	88.8%(92.2%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	会 国 民 健 康 保 険 事 業 費	1,063	0.0	1,063	11,263	徴 収 率 年 計	99.7	99.1
うち補助費					1,474	0.1	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,198,176千円	下 水 道 事 業 費	38,842	1.3	38,842	118	市 町 村 民 税	99.8	99.6
うち単独費					131,512	4.6	30,256	-	-	工 業 用 水 道 等 交 渉 費	119,322	4.1	119,322	315	純 固 定 資 産 税	99.6	98.6
災害復旧事業費					-	-	-	-	-	の 他	-	-	-	-	合 計	99.7	99.1
失業対策事業費					-	-	-	-	-	出 所 の 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.8	99.6
歳 出 合 計					2,860,472	100.0	2,043,971	2,198,176千円	88.8%(92.2%)	出 所 の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,081人 3,536人 -12.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	3,135人	3,126人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4233	地方交付税種地	2-2							
区 分					令 3. 1. 1	3,205人	3,196人	第1次	253	236	福島県		柳津町								
決算額					増減率	-2.2%	-2.2%	第2次	16.6	14.3	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
構成比					面積	175.82km ²		第3次	431	498	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
経常一般財源等					人口密度	18人			28.2	30.2	給料月額(百円)		給料月額(百円)								
構成比					構成比				842	913	一 般 職 員		77	223,146	2,898						
地方交付税					地方交付税	417,464	9.4	417,464	15.9	55.2	55.4	うちうち技能労務員		4	12,744	3,186					
地方譲与税					地方譲与税	66,114	1.5	66,114	2.5			教育公務員		-	-	-					
配当割交付金					配当割交付金	156	0.0	156	0.0			臨時時職		-	-	-					
株式等譲渡所得割交付金					株式等譲渡所得割交付金	1,092	0.0	1,092	0.0			ラスパイレス指数		77	223,146	2,898					
分離課税所得割交付金					分離課税所得割交付金	-	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方消費税交付金					地方消費税交付金	80,441	1.8	80,441	3.1			議員公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.01.01	7,390	
特別地方消費税交付金					特別地方消費税交付金	-	-	-	-			非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.01.01	5,980	
自動車取得税交付金					自動車取得税交付金	-	-	-	-			退職手当		○	火葬場	×	教 育 長	1	27.04.01	5,560	
軽油引取税交付金					軽油引取税交付金	-	-	-	-			事務機共同		×	常備消防	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	2,660	
自動車税環境性能割交付金					自動車税環境性能割交付金	3,608	0.1	3,608	0.1			税務事務		×	小学校	×	議 会 議 員	1	21.04.01	2,150	
法人事業税交付金等					法人事業税交付金等	4,067	0.1	4,067	0.2			老人福祉		×	中学校	×	議 会 議 員	8	21.04.01	1,930	
個人住民税減取補填特例交付金					個人住民税減取補填特例交付金	4,458	0.1	4,458	0.2			伝 染 病		×	その他	○					
自動車税減取補填特例交付金					自動車税減取補填特例交付金	859	0.0	859	0.0												
軽自動車税減取補填特例交付金					軽自動車税減取補填特例交付金	1,041	0.0	1,041	0.0												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	166	0.0	166	0.0												
地方交付税					地方交付税	2,212,049	50.1	2,050,889	78.0												
内 通 交 付 税					内 通 交 付 税	2,050,889	46.4	2,050,889	78.0												
特 別 交 付 税					特 別 交 付 税	150,042	3.4	-	-												
(一 般 財 源 計)					(一 般 財 源 計)	11,118	0.3	-	-												
交通安全対策特別交付金					交通安全対策特別交付金	548	0.0	548	0.0												
分担金・負担金					分担金・負担金	20,736	0.5	-	-												
使用数					使用数	45,284	1.0	-	-												
国庫支出金					国庫支出金	2,107	0.0	-	-												
国有提供交付金					国有提供交付金	393,910	8.9	-	-												
(特 別 区 財 調 交 付 金)					(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-												
都道府県支出金					都道府県支出金	241,893	5.5	-	-												
財産収入					財産収入	6,835	0.2	-	-												
繰入金					繰入金	10,797	0.2	-	-												
繰越金					繰越金	23,825	0.5	-	-												
繰上金					繰上金	224,566	5.1	-	-												
諸収入					諸収入	84,813	1.9	9	0.0												
うち減取補填債(特例分)					うち減取補填債(特例分)	573,200	13.0	-	-												
うち猶予特例債					うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債					うち臨時財政対策債	85,400	1.9	-	-												
歳入					歳入	4,419,119	100.0	2,630,002	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)								
区 分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	454,896	457,228				
人 員 費					716,399	17.1	655,976	554,866	20.4	区 分	55,911	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,508,037	2,313,140				
うち職員給					361,692	8.6	322,264	-	-	議 会 費	766,353	18.3			標準税収入額等	561,854	565,490				
扶公					196,386	4.7	36,859	34,542	1.3	総 務 費	661,710	15.8	207,300	580,947	標準財政規模	2,698,203	2,487,122				
債					578,927	13.8	558,997	405,153	14.9	民 生 費	309,902	7.4	1,340	423,689	財政力指数	0.19	0.19				
元利償還金					575,507	13.7	555,577	401,734	14.8	衛 生 費	309,902	7.4	83,737	188,983	実質収支比率(%)	7.2	5.4				
一時借入金					3,420	0.1	3,420	3,419	0.1	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	17.3	12.5				
(義 務 的 経 費 計)					1,491,712	35.5	1,251,832	994,561	36.6	農 林 水 産 業 費	359,453	8.6	126,793	204,264	判断実質赤字比率(%)	-	-				
物件維持補修費					537,693	12.8	367,719	329,954	12.2	商 工 費	239,160	5.7	22,031	213,300	断全実質赤字比率(%)	-	-				
維持補助費等					194,522	4.6	153,493	116,195	4.3	土 木 費	583,725	13.9	372,895	310,703	比率将来負担比率(%)	4.9	4.7				
うち一部事務組合負担					467,310	11.1	394,287	371,499	13.7	消 防 費	155,287	3.7	20,515	131,546		-	-				
繰上金					205,116	4.9	195,016	195,016	7.2	教 育 費	419,986	10.0	88,178	333,512	積立金高	828,148	828,089				
繰上金					406,739	9.7	372,467	372,467	13.7	災 害 復 旧 費	66,629	1.6	-	8,334	積立金高	391,135	340,410				
投資・出資金・貸付金					63,649	1.5	60,023	-	-	公 債 費	578,927	13.8	-	558,997	特定目的	1,353,197	1,364,157				
前年度繰上充用金					46,000	1.1	33,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	4,135,756	4,138,063				
投資的経費					989,418	23.6	377,365	377,365	13.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	50	157				
うち人件費					77,770	1.9	77,770	2,184,676千円	77.770	歳 出 合 計	4,197,043	100.0	922,789	3,010,186	物件等購入	50	157				
普通建設事業費					922,789	22.0	369,031	80.5%(83.1%)	80.5%	繰 上 金	406,739	9.7	132,714	15,762	保 証 ・ 補 償	-	-				
うち補助					328,173	7.8	102,920	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	102,920	会 計	99,481	2.4	99,481	517	実 質 的 な も の	-	-				
うち単独					583,306	13.9	265,951	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	265,951	国 民 健 康 保 険 事 業	2,036	0.0	2,036	815	土地開発基金現在高	158,971	158,969				
災害復旧事業費					66,629	1.6	8,334	歳 入 一 般 財 源 等	8,334	の 他	-	-	-	-	徴収率・計	99.7	98.9				
失業対策事業費					-	-	-	入 一 般 財 源 等	-	上 述 各 項	57,608	1.4	57,608	96	合 計	99.7	98.9				
歳 出 合 計					4,197,043	100.0	3,010,186	3,232,262千円	3,232,262	出 の 他	114,900	2.8	114,900	384	市 町 村 民 税	99.7	98.8				
										の 他					純 固 定 資 産 税	99.8	98.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	1,452人 1,668人 -12.9%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	1,471人 1,466人	1,528人 1,519人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	90.81km ² 16人	令 3 年 1 月 1 日	令 4 年 1 月 1 日	増 減 率	-3.7%	第 1 次	福 島 県	三 島 町	地 方 交 付 税 種 地	2-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	第 3 次	61 9.8 170 27.4 389 62.7	96 13.8 173 24.8 428 61.4	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地方交付税	172,845	6.3	172,845	12.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳入総額	2,747,710	3,155,161		
地方譲与税	18,497	0.7	18,497	1.3	区分			旧新産×	歳入総額	2,581,433	2,956,346		
配当交付金	81	0.0	81	0.0	収入済額			旧工特×	歳入歳出総引	166,277	198,815		
株式等譲渡所得割交付金	577	0.0	577	0.0	構成比			低開発×	翌年度に繰越すべき財源	4,311	24,197		
分離課税所得割交付金	613	0.0	613	0.0	超過課税分			旧産炭×	実質収支	161,966	174,618		
地方消費税交付金	-	-	-	-	内			山振○	単年度収支	-12,652	-17,296		
ゴルフ場利用税交付金	39,387	1.4	39,387	2.7	個人均等割			過疎○	繰上債還金	87,051	95,069		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割			首都×	積立金取崩し額	-	150,000		
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0	法人均等割			近畿×	実質単年度収支	74,399	-72,227		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割			中部×	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	773	0.0	773	0.1	固定資産税			財政健全化等×	一般職員	45	135,855	3,019	
法人事業税交付金等	2,152	0.1	2,152	0.1	うち純固定資産税			指数表選定×	うち消防職員	-	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	885	0.0	885	0.1	軽自動車税			財源超過×	うち技能労務職員	1	*	*	
自動車税減取補填特例交付金	127	0.0	127	0.0	市町村たばこ税				教育公務員	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	223	0.0	223	0.0	鉱産税				臨時職員	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	74	0.0	74	0.0	特別土地保有税				計	45	135,855	3,019	
地方交付税	1,384,651	50.4	1,200,956	83.6	法定外普通税				ラ ス バ イ レ ス 指 数			96.5	
内 訳	1,200,956	43.7	1,200,956	83.6	目的税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
特別交付税	180,600	6.6	-	-	入湯				議員公務災害○	し尿処理○	1	27.04.01	6,940
(一般財源計)	3,095	0.1	-	-	事業所税				非常勤公務災害○	ごみ処理○	1	27.04.01	5,590
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税				退職手当○	火葬場×	1	27.04.01	5,270
分担金・負担金	34	0.0	-	-	水利地益税等				事務機共同×	常備消防○	1	52.01.01	2,250
使用料	31,856	1.2	-	-	法定外目的税				税務事務×	小学校×	1	52.01.01	1,840
手数料	1,782	0.1	-	-	旧法による税				老人福祉×	中学校×	6	52.01.01	1,660
国庫支出金	233,003	8.5	-	-	合				伝染病×	その他○			
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				基準財政収入額	182,511	186,719		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分				基準財政需要額	1,383,467	1,248,473		
都道府県支出金	161,067	5.9	-	-	決算額(A)				標準税収入額等	226,654	233,036		
財産収入	6,308	0.2	-	-	構成比				標準財政規模	1,473,266	1,328,162		
寄附金	21,999	0.8	-	-	(A)のうち				財政力指数	0.14	0.16		
繰入金	185,614	6.8	-	-	(A)の				実質収支比率(%)	11.0	13.1		
繰上金	198,815	7.2	-	-	普通建設事業費				公債費負担比率(%)	13.8	12.0		
諸収入	15,008	0.5	2	0.0	衛生費				健康実質赤字比率(%)	-	-		
うち減取補填債(特例分)	271,756	9.9	-	-	労働費				健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	農林水産業費				比率化将来負担比率(%)	6.2	4.8		
うち臨時財政対策債	45,656	1.7	-	-	土木費				積立金高	815,783	728,732		
歳入	2,747,710	100.0	1,436,775	100.0	消費防費				現在高	444,977	358,941		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					教育費				特定目的	563,696	689,173		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	182,511	186,719
人 件 費	444,310	17.2	375,056	362,822	24.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	1,383,467	1,248,473
うち職員給	236,308	9.2	192,551	-	-	議会費	39,845	1.5	-	-	標準税収入額等	226,654	233,036
扶助費	110,518	4.3	31,082	21,546	1.5	総務費	772,092	29.9	67,718	602,070	標準財政規模	1,473,266	1,328,162
公債	280,230	10.9	278,155	278,155	18.8	民生費	353,506	13.7	21,470	217,785	財政力指数	0.14	0.16
元利償還金	272,747	10.6	270,741	270,741	18.3	衛生費	220,020	8.5	31,200	156,893	実質収支比率(%)	11.0	13.1
一時借入金	7,483	0.3	7,414	7,414	0.5	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	13.8	12.0
(義務的経費計)	835,058	32.3	684,293	662,523	44.7	農林水産業費	167,300	6.5	34,794	96,011	判断実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	188,574	7.3	151,472	106,765	7.2	商工費	230,740	8.9	102,078	118,323	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費	242,898	9.4	200,135	140,773	9.5	土木費	213,268	8.3	54,571	139,855	比率化将来負担比率(%)	6.2	4.8
うち一部事務組合負担	79,639	3.1	74,439	74,386	5.0	消費防費	91,386	3.5	15,689	74,586	率化将来負担比率(%)	-	-
繰上金	254,801	9.9	235,783	173,543	11.7	教育費	213,046	8.3	84,101	119,194	積立金高	815,783	728,732
積立金	220,129	8.5	179,406	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	444,977	358,941
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公債費	280,230	10.9	-	278,155	特定目的	563,696	689,173
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,777,673	3,778,664
投資的経費	411,621	15.9	69,971	1,330,713	92.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-
うち人件費	10,883	0.4	10,883	89.8	(92.6%)	歳出合計	2,581,433	100.0	411,621	1,842,717	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-
内 訳	411,621	15.9	69,971	89.8	(92.6%)	繰上金	254,801	9.9	6,526	3,235	収益事業収入	-	-
うち補助	81,327	3.2	56,149	89.8	(92.6%)	簡易水道	78,600	3.0	3,235	240	土地開発基金現在高	39,000	39,000
うち単独	326,004	12.6	56,149	89.8	(92.6%)	下水道	34,655	1.3	34,655	240	徴収率・計	99.7	96.7
災害復旧事業費	-	-	-	89.8	(92.6%)	工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	99.8	98.9
失業対策事業費	-	-	-	89.8	(92.6%)	その他	17,454	0.7	17,454	75	純固定資産税	99.6	95.3
歳出合計	2,581,433	100.0	1,842,717	2,008,994	92.6	その他	124,092	4.8	124,092	357	合計	99.7	96.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		区分		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		1 - 2		
		令和2年国調 平成27年国調	1,862 人 2,189 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1		1,875 人 1,925 人		1,863 人 1,913 人		07		4454		地方交付税種地		2 - 1	
		増 減 率	-14.9 %	増 減 率		-2.6 %		-2.6 %		福島県		金山町					
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)		面積		増 減 率						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
		面積	293.92 km ²	増 減 率		-2.6 %		-2.6 %		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)		面積		増 減 率						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
		面積	293.92 km ²	増 減 率		-2.6 %		-2.6 %		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区 分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次			
		628,503		16.8		628,503		27.7		91		114					
		33,537		0.9		33,537		1.5		11.9		13.3					
		97		0.0		97		0.0		175		228					
		684		0.0		684		0.0		22.9		26.5					
		724		0.0		724		0.0		497		517					
		-		-		-		-		65.1		60.2					
		50,835		1.4		50,835		2.2									
		-		-		-		-									
		-		-		-		-									
		-		-		-		-									
		1,847		0.0		1,847		0.1									
		2,710		0.1		2,710		0.1									
		2,958		0.1		2,958		0.1									
		71		0.0		71		0.0									
		534		0.0		534		0.0									
		75		0.0		75		0.0									
		2,278		0.1		2,278		0.1									
地方交付税		1,747,685		46.6		1,543,939		68.0									
内		1,543,939		41.2		1,543,939		68.0									
特別交付税		203,414		5.4		-		-									
震災復興特別交付税		332		0.0		-		-									
(一般財源計)		2,469,580		65.9		2,265,834		99.7									
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-									
分担金・負担金		1,901		0.1		-		-									
使用料		18,955		0.5		-		-									
手数料		1,770		0.0		-		-									
国庫支出金		350,398		9.3		-		-									
国有提供交付金		-		-		-		-									
(特別区財調交付金)		-		-		-		-									
都道府県支出金		230,427		6.1		-		-									
財産収入		11,676		0.3		2,494		0.1									
寄附金		15,397		0.4		-		-									
繰入金		72,257		1.9		-		-									
繰越金		134,694		3.6		-		-									
諸収入		71,395		1.9		3,827		0.2									
地方債		370,460		9.9		-		-									
うち減収補償債(特例分)		-		-		-		-									
うち猶予特例債		-		-		-		-									
うち臨時財政対策債		75,460		2.0		-		-									
歳入合計		3,748,910		100.0		2,272,155		100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区 分		628,503		16.4		529,034		493,500		21.0		区 分		478,093		471,634	
人		574,588		16.4		529,034		493,500		21.0		区 分		478,093		471,634	
うち職員給		340,661		9.7		295,107		-		-		議 会 費		41,557		1.2	
扶公		79,910		2.3		27,395		23,995		1.0		議 務 費		591,506		16.9	
債		476,578		13.6		474,634		380,908		16.2		民 生 費		470,034		13.4	
元 利 償 還 金		470,861		13.5		468,917		375,191		16.0		衛 生 費		362,313		10.4	
{ 利 子		5,713		0.2		5,713		5,713		0.2		農 林 水 産 業 費		20		0.0	
内		4		0.0		4		4		0.0		農 林 水 産 業 費		205,364		5.9	
訳		1,131,076		32.3		1,031,063		898,403		38.3		商 工 費		264,593		7.6	
(義務的経費計)		528,794		15.1		262,462		242,737		10.3		土 木 費		556,009		15.9	
物 維 持 補 修 費		216,676		6.2		211,483		115,787		4.9		消 防 費		178,898		5.1	
補 助 費 等		458,573		13.1		320,958		279,535		11.9		教 育 費		335,414		9.6	
うち一部事務組合負担		120,585		3.4		120,585		104,638		4.5		災 害 復 旧 費		14,737		0.4	
繰 出 金		398,313		11.4		371,241		218,768		9.3		公 債 費		476,578		13.6	
積 立 金		68,752		2.0		59,512		-		-		諸 支 出 金		-		-	
投資・出資金・貸付金		15,960		0.5		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		歳 入 合 計		3,497,023		100.0	
投資的経費		678,879		19.4		263,891		經常経費充当一般財源等計		1,755,230 千円		経 常 収 支 比 率		74.8 % (77.2 %)			
うち人件費		10,302		0.3		10,302		-		-		(減収補償債(特例分)、猶予特例債		-		-	
内		664,142		19.0		250,016		-		-		及び臨時財政対策債除く)		-		-	
普通建設事業費		204,273		5.8		14,856		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		2,772,497 千円		100.0	
うち補助		456,059		13.0		235,150		-		-		出		-		-	
うち単独		14,737		0.4		13,875		-		-		経 常 収 支 比 率		74.8 % (77.2 %)			
訳		-		-		-		-		-		(減収補償債(特例分)、猶予特例債		-		-	
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		及び臨時財政対策債除く)		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		2,772,497 千円		100.0	
歳 出 合 計		3,497,023		100.0		2,520,610		-		-		出		-		-	
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		478,093		471,634			
区 分		628,503		16.4		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		2,022,032		1,866,318			
区 分		628,503		16.4		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額等		612,870		605,133			
議 会 費		41,557		1.2		-		41,557		標準財政規模		2,232,269		2,058,281			
議 務 費		591,506		16.9		84,647		498,992		財政力指数		0.24		0.24			
民 生 費		470,034		13.4		24,200		321,162		実質収支比率(%)		11.2		11.2			
衛 生 費		362,313		10.4		41,158		293,413		公債費負担比率(%)		17.1		14.3			
農 林 水 産 業 費		20		0.0		-		20		判断		-		-			
農 林 水 産 業 費		205,364		5.9		50,954		135,017		健全		-		-			
商 工 費		264,593		7.6		53,835		152,237		断		-		-			
土 木 費		556,009		15.9		316,250		220,774		全		4.4		4.4			
消 防 費		178,898		5.1		54,774		116,429		率化		-		-			
教 育 費		335,414		9.6		38,324		252,500		積立金		1,341,531		1,243,888			
災 害 復 旧 費		14,737		0.4		-		13,875		現在		322,896		322,890			
公 債 費		476,578		13.6		-		474,634		高		1,438,375		1,423,109			
諸 支 出 金		-		-		-		-		地方債現在高		2,571,599		2,672,000			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		債務負担行金額(支出予定額)		-		-			
歳 入 合 計		3,497,023		100.0		664,142		2,520,610		物件等購入償還・補償その他		-		-			
経 常 収 支 比 率		74.8 % (77.2 %)								取 益 事 業 収 入		-		-			
(減収補償債(特例分)、猶予特例債		-		-		-		-		土地開発基金現在高		88,212		88,211			
及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-		徴 収 率 ・ 計		99.9		99.7		99.8 99.4	
歳 入 一 般 財 源 等		2,772,497 千円		100.0		-		-		市 町 村 民 税		99.9		99.5		99.9 99.5	
出		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.9		99.7		99.8 99.4	
経 常 収 支 比 率		74.8 % (77.2 %)								合 計		99.9		99.7		99.8 99.4	
(減収補償債(特例分)、猶予特例債		-		-		-		-		市 町 村 民 税		99.9		99.5		99.9 99.5	
及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.9		99.7		99.8 99.4	
歳 入 一 般 財 源 等		2,772,497 千円		100.0		-		-		合 計		99.9		99.7		99.8 99.4	
出		-		-		-		-		市 町 村 民 税		99.9		99.5		99.9 99.5	
経 常 収 支 比 率		74.8 % (77.2 %)								純 固 定 資 産 税		99.9		99.7		99.8 99.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を

令和3年度決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	1,246人 1,322人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0	
		面積	209.46km ² 6人	令4.1.1 令3.1.1	1,172人 1,218人	1,166人 1,213人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07	4462	昭和中村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税	94,196	4.1	94,196	6.3	収入済額				187	253	2,292,007		2,298,123	
地方交付金	34,287	1.5	34,287	2.3	構成比				32.6	39.8	2,190,340		2,247,015	
配当金	54	0.0	54	0.0	超過課税分				99	89	101,667		51,108	
株式等譲渡所得割交付金	387	0.0	387	0.0	旧新産×				17.3	14.0	101,667		51,108	
分離課税所得割交付金	409	0.0	409	0.0	旧工特×				287	294	50,559		-16,230	
地方消費税交付金	29,654	1.3	29,654	2.0	旧産炭×				50.1	46.2	116		38,520	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山振○				-	-	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎○				-	-	-		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	首都×				-	-	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿×				-	-	-		-	
自動車税環境性能割交付金	2,024	0.1	2,024	0.1	中×				-	-	-		-	
法人事業税交付金	1,027	0.0	1,027	0.1	財政健全化等×				-	-	-		-	
地方特例交付金等	776	0.0	776	0.1	指数表選定×				-	-	-		-	
個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	財源超過×				-	-	-		-	
自動車税減取補填特例交付金	583	0.0	583	0.0	議員公務災害○				-	-	-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金	47	0.0	47	0.0	非常勤公務災害○				-	-	-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	146	0.0	146	0.0	退職手当○				-	-	-		-	
地方交付税	1,444,721	63.0	1,341,629	89.1	事務機共同×				-	-	-		-	
内普通交付税	1,341,629	58.5	1,341,629	89.1	税務事務×				-	-	-		-	
特別交付税	102,938	4.5	-	-	老人福祉×				-	-	-		-	
(一般財源計)	1,607,535	70.1	1,504,443	99.9	伝染病×				-	-	-		-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況				-	-	-		-	
分担金・負担金	255	0.0	-	-	特別職等				-	-	-		-	
使手用数	18,987	0.8	433	0.0	定数				-	-	-		-	
手庫支出金	790	0.0	-	-	適用開始年月日				-	-	-		-	
国庫提供交付金	195,999	8.6	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				-	-	-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	ラスパイレス指数				-	-	-		-	
都道府県支入金	1,223	0.1	-	-	目				-	-	-		-	
財産収入	3,243	0.1	-	-	入				-	-	-		-	
繰入金	8,816	0.4	-	-	事業所税				-	-	-		-	
繰越金	25,108	1.1	-	-	都市計画税				-	-	-		-	
諸収入	92,286	4.0	1,647	0.1	水地益税等				-	-	-		-	
うち減取補填債(特例分)	149,338	6.5	-	-	法定外目的税				-	-	-		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定による税				-	-	-		-	
うち臨時財政対策債	43,638	1.9	-	-	合				-	-	-		-	
歳入合計	2,292,007	100.0	1,506,523	100.0	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				-	-	-		-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分					令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
人件費	361,373	16.5	345,949	22.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	130,357	134,455		
うち職員給与	180,168	8.2	170,096	-	議会費	35,710	1.6	-	35,710	基準財政需要額	1,471,986	1,346,700		
扶助費	55,452	2.5	21,862	1.4	総務費	379,324	17.3	10,108	304,703	標準税収入額等	154,543	159,619		
公債	263,554	12.0	258,625	16.7	民生費	332,783	15.2	40,003	239,441	標準財政規模	1,539,810	1,404,498		
元利償還金	255,410	11.7	250,481	16.2	衛生費	103,040	4.7	-	85,114	財政力指数	0.10	0.10		
一時借入金	8,144	0.4	8,144	0.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.6	3.6		
(義務的経費計)	680,379	31.1	626,436	-	農林水産業費	312,038	14.2	120,854	147,760	公債費負担比率(%)	14.3	11.2		
維持補修費	182,561	8.3	160,529	40.1	商工費	118,723	5.4	6,984	104,364	健全 比率	-	-		
補助費等	366,761	16.7	275,443	14.9	土木費	412,343	18.8	153,056	314,564	実質 率化	6.0	5.9		
うち一部事務組合負担金	66,366	3.0	61,366	10.3	消防費	84,527	3.9	13,781	72,120	健全 率化	-	-		
繰出金	241,492	11.0	205,656	13.3	教育費	148,298	6.8	9,140	141,238	健全 率化	396,719	378,290		
積立金	11,482	0.5	2,308	3.9	災害復旧費	61,225	2.8	-	-	健全 率化	189,976	189,845		
投資・出資金・貸付金	1,200	0.1	1,200	9.9	公債費	263,554	12.0	-	258,625	健全 率化	1,939,226	1,927,991		
前年度繰上充用金	-	-	-	0.1	諸支出金	-	-	-	-	健全 率化	1,996,946	2,103,018		
投資的経費	353,926	16.2	173,607	11.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全 率化	-	-		
うち人件費	40,804	1.9	40,804	11.2	歳出合計	2,190,340	100.0	353,926	1,703,639	健全 率化	-	-		
内普通建設事業費	353,926	16.2	173,607	11.2	繰合	241,492	11.0	972	972	健全 率化	-	-		
うち補助	222,296	10.1	68,457	11.2	下	90,312	4.1	8,082	8,082	健全 率化	-	-		
うち単独	128,510	5.9	102,030	11.2	簡	18,332	0.8	249	249	健全 率化	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	11.2	易	-	-	383	383	健全 率化	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	11.2	水	-	-	68	68	健全 率化	-	-		
歳出合計	2,190,340	100.0	1,703,639	11.2	道	40,952	1.9	-	-	健全 率化	99.0	90.1		
					業	91,896	4.2	367	367	健全 率化	90.1	90.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率 -9.1%		19,014人 20,913人 -9.1%		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-1																																									
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)		276.33 69人		増 減 率 -2.2%		令 4. 1. 1 19,329人		19,282人		区分	令和2年度	平成27年度	07		4471		地方交付税種地		2-2																																								
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)																																									
地 方 税 収	1,657,913	12.2	1,657,913	22.7	15.1			16.9			26.0			福島県		会津美里町																																											
地方譲与交付金	138,176	1.0	138,176	1.9	2,504			2,771			5,668			福島県		会津美里町																																											
配当金	7,962	0.1	7,962	0.1	58.9			56.8						福島県		会津美里町																																											
株式等譲渡所得割交付金	8,414	0.1	8,414	0.1										福島県		会津美里町																																											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-										福島県		会津美里町																																											
地方消費税交付金	458,484	3.4	458,484	6.3										福島県		会津美里町																																											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										福島県		会津美里町																																											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										福島県		会津美里町																																											
自動車取得税交付金	-	-	-	-										福島県		会津美里町																																											
軽油引取税交付金	-	-	-	-										福島県		会津美里町																																											
自動車税環境性能割交付金	7,845	0.1	7,845	0.1										福島県		会津美里町																																											
法人事業税交付金	18,397	0.1	18,397	0.3										福島県		会津美里町																																											
地方特例交付金等	27,927	0.2	27,927	0.4										福島県		会津美里町																																											
個人住民税減取補填特例交付金	11,882	0.1	11,882	0.2										福島県		会津美里町																																											
自動車税減取補填特例交付金	2,262	0.0	2,262	0.0										福島県		会津美里町																																											
軽自動車税減取補填特例交付金	1,106	0.0	1,106	0.0										福島県		会津美里町																																											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	12,677	0.1	12,677	0.2										福島県		会津美里町																																											
地方交付税	5,407,144	39.7	4,960,612	68.0										福島県		会津美里町																																											
内通交付税	4,960,612	36.4	4,960,612	68.0										福島県		会津美里町																																											
特別交付税	391,337	2.9	-	-										福島県		会津美里町																																											
震災復興特別交付金	55,195	0.4	-	-										福島県		会津美里町																																											
(一般財源計)	7,733,407	56.8	7,286,875	99.9										福島県		会津美里町																																											
交通安全対策特別交付金	1,781	0.0	1,781	0.0										福島県		会津美里町																																											
分担金・負担金	8,768	0.1	-	-										福島県		会津美里町																																											
使用料	115,139	0.8	6,440	0.1										福島県		会津美里町																																											
手数料	10,190	0.1	-	-										福島県		会津美里町																																											
国庫支出金	1,741,976	12.8	-	-										福島県		会津美里町																																											
国有提供交付金	-	-	-	-										福島県		会津美里町																																											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										福島県		会津美里町																																											
都道府県支出金	1,036,415	7.6	-	-										福島県		会津美里町																																											
財産収入	23,420	0.2	32	0.0										福島県		会津美里町																																											
寄附金	64,287	0.5	-	-										福島県		会津美里町																																											
繰入金	591,039	4.3	-	-										福島県		会津美里町																																											
繰越金	438,837	3.2	-	-										福島県		会津美里町																																											
諸収入	273,651	2.0	15	0.0										福島県		会津美里町																																											
地方債	1,570,800	11.5	-	-										福島県		会津美里町																																											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										福島県		会津美里町																																											
うち猶予特例債	-	-	-	-										福島県		会津美里町																																											
うち臨時財政対策債	260,000	1.9	-	-										福島県		会津美里町																																											
歳入	13,609,710	100.0	7,295,143	100.0										福島県		会津美里町																																											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)																																														
区 分					区 分					福島県		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)																																														
人件費	1,681,027	12.8	1,569,063	20.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,830,581	1,849,043	基 準 財 政 需 要 額	6,732,667	6,544,234	標 準 税 収 入 額 等	2,250,847	2,270,010	標 準 財 政 規 模	7,475,537	7,270,916	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.6	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	5,030,953	4,313,692	財 政 調 整 特 定 目 的 債	625,416	625,342	地 方 債 現 在 高	12,038,389	11,614,916	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,542,123	1,011,244	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	97.6	99.0	96.8
うち職員給与	1,093,047	8.3	988,258	-	議 会 費	96,820	0.7	-	96,820	標 準 税 収 入 額 等	2,250,847	2,270,010	標 準 財 政 規 模	7,475,537	7,270,916	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.6	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	5,030,953	4,313,692	財 政 調 整 特 定 目 的 債	625,416	625,342	地 方 債 現 在 高	12,038,389	11,614,916	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,542,123	1,011,244	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	97.6	99.0	96.8						
扶助費	1,523,174	11.6	314,143	3.9	總 務 費	2,660,792	20.3	54,162	2,361,082	標 準 税 収 入 額 等	2,250,847	2,270,010	標 準 財 政 規 模	7,475,537	7,270,916	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.6	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	5,030,953	4,313,692	財 政 調 整 特 定 目 的 債	625,416	625,342	地 方 債 現 在 高	12,038,389	11,614,916	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,542,123	1,011,244	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	97.6	99.0	96.8						
公債	1,194,947	9.1	1,156,793	15.3	民 生 費	3,430,286	26.1	235,841	1,731,949	標 準 財 政 規 模	7,475,537	7,270,916	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.6	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	5,030,953	4,313,692	財 政 調 整 特 定 目 的 債	625,416	625,342	地 方 債 現 在 高	12,038,389	11,614,916	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,542,123	1,011,244	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	97.6	99.0	96.8									
元利償還金	1,147,327	8.7	1,111,216	14.7	衛 生 費	974,236	7.4	62,810	582,809	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.6	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	5,030,953	4,313,692	財 政 調 整 特 定 目 的 債	625,416	625,342	地 方 債 現 在 高	12,038,389	11,614,916	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,542,123	1,011,244	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	97.6	99.0	96.8												
一時借入金	47,611	0.4	45,568	0.6	農 林 水 産 業 費	711,591	5.4	238,797	326,267	標 準 財 政 規 模	7,475,537	7,270,916	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.6	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	5,030,953	4,313,692	財 政 調 整 特 定 目 的 債	625,416	625,342	地 方 債 現 在 高	12,038,389	11,614,916	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,542,123	1,011,244	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	97.6	99.0	96.8									
(義務的経費計)	4,399,148	33.5	3,039,999	39.8	農 林 水 産 業 費	711,591	5.4	238,797	326,267	標 準 財 政 規 模	7,475,537	7,270,916	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.6	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	5,030,953	4,313,692	財 政 調 整 特 定 目 的 債	625,416	625,342	地 方 債 現 在 高	12,038,389	11,614,916	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,542,123	1,011,244	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	97.6	99.0	96.8									
物的維持補修費	2,195,187	16.7	1,498,523	19.6	農 林 水 産 業 費	404,344	3.1	14,723	330,873	標 準 財 政 規 模	7,475,537	7,270,916	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.6	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	5,030,953	4,313,692	財 政 調 整 特 定 目 的 債	625,416	625,342	地 方 債 現 在 高	12,038,389	11,614,916	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,542,123	1,011,244	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	97.6	99.0	96.8									
維持補修費	301,156	2.3	255,534	2.3	農 林 水 産 業 費	1,124,450	8.6	364,706	754,715	標 準 財 政 規 模	7,475,537	7,270,916	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.6	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	5,030,953	4,313,692	財 政 調 整 特 定 目 的 債	625,416	625,342	地 方 債 現 在 高	12,038,389	11,614,916	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,542,123	1,011,244	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	97.6	99.0	96.8									
補助等	1,812,484	13.8	1,044,565	13.8	農 林 水 産 業 費	550,967	4.2	21,662	505,205	標 準 財 政 規 模	7,475,537	7,270,916	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.6	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	5,030,953	4,313,692	財 政 調 整 特 定 目 的 債	625,416	625,342	地 方 債 現 在 高	12,038,389	11,614,916	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)</																									

令和3年度 決算状況			人 口 密 度 192.06 108	令和2年国調 平成27年国調 増減率 2.4%	20,808 20,322 2.4%	人 人 %	区 分 令4.1.1 令3.1.1 増減率 -0.3%	住民基本台帳人口 20,201 20,254 %	うち日本人 20,011 19,994 %	産 業 構 造 令和2年国調 平成27年国調	都道府県名 07 福島県	団体名 4616 西郷村	市町村類型 地方交付税種地	V-1 2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等 状 況		区 分					
地 方 税 収		4,099,026	32.8	4,099,026	74.8	普 通 税		4,079,726	99.5	一 般 職 員					
地 方 譲 与 税		122,143	1.0	122,143	2.2	法 定 普 通 税		4,079,726	99.5	一 般 職 員					
利 子 割 交 付 金		1,563	0.0	1,563	0.0	市 町 村 民 税		1,808,293	44.1	一 般 職 員					
配 当 割 交 付 金		10,951	0.1	10,951	0.2	内 個人均等割		38,129	0.9	一 般 職 員					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		11,609	0.1	11,609	0.2	所 得 割		934,162	22.8	一 般 職 員					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		79,738	1.9	一 般 職 員					
地 方 消 費 税 交 付 金		522,828	4.2	522,828	9.5	法 人 税 割		756,264	18.4	一 般 職 員					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		29,025	0.2	29,025	0.5	固 定 資 産 税		2,031,483	49.6	一 般 職 員					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		2,025,123	49.4	一 般 職 員					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		64,729	1.6	一 般 職 員					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		175,221	4.3	一 般 職 員					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		7,356	0.1	7,356	0.1	鉦 産 産 税		-	-	一 般 職 員					
法 人 事 業 税 交 付 金		212,248	1.7	212,248	3.9	特 別 土 地 保 有 税		-	-	一 般 職 員					
法 方 特 例 交 付 金 等		76,489	0.6	76,489	1.4	法 定 外 普 通 税		-	-	一 般 職 員					
内 個人住民税減取補填特例交付金		27,113	0.2	27,113	0.5	法 定 目 的 税		19,300	0.5	一 般 職 員					
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		2,122	0.0	2,122	0.0	入 湯 湯 所 税		-	-	一 般 職 員					
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		1,145	0.0	1,145	0.0	都 市 計 画 税		-	-	一 般 職 員					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		46,109	0.4	46,109	0.8	水 利 地 益 税 等		-	-	一 般 職 員					
地 方 交 付 税		1,157,571	9.3	338,031	6.2	法 定 外 目 的 税		-	-	一 般 職 員					
内 普 通 交 付 税		338,031	2.7	338,031	6.2	旧 法 に よ る 税		-	-	一 般 職 員					
特 別 交 付 税		123,712	1.0	-	-	合 計		4,099,026	100.0	一 般 職 員					
災 災 復 興 特 別 交 付 税		695,828	5.6	-	-	内 議 員 公 務 災 害		19,300	0.5	一 般 職 員					
(一 般 財 源 計)		6,250,809	50.1	5,431,269	99.1	非 常 勤 公 務 災 害		-	-	一 般 職 員					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,780	0.0	1,780	0.0	退 職 手 当		-	-	一 般 職 員					
分 担 金 ・ 負 担 金		31,866	0.3	-	-	事 務 機 共 同		-	-	一 般 職 員					
使 用 料		96,291	0.8	10,024	0.2	税 務 事 務		-	-	一 般 職 員					
手 数 料		8,233	0.1	2	0.0	老 人 福 祉		-	-	一 般 職 員					
国 庫 支 出 金		2,111,718	16.9	-	-	伝 染 病		-	-	一 般 職 員					
国 有 提 供 交 付 金		7,386	0.1	7,386	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	一 般 職 員		一 般 職 員		141	430,896	3,056			
都 道 府 県 支 出 金		2,591,899	20.8	-	-	一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-			
財 産 収 入 金		29,855	0.2	29,151	0.5	一 般 職 員		一 般 職 員		3	7,812	2,604			
寄 附 金		66,561	0.5	-	-	一 般 職 員		一 般 職 員		4	15,209	3,802			
繰 上 金		33,081	0.3	-	-	一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-			
繰 越 金		756,760	6.1	-	-	一 般 職 員		一 般 職 員		145	446,105	3,077			
諸 収 入		276,150	2.2	2,318	0.0	一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-			
地 方 債		226,335	1.8	-	-	一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-			
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-			
うち 猶 予 特 例 債		-	-	-	-	一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債		189,735	1.5	-	-	一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-			
歳 入 合 計		12,488,724	100.0	5,481,930	100.0	一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		(A)のうちの		(A)の		区 分		
人 員 費		1,547,504	13.2	1,451,129	1,391,251	24.5	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,375,521	4,311,268
うち 職 員 給 与 費		811,070	6.9	774,031	-	-	議 会 費		115,189	1.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	4,713,552	4,463,999
扶 助 費		2,024,085	17.3	500,376	443,123	7.8	總 務 費		1,562,452	13.3	192,759	1,464,069	標 準 税 収 入 額 等	5,628,127	5,543,917
公 債		598,108	5.1	593,257	593,257	10.5	民 生 費		4,864,049	41.5	259,512	1,323,510	標 準 財 政 規 模	6,227,501	5,812,754
元 利 償 還 金		563,316	4.8	558,618	558,618	9.8	衛 生 費		607,101	5.2	3,694	390,114	財 政 力 指 数	0.95	0.94
内 一時借入金		34,792	0.3	34,639	34,639	0.6	農 林 水 産 業 費		-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	9.0	5.9
(義 務 的 経 費 計)		4,169,697	35.6	2,544,762	2,427,631	42.8	農 林 水 産 業 費		607,886	5.2	228,821	363,041	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.0	8.3
物 件 費		2,841,450	24.2	915,064	785,812	13.9	商 工 業 費		451,708	3.9	90,815	244,327	判 断 率	-	-
維 持 補 修 費		69,667	0.6	62,001	60,737	1.1	土 木 費		1,211,730	10.3	694,722	743,607	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.3	4.1
補 助 費 等		1,549,143	13.2	1,373,422	1,153,775	20.3	消 防 費		375,267	3.2	67,732	317,744	率 化 率	-	-
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		450,694	3.8	446,370	446,360	7.9	教 育 費		1,272,791	10.9	476,825	1,109,101	積 立 金	3,071,246	2,792,495
繰 上 金		541,415	4.6	430,786	409,765	7.2	災 害 復 旧 費		61,998	0.5	-	-	現 在 高	58,211	58,209
積 立 金		288,629	2.5	286,635	-	-	公 債 費		598,108	5.1	-	593,257	特 定 目 的 債	2,216,511	2,224,684
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		191,400	1.6	800	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,922,740	6,259,721
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	積 立 金	3,071,246	2,792,495
投 資 的 経 費		2,076,878	17.7	1,050,469	-	-	歳 出 合 計		11,728,279	100.0	2,014,880	6,663,939	現 在 高	58,211	58,209
うち 人 員 費		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		4,837,720	千 円	-	-	積 立 金	2,216,511	2,224,684
内 普 通 建 設 事 業 費		2,014,880	17.2	1,050,468	-	-	経 常 収 支 比 率		85.3%	(88.2%)	-	-	地 方 債 現 在 高	5,922,740	6,259,721
うち 補 助 費		1,299,714	11.1	440,552	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		7,424,384	千 円	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	396,585	457,389
うち 単 独 債		681,741	5.8	576,491	-	-	繰 上 金		-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 費	-	-
災 害 復 旧 事 業 費		61,998	0.5	1	-	-	繰 上 金		-	-	-	-	そ の 他	-	-
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	繰 上 金		-	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-
歳 入 合 計		11,728,279	100.0	6,663,939	-	-	繰 上 金		-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-
							繰 上 金		-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	253,790	253,787
							繰 上 金		-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.4	96.8
							繰 上 金		-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.5
							繰 上 金		-	-	-	-		99.4	95.2
							繰 上 金		-	-	-	-		98.9	92.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 -4.3%	6,213人 6,495人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積 35.43 km ²	175人	令4.1.1 令3.1.1 増減率	6,324人 6,358人 -0.5%	6,211人 6,230人 -0.3%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07	4641	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				第1次	314	469	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方譲与税	1,218,827	26.8	1,218,827	48.5	収入済額				10.9	13.8		福島県			
地方交付金	40,449	0.9	40,449	1.6	構成比				1,179	1,353		泉崎村			
配当交付金	403	0.0	403	0.0	超過課税分				41.0	39.8					
株式等譲渡所得割交付金	2,805	0.1	2,805	0.1	内				1,386	1,579					
分離課税所得割交付金	2,963	0.1	2,963	0.1	個人均等割				48.1	46.4					
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割										
ゴルフ場利用税交付金	180,415	4.0	180,415	7.2	法人均等割										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税										
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税										
自動車税環境性能割交付金	2,473	0.1	2,473	0.1	鉱産税										
法人事業税交付金	23,037	0.5	23,037	0.9	特別土地保有税										
地方特例交付金等	26,296	0.6	26,296	1.0	法定外普通税										
個人住民税減取補填特例交付金	5,167	0.1	5,167	0.2	法的										
自動車税減取補填特例交付金	714	0.0	714	0.0	入湯										
軽自動車税減取補填特例交付金	376	0.0	376	0.0	事業所										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	20,039	0.4	20,039	0.8	都市計画税										
地方交付税	1,140,522	25.1	998,428	39.8	水利地益税等										
内	998,428	21.9	998,428	39.8	法定外目的税										
特別交付税	81,035	1.8	-	-	旧法による税										
(一般財源計)	2,638,190	58.0	2,496,096	99.4	合										
交通安全対策特別交付金	830	0.0	830	0.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										
分担金・負担金	1,054	0.0	-	-	区分										
使用料	49,108	1.1	13,442	0.5	決算額(A)										
手続料	2,835	0.1	227	0.0	構成比										
国庫支出金	718,277	15.8	-	-	(A)のうち										
国有提供交付金	-	-	-	-	(A)の										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	普通建設事業費										
都道府県支出金	296,769	6.5	-	-	充当一般財源等										
財産収入	8,215	0.2	103	0.0	経常経費充当一般財源等										
繰入金	8,936	0.2	-	-	経常収支比率										
繰越金	55,449	1.2	-	-	79.2% (84.9%)										
繰入金	561,689	12.3	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)										
諸収入	31,552	0.7	-	-	歳入一般財源等										
地方債	178,654	3.9	-	-	3,313,190千円										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	繰入一般財源等										
うち猶予特例債	-	-	-	-	繰入一般財源等										
うち臨時財政対策債	178,654	3.9	-	-	繰入一般財源等										
歳入	4,551,558	100.0	2,510,698	100.0	歳入一般財源等										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,155,899	1,205,017		
人件費	718,207	17.3	639,007	633,491	23.6	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,154,758	2,004,201		
うち職員給与	396,806	9.6	355,695	-	-	議会費	60,676	1.5	-	-	標準税収入額等	1,477,720	1,541,119		
扶助費	450,716	10.9	84,375	72,959	2.7	総務費	642,061	15.5	2,368	596,559	標準財政規模	2,654,802	2,455,433		
公債	379,198	9.1	379,198	379,198	14.1	民生費	1,045,679	25.2	2,977	456,584	財政力指数	0.58	0.60		
元利償還金	350,053	8.4	350,053	350,053	13.0	衛生費	493,524	11.9	92,187	345,703	実質収支比率(%)	13.8	11.8		
一時借入金	29,145	0.7	29,145	29,145	1.1	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.4	10.5		
(義務的経費計)	1,548,121	37.3	1,102,580	1,085,648	40.4	農林水産業費	330,753	8.0	51,875	214,944	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件維持補修費	52,640	1.3	40,763	40,717	1.5	商工費	227,298	5.5	158,070	111,009	断連続実質赤字比率(%)	-	-		
維持補助等	690,794	16.7	557,045	383,225	14.2	土木費	214,681	5.2	89,774	121,973	比全実質公債費比率(%)	7.2	7.7		
うち一部事務組合負担	224,830	5.4	224,830	224,830	8.4	消費防費	128,309	3.1	946	127,149	率化将来負担比率(%)	-	-		
繰上入金	306,374	7.4	261,810	213,765	7.9	教育費	621,886	15.0	128,548	492,687	積立金高	834,059	657,826		
積立金	279,436	6.7	275,282	-	-	災害復旧費	4,180	0.1	-	3,395	現在高	30,447	30,447		
投資・出資金・貸付金	15,241	0.4	12,241	-	-	公債費	379,198	9.1	-	379,198	特定目的	1,048,621	992,127		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,929,044	4,100,443		
投資的経費	530,925	12.8	162,128	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	35	68		
うち人件費	-	-	-	-	-	歳出合計	4,148,245	100.0	526,745	2,909,877	物件等購入保証・補償その他の実質的なもの	-	-		
普通建設事業費	526,745	12.7	158,733	2,131,185千円		繰上水道計	107,626		国民健康保険加入世帯数(世帯)	876	収益事業収入	-	-		
うち補助	239,515	5.8	51,540	79.2% (84.9%)		事業宅地造成等	21,300		の被保険者数(人)	1,426	土地開発基金現在高	113,505	113,505		
うち単独	287,230	6.9	107,193	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)		病院	16,865		被保険者1人当り	85	徴収率・計	99.2	93.7		
災害復旧事業費	4,180	0.1	3,395	歳入一般財源等		国民健康保険	12,241		保険給付費	85	合計	98.8	97.0		
失業対策事業費	-	-	-	繰入一般財源等		その他	74,841		状況	-	市町村民税	98.8	97.0		
歳出	4,148,245	100.0	2,909,877	3,313,190千円		出	123,907		況	336	純固定資産税	99.3	92.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	4,885人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 1	
				口	平成27年国調	5,001人	令 4. 1. 1	4,895人	4,863人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		4659		地方交付税種地		2 - 2	
				面	積	18.92 km ²	令 3. 1. 1	4,990人	4,955人	第 1 次	491	551	福島県		中島村					
				人	密度	258人	増 減 率	-1.9%	-1.9%	第 2 次	17.5	19.1								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税 収		540,099	14.3	540,099	26.1															
地 方 譲 与 税		26,734	0.7	26,734	1.3															
利 子 割 交 付 金		361	0.0	361	0.0															
配 当 割 交 付 金		2,501	0.1	2,501	0.1															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,637	0.1	2,637	0.1															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金		113,353	3.0	113,353	5.5															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-															
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-															
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		1,686	0.0	1,686	0.1															
法 人 事 業 税 交 付 金		6,693	0.2	6,693	0.3															
地 方 特 例 交 付 金 等		21,068	0.6	21,068	1.0															
個人住民税減取補填特例交付金		4,307	0.1	4,307	0.2															
自動車税減取補填特例交付金		486	0.0	486	0.0															
軽自動車税減取補填特例交付金		281	0.0	281	0.0															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		15,994	0.4	15,994	0.8															
地 方 交 付 税		1,424,276	37.8	1,352,560	65.3															
内 通 交 付 税		1,352,560	35.9	1,352,560	65.3															
特 別 交 付 税		71,716	1.9	-	-															
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-															
(一 般 財 源 計)		2,139,408	56.7	2,067,692	99.8															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-															
分 担 金 ・ 負 担 金		7,335	0.2	-	-															
使 用 料		20,899	0.6	576	0.0															
手 数 料		2,236	0.1	19	0.0															
国 庫 支 出 金		582,735	15.5	-	-															
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-															
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金		226,658	6.0	-	-															
財 産 収 入 金		4,712	0.1	3,362	0.2															
寄 附 金		4,086	0.1	-	-															
繰 上 金		36,235	1.0	-	-															
繰 越 金		145,337	3.9	-	-															
諸 収 入		19,631	0.5	1	0.0															
地 方 債		580,907	15.4	-	-															
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-															
うち猶予特例債		-	-	-	-															
うち臨時財政対策債		86,007	2.3	-	-															
歳 入 合 計		3,770,179	100.0	2,071,650	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)												
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
人 件 費		660,751	18.7	591,367	586,826	27.2	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		554,339	573,312				
うち職員給与		365,178	10.3	323,703	-	-	議 会 費		52,439	1.5	-	52,439	基 準 財 政 需 要 額		1,906,899	1,794,124				
扶 助 費		335,894	9.5	61,394	51,476	2.4	総 務 費		503,334	14.2	56,083	476,421	標 準 税 収 入 額 等		690,255	714,257				
債 権		251,550	7.1	251,550	251,550	11.7	民 生 費		873,296	24.7	47,431	496,199	標 準 財 政 規 模		2,128,822	1,998,853				
元 利 償 還 金		238,916	6.8	238,916	238,916	11.1	衛 生 費		253,824	7.2	4,690	184,261	財 政 力 指 数		0.31	0.33				
一時借入金(利子)		12,634	0.4	12,634	12,634	0.6	農 林 水 産 業 費		-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)		10.8	12.9				
(義 務 的 経 費 計)		1,248,195	35.3	904,311	889,852	41.2	農 林 水 産 業 費		435,780	12.3	159,034	230,795	公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.0	9.4				
物 件 費		514,098	14.5	394,053	305,504	14.2	土 木 費		26,454	0.7	-	18,750	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-				
維持補修費		40,648	1.1	30,458	30,260	1.4	消 防 費		288,608	8.2	219,707	98,730	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.8	9.2				
補助等		482,296	13.6	444,441	294,743	13.7	教 育 費		118,675	3.4	7,403	116,465	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-				
うち一部事務組合負担		202,803	5.7	202,803	201,808	9.4	災 害 復 旧 費		703,190	19.9	350,756	364,017	積 立 金 高		1,221,219	1,093,919				
繰 上 金		370,394	10.5	336,704	281,640	13.1	公 債 費		31,181	0.9	-	3,485	積 立 金 高		87,903	87,903				
積 立 金		3,415	0.1	2,815	-	-	諸 支 出 金		251,550	7.1	-	251,550	積 立 金 高		1,592,945	1,603,020				
投資・出資金・貸付金		3,000	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		3,095,222	2,753,231				
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		3,538,331	100.0	845,104	2,293,112	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-				
投 資 的 経 費		876,285	24.8	180,330	1,801,999	87.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		370,394	10.5	48,656	48,656	物 件 等 購 入 費		-	-				
うち人件費		-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率		151,255	4.3	48,656	48,656	保 証 ・ 補 償 費		-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費		845,104	23.9	176,845	83.5%	(87.0%)	繰 上 金		62,086	1.7	629	629	土 地 開 発 基 金 現 在 高		113,326	113,326				
うち補助		186,601	5.3	426	-	-	業 務 費		-	-	-	-	徴 収 率		99.5	93.0				
うち単独		655,602	18.5	176,352	-	-	等 工 業 用 水 道 費		-	-	1,076	1,076	合 計		99.2	91.5				
災 害 復 旧 事 業 費		31,181	0.9	3,485	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		43,667	1.2	114	114	市 町 村 民 税		99.7	97.9				
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		113,386	3.2	362	362	純 固 定 資 産 税		99.4	88.1				
歳 出 合 計		3,538,331	100.0	2,293,112	2,524,960	73.3	出 の 他		-	-	-	-	純 固 定 資 産 税		99.2	85.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	17,287人 17,370人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1			
		増減率		-0.5%	令4.1.1	17,092人	16,914人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4667	地方交付税種地	2-2			
		面積	積度	60.40km ² 286人	令3.1.1	17,221人	17,051人	第1次	976	965	福島県 矢吹町						
歳入の状況 (単位：千円・%)								第2次	12.0	12.2							
								第3次	3,069	2,959							
									37.6	37.4							
									4,115	3,997							
									50.4	50.5							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税		2,315,070	25.4	2,315,070	48.9	区分			収入済額		職員数(人)		給料月額(円)				
地方交付金		104,190	1.1	104,190	2.2	普通税			2,306,929		115		349,140				
配当交付金		1,185	0.0	1,185	0.0	市町村民税			2,306,929		-		-				
株式等譲渡所得割交付金		8,271	0.1	8,271	0.2	内個人均等割			847,201		1		*				
分離課税所得割交付金		8,754	0.1	8,754	0.2	所得割			30,353		20		63,226				
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			682,170		-		-				
ゴルフ場利用税交付金		21,794	0.2	21,794	0.5	固定資産税			54,815		135		412,366				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			79,863		-		-				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			1,224,167		-		-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			1,223,768		-		-				
自動車税環境性能割交付金		6,523	0.1	6,523	0.1	鉱産税			58,084		-		-				
法人事業税交付金等		31,171	0.3	31,171	0.7	特別土地保有税			177,477		-		-				
個人住民税減取補填特例交付金		68,549	0.8	68,549	1.4	法定外普通税			-		-		-				
自動車税減取補填特例交付金		19,674	0.2	19,674	0.4	法定目的税			8,141		-		-				
軽自動車税減取補填特例交付金		1,882	0.0	1,882	0.0	入湯税			8,141		-		-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		919	0.0	919	0.0	事業所税			-		-		-				
地方交付税		2,079,219	22.8	1,738,828	36.7	都市計画税			-		-		-				
内普通交付税		1,738,828	19.1	1,738,828	36.7	水利地益税等			-		-		-				
特別交付税		340,391	3.7	-	-	法定外目的税			-		-		-				
(一般財源計)		5,072,787	55.7	4,732,396	100.0	旧法による税			-		-		-				
交通安全対策特別交付金		1,542	0.0	1,542	0.0	合			2,315,070		100.0						
分担金・負担金		4,239	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			決算額(A)		構成比		(A)のうち				
使用料		79,017	0.9	-	-	区分			構成比		(A)のうち		(A)の				
手数料		6,865	0.1	-	-	区			普通建設事業費		普通建設事業費		基準財政収入額				
国庫支出金		1,771,923	19.5	-	-	区			構成比		普通建設事業費		基準財政収入額				
国庫提供交付金		-	-	-	-	区			構成比		普通建設事業費		基準財政収入額				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区			構成比		普通建設事業費		基準財政収入額				
都道府県支出金		868,561	9.5	-	-	区			構成比		普通建設事業費		基準財政収入額				
財産収入		10,628	0.1	-	-	区			構成比		普通建設事業費		基準財政収入額				
繰入金		21,265	0.2	-	-	区			構成比		普通建設事業費		基準財政収入額				
繰越入金		146,109	1.6	-	-	区			構成比		普通建設事業費		基準財政収入額				
繰上入金		390,754	4.3	-	-	区			構成比		普通建設事業費		基準財政収入額				
諸地方債		77,124	0.8	8	0.0	区			構成比		普通建設事業費		基準財政収入額				
うち減取補填債(特例分)		650,913	7.2	-	-	区			構成比		普通建設事業費		基準財政収入額				
うち猶予特例債		-	-	-	-	区			構成比		普通建設事業費		基準財政収入額				
うち臨時財政対策債		312,013	3.4	-	-	区			構成比		普通建設事業費		基準財政収入額				
歳入		9,101,727	100.0	4,733,946	100.0	区			構成比		普通建設事業費		基準財政収入額				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
人件費		1,276,167	14.8	1,158,937	1,036,556	20.5	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		2,356,683	2,342,367
うち職員給与		740,839	8.6	661,792	-	-	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		4,095,617	3,852,226
扶公費		1,225,746	14.2	191,813	178,486	3.5	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		2,973,575	2,955,283
内元利償還金		721,341	8.4	708,620	646,642	12.8	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		5,024,416	4,692,938
一時借入金		60,548	0.7	60,548	60,548	1.2	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		0.60	0.61
(義務的経費計)		32	0.0	32	32	0.0	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		8.3	6.1
物産費		3,283,834	38.1	2,119,950	1,922,264	38.1	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		12.7	11.3
維持補修費		1,468,109	17.1	1,020,761	762,361	15.1	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		-	-
補助等		35,488	0.4	30,122	30,122	0.6	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		-	-
うち一部事務組合負担		1,485,779	17.3	938,408	679,266	13.5	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		-	-
繰上入金		437,199	5.1	423,966	401,771	8.0	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		-	-
繰上入金		948,161	11.0	837,460	814,905	16.1	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		-	-
積立金		226,494	2.6	162,995	-	-	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		1,172,811	1,025,187
投資・出資金・貸付金		17,200	0.2	1,200	1,200	0.0	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		95,057	95,047
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		532,887	449,373
投資的経費		1,145,436	13.3	433,283	-	-	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		8,007,481	8,077,909
うち人件費		65,759	0.8	65,759	4,210,118	千円	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		868,453	947,278
内普通建設事業費		794,494	9.2	259,773	83.4%	(88.9%)	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		193,134	24,248
うち補助		474,886	5.5	75,427	-	-	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		-	-
うち単独		240,783	2.8	135,521	-	-	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		-	-
災害復旧事業費		350,942	4.1	173,510	-	-	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		-	-
歳出		8,610,501	100.0	5,544,179	6,035,405	千円	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		99.4	96.6
歳入		9,101,727	100.0	4,733,946	100.0	100.0	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		99.5	97.5
歳入		9,101,727	100.0	4,733,946	100.0	100.0	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		99.3	95.6
歳入		9,101,727	100.0	4,733,946	100.0	100.0	区			構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		99.1	94.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-1				
				令和2年国調 平成27年国調 増減率	13,343人 14,295人 -6.7%	令4.1.1 令3.1.1		13,490人 13,392人	13,751人 13,636人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		4811		地方交付税種地		2-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率		-1.9%	-1.8%	第1次	525	765	福島県		棚倉町								
				面積		159.93km ²				第2次	8.0	10.2											
				人口		83人				第3次	2,773	3,127											
区 分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
地方				1,889,099		22.9		1,889,099		42.7		普通		1,881,752		99.6		歳入総額		8,232,644		10,248,474	
地方譲与税				76,080		0.9		76,080		1.7		法定普通		1,881,752		99.6		歳出総額		7,746,907		9,840,849	
配当割交付金				972		0.0		972		0.0		市町村民		700,217		37.1		翌年度に繰越すべき財源		485,737		407,625	
株式等譲渡所得割交付金				6,769		0.1		6,769		0.2		内		23,707		1.3		実質収支		44,742		20,382	
分離課税所得割交付金				7,159		0.1		7,159		0.2		個人均等		23,707		1.3		単年度収支		440,995		387,243	
地方消費税交付金				-		-		-		-		所得割		535,171		28.3		繰上債還金		53,752		76,800	
ゴルフ場利用税交付金				353,455		4.3		353,455		8.0		法人均等		43,805		2.3		積立金取崩し額		20		19	
特別地方消費税交付金				11,234		0.1		11,234		0.3		法人税割		97,534		5.2		実質単年度収支		57,000		50,000	
自動車取得税交付金				-		-		-		-		固定資産		977,485		51.7		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産		959,800		50.8		一般職		92		301,944	
自動車税環境性能割交付金				3,622		0.0		3,622		0.1		軽自動車		49,123		2.6		うち消防職員		-		-	
法人事業税交付金等				33,245		0.4		33,245		0.8		市町村たばこ		154,927		8.2		うち技能労務員		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金				10,043		0.1		10,043		0.2		市町村たばこ		154,927		8.2		教育公務員		18		47,993	
自動車税減取補填特例交付金				1,044		0.0		1,044		0.0		鉱産		-		-		臨時職員		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				776		0.0		776		0.0		特別土地保有		-		-		組合加入の状況		110		349,937	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				21,382		0.3		21,382		0.5		法定外普通		-		-		特別職等		-		-	
地方交付税				2,245,336		27.3		1,992,263		45.1		法的		7,347		0.4		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内				1,992,263		24.2		1,992,263		45.1		法定目的		7,347		0.4							
特別交付税				127,953		1.6		-		-		内		7,347		0.4		議員公務災害		1		22.04.01	
(一般財源計)				4,662,863		56.6		4,409,790		99.8		事業所		-		-		非常勤公務災害		1		22.04.01	
交通安全対策特別交付金				1,074		0.0		1,074		0.0		都市計画		-		-		退職手当		1		22.04.01	
分担金・負担金				56,019		0.7		-		-		水利地益		-		-		事務機共同		1		9.04.01	
使用料				44,550		0.5		4,806		0.1		法定外目的		-		-		税務事務		1		9.04.01	
手数料				8,147		0.1		-		-		旧法による		-		-		小学校		1		9.04.01	
国庫支出金				1,331,547		16.2		-		-		合		1,889,099		100.0		中学校		12		9.04.01	
国有提供交付金				-		-		-		-								その他		-		-	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-													
都道府県支出金				724,331		8.8		-		-													
財産収入				9,316		0.1		3,294		0.1													
繰入金				261,070		3.2		-		-													
繰入金				234,422		2.8		-		-													
繰入金				213,625		2.6		-		-													
諸地方債				143,310		1.7		15		0.0													
うち減取補填債(特例分)				542,370		6.6		-		-													
うち猶予特例債				-		-		-		-													
うち臨時財政対策債				215,270		2.6		-		-													
歳入				8,232,644		100.0		4,418,979		100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
人件費				1,126,779		14.5		1,005,241		924,941		20.0		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の	
うち職員				611,399		7.9		567,202		-		-		議会		84,289		1.1		普通建設事業費		充当一般財源等	
扶助費				1,149,499		14.8		225,576		224,017		4.8		総務		1,390,189		17.9		114,588		1,055,953	
公債				917,943		11.8		914,434		914,434		19.7		民生		1,926,576		24.9		54,822		843,915	
元利償還金				900,457		11.6		896,948		896,948		19.4		衛生		594,908		7.7		6,260		458,510	
一時借入金				17,472		0.2		17,472		17,472		0.4		労働		2,893		0.0		-		2,893	
(義務的経費計)				14		0.0		14		14		0.0		農林水産業		407,261		5.3		126,502		188,250	
維持補修費				3,194,221		41.2		2,145,251		2,063,392		44.5		土木		239,583		3.1		37,973		162,063	
補助費				996,160		12.9		624,632		509,920		11.0		消防		680,855		8.8		437,563		287,922	
うち一部事務組合負担金				35,255		0.5		29,423		25,329		0.5		教育		329,496		4.3		62,250		270,219	
繰上金				993,285		12.8		812,024		560,082		12.1		災害復旧		862,398		11.1		49,514		693,970	
積立金				468,089		6.0		434,298		434,298		9.4		公債		310,516		4.0		-		20,756	
投資・貸付金				737,334		9.5		638,893		623,829		13.5		諸支出金		917,943		11.8		-		914,434	
前年度繰上充用金				524,175		6.8		398,474		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
投資的経費				66,489		0.9		36,489		-		-		歳出合計		7,746,907		100.0		889,472		4,983,174	
うち人件費				1,199,988		15.5		297,988		經常経費充当一般財源等計		3,782,552千円		繰上水道		799,561		会国民健康保険		43,010		-	
普通建設事業費				36,564		0.5		35,883		經常収支比率		81.6%(85.6%)		事業簡易水道		178,700		実再差引収支		33,061		-	
うち補助				889,472		11.5		277,232		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		-		工業用		62,227		加入世帯数(世帯)		1,739		-	
うち単独				571,822		7.4		104,930		歳入一般財源等		-		その他		24,700		の健康保険		2,786		-	
災害復旧事業費				311,650		4.0		166,302		歳入一般財源等		-		国民健康保険		-		被保険者数(人)		74		-	
失業対策事業費				310,516		4.0		20,756		歳入一般財源等		-		国民健康保険		-		1人当り		-		-	
歳出				-		-		-		歳入一般財源等		-		国民健康保険		-		保険給付費		-		-	
歳出合計				7,746,907		100.0		4,983,174		5,468,911千円		-		その他		415,950		状況		352		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	8,302人 9,157人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型		II-1	
		増減率		-9.3%	令4.1.1	8,337人	8,243人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		4837	地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)		面積	積度	211.41km ² 39人	令3.1.1	8,462人	8,373人	第1次	683	837	福島県		福島県				
		人口	積度	211.41km ² 39人				第2次	16.2	17.7							
								第3次	1,577	1,705							
									37.4	36.1							
									1,956	2,175							
									46.4	46.1							
区分		決算額	構成比	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
地方譲与税		904,299	11.9	904,300	23.2	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		7,579,852	8,209,618		
地方交付金		83,683	1.1	83,683	2.1	普通税			99.3	-	低開発×	歳入総額		7,376,251	7,955,422		
配当交付金		582	0.0	582	0.0	市町村民税			99.3	-	旧産炭×	引当金		203,601	254,196		
株式等譲渡所得割交付金		4,040	0.1	4,040	0.1	内個人均等割			42.0	-	山振○	繰上償還金		66,453	117,926		
分離課税所得割交付金		4,265	0.1	4,265	0.1	内所得割			-	-	過疎○	実質収支		137,148	136,270		
地方消費税交付金		-	-	-	-	内法人均等割			-	-	首都×	単年度収支		878	-9,280		
ゴルフ場利用税交付金		218,759	2.9	218,759	5.6	内法人税割			28,484	3.1	近畿×	繰上償還金		68,258	73,040		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			440,696	48.7	財政健全化等×	積立金取崩し額		-	300,136		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			424,761	47.0	指数表選定○	実質単年度収支		69,136	-236,376		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			34,562	3.8	財源超過×	区		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
自動車税環境性能割交付金		3,495	0.0	3,495	0.1	市町村たばこ税			42,930	4.7	-	一般職員	88	278,344	3,163		
法人事業税交付金等		13,270	0.2	13,270	0.3	鉱産税			20	0.0	-	うち技能労務員	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金		4,877	0.1	4,877	0.1	特別土地保有税			-	-	-	教育公務員	14	39,491	2,821		
自動車税減取補填特例交付金		1,009	0.0	1,009	0.0	法定外普通税			-	-	-	臨時職員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金		491	0.0	491	0.0	法定外普通税			-	-	-	ラスパイレス指数	102	317,835	3,116		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		6,410	0.1	6,410	0.2	目的税			6,538	0.7	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)
地方交付税		2,958,967	39.0	2,655,857	68.0	内入湯			6,538	0.7	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	20.07.01	7,800
内普通交付税		2,655,857	35.0	2,655,857	68.0	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	20.07.01	6,240
特別交付税		235,678	3.1	-	-	都市計画税			-	-	-	退職手当○	火葬場○	教育長	1	20.07.01	5,890
震災復興特別交付金		67,432	0.9	-	-	水利地益税等			-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会長	1	2.03.31	2,820
(一般財源計)		4,204,147	55.5	3,901,038	99.9	法定外目的税			-	-	-	○小学校×	議会議長	1	2.03.31	2,160	
交通安全対策特別交付金		666	0.0	666	0.0	旧法による税			-	-	-	○中学校×	議会議員	11	2.03.31	1,980	
分担金・負担金		17,610	0.2	-	-	合			904,299	100.0	-	-	-	-	-	-	
使手数		71,892	0.9	2,047	0.1	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	947,281	990,245		
国庫支出金		827,317	10.9	-	-	区			68,333	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,601,012	3,433,022		
国有提供交付金		-	-	-	-	議会費			1,958,872	26.6	774,643	1,098,967	標準税収入額等	1,172,268	1,231,477		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	民生費			1,317,213	17.9	19,878	694,835	標準財政規模	3,979,464	3,790,715		
都道府県支出金		616,600	8.1	-	-	衛生費			508,949	6.9	21,837	400,244	財政力指数	0.28	0.29		
財産収入		82,999	1.1	1,095	0.0	労働費			4,489	0.1	-	4,489	実質収支比率(%)	3.4	3.6		
寄附金		10,287	0.1	-	-	農林水産業費			872,972	11.8	151,437	381,109	公債費負担比率(%)	14.1	13.5		
繰入金		10,178	0.1	-	-	土木費			299,973	4.1	9,662	274,879	判断実質赤字比率(%)	-	-		
繰越金		254,196	3.4	-	-	消防費			857,252	11.6	597,319	262,381	断全実質公債費比率(%)	9.3	8.9		
諸債		309,480	4.1	101	0.0	教育費			191,851	2.6	1,050	187,504	比率将来負担比率(%)	12.3	21.8		
うち減取補填債(特例分)		1,170,400	15.4	-	-	災害復旧費			614,280	8.3	14,963	546,416	積立金高	1,074,457	1,006,199		
うち猶予特例債		-	-	-	-	公債費			20	0.0	-	20	負債	370,534	33,439		
うち臨時財政対策債		151,300	2.0	-	-	諸支出金			682,447	9.3	-	675,625	特定目的	1,806,357	1,746,772		
歳入		7,579,852	100.0	3,904,947	100.0	前年度繰上充用金			-	-	-	-	地方債現在高	6,885,114	6,383,020		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		決算額	構成比	構成比	構成比	経常経費充当一般財源等計			7,376,251	100.0	1,590,789	4,594,802	債務負担行方額(支出予定額)	-	-		
区		決算額	構成比	構成比	構成比	經常収支比率			770,515	10.0	30,499	16,667	物件等購入	-	-		
人件費		1,102,848	15.0	992,326	23.0	経常収支比率			205,642	2.8	1,217	1,971	土地開発基金現在高	102,146	102,145		
うち職員給料		615,876	8.3	557,950	-	87.7% (91.1%)			111,122	1.5	1,971	100	徴収率・計	99.3	95.6		
扶助費		625,922	8.5	138,144	3.3	(減取補填債(特例分)、猶予特例債			113,479	1.5	302	100	合計	99.1	96.6		
公債		682,447	9.3	675,625	16.7)及び臨時財政対策債除く)			340,272	4.6	340,272	302	市町村民税	99.1	95.6		
元利償還金		668,306	9.1	661,786	16.3	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.4	94.0		
元利償還金		14,141	0.2	13,839	0.3	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
一時借入金		-	-	-	-	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
(義務的経費計)		2,411,217	32.7	1,806,095	43.0	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
物件修繕費		1,144,877	15.5	693,367	13.4	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
維持補修費		93,749	1.3	73,140	1.8	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
補助等		971,090	13.2	858,191	15.1	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
うち一部事務組合負担金		341,773	4.6	341,262	8.4	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
繰上金		659,393	8.9	589,869	14.4	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
積立金		475,116	6.4	468,473	-	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
投資・出資金・貸付金		30,000	0.4	30,000	-	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
投資的経費		1,590,809	21.6	75,667	1.9	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
うち人件費		-	-	-	-	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
内普通建設事業費		1,590,789	21.6	75,647	1.9	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
うち補助		304,445	4.1	19,034	0.5	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
うち単独		1,271,244	17.2	56,283	1.5	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
災害復旧事業費		20	0.0	20	0.0	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
失業対策事業費		-	-	-	-	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		
歳出		7,376,251	100.0	4,594,802	100.0	歳入一般財源等			-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率 -14.8%	3,049人 3,577人 -14.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O																									
		面積 131.34 km ²	23人	令4.1.1 令3.1.1	3,121人 3,224人 -3.2%	3,102人 3,203人 -3.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4845	地方交付税種地	2-1																									
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	350 20.8	404 21.5	福島県		鮫川村																										
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																	
地方譲与税	268,781	6.7	268,422	12.3	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
地方交付税	57,619	1.4	57,619	2.6	内 訳	個人均等割	5,352	2.0	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
配当交付金	180	0.0	180	0.0	内 訳	所得割	100,974	37.6	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
株式等譲渡所得割交付金	1,250	0.0	1,250	0.1	内 訳	法人均等割	4,825	1.8	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
分離課税所得割交付金	1,318	0.0	1,318	0.1	内 訳	法人税割	5,526	2.1	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
地方消費税交付金	77,836	1.9	77,836	3.6	内 訳	固定資産税	133,038	49.5	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 訳	うち純固定資産税	125,775	46.8	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 訳	軽自動車税	14,894	5.5	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 訳	市町村たばこ税	4,103	1.5	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 訳	鉱産税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
自動車税環境性能割交付金	2,720	0.1	2,720	0.1	内 訳	特別土地保有税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
法人事業税交付金等	3,552	0.1	3,552	0.2	内 訳	法定外普通税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
個人住民税減取補填特例交付金	4,564	0.1	4,564	0.2	内 訳	法定目的税	69	0.0	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
自動車税減取補填特例交付金	1,343	0.0	1,343	0.1	内 訳	入湯税	69	0.0	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
自動車税減取補填特例交付金	783	0.0	783	0.0	内 訳	事業所税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
軽自動車税減取補填特例交付金	195	0.0	195	0.0	内 訳	都市計画税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	2,243	0.1	2,243	0.1	内 訳	水利地益料等	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
地方交付税	1,938,186	48.0	1,771,081	80.9	内 訳	法定外目的税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
内 通 交 付 税	1,771,081	43.9	1,771,081	80.9	内 訳	法定目的税	69	0.0	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
特別交付税	150,607	3.7	-	-	内 訳	入湯税	69	0.0	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
(一般財源計)	2,356,006	58.4	2,188,542	100.0	内 訳	事業所税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
交通安全対策特別交付金	546	0.0	546	0.0	内 訳	都市計画税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
分担金・負担金	61,689	1.5	-	-	内 訳	水利地益料等	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
使途数	26,773	0.7	-	-	内 訳	法定外目的税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
国庫支出金	1,807	0.0	-	-	内 訳	旧法による税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308
国庫提供交付金	383,972	9.5	-	-	合 計	268,781	100.0	歳入総額	4,035,807	歳出総額	4,892,793	歳入歳出差引	3,803,921	翌年度に繰越すべき財源	231,886	実質収支	217,082	単年度収支	-57,257	繰上償還金	282,065	積立金取崩し額	189,500	実質単年度収支	35,308													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																																		
都道府県支出金	351,141	8.7	-	-																																		
財産収入	14,910	0.4	-	-																																		
寄附金	9,196	0.2	-	-					</																													

令和3年度決算状況		人口	令和2年度国調	14,644人	平成27年度国調	15,880人	増減率	-7.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1																																			
		面積	115.71km ²	127人	増減率				令4.1.1	14,390人	14,306人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07	5019	地方交付税種地	2-2																																	
歳入の状況 (単位：千円・%)									令3.1.1	14,744人	14,631人	第1次	706	824	福島県	石川町																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	差引	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し	実質単年度収支	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)																	
地方譲与税	1,713,108	19.8	1,713,108	34.4	普通	1,703,894	99.5	-	内	個人均等割	25,063	1.5	所	所得割	528,473	30.8	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
地方交付税	107,915	1.2	107,915	2.2	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
配当金	937	0.0	937	0.0	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
株主優待	6,876	0.1	6,876	0.1	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
分離課税	-	-	-	-	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
地方消費税	374,777	4.3	374,777	7.5	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
特別地方消費税	-	-	-	-	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
自動車取得税	-	-	-	-	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
軽油引取税	-	-	-	-	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
自動車税	6,316	0.1	6,316	0.1	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
法人事業税	20,900	0.2	20,900	0.4	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
地方特例金等	96,638	1.1	96,638	1.9	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
個人住民税減取補填特例交付金	6,762	0.1	6,762	0.1	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
自動車税減取補填特例交付金	1,822	0.0	1,822	0.0	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
軽自動車税減取補填特例交付金	911	0.0	911	0.0	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	87,143	1.0	87,143	1.8	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
地方交付税	2,860,808	33.0	2,638,137	53.0	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
内	普通	2,638,137	30.4	2,638,137	53.0	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120
特別交付税	211,827	2.4	-	-	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,120	
震災復興特別交付金	10,844	0.1	-	-	内	個人均等割	528,473	30.8	賦	法人均等割	45,780	2.7	法	定普通税	1,703,894	99.5	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	市	町村民税	633,975	37.0	支	入	8,669,589	11,598,226	8,023,447	11,213,267	646,142	384,959	50,556	156,517	595,586	228,442	367,144	67,743	48,000	17,000	-	32,377	-	-	415,144	117,1	

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
				令和2年国調	6,392人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人											
				平成27年国調	6,777人	令4.1.1	6,421人	6,380人											
				増減率	-5.7%	令3.1.1	6,546人	6,470人											
				面積	46.67km ²	増減率	-1.9%	-1.4%											
				人口密度	137人														
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方譲与税		707,503	14.0	707,503	28.9														
地方交付金		52,173	1.0	52,173	2.1														
配当交付金		401	0.0	401	0.0														
株式等譲渡所得割交付金		2,807	0.1	2,807	0.1														
分離課税所得割交付金		2,971	0.1	2,971	0.1														
地方消費税交付金		-	-	-	-														
ゴルフ場利用税交付金		161,928	3.2	161,928	6.6														
特別地方消費税交付金		-	-	-	-														
自動車取得税交付金		-	-	-	-														
軽油引取税交付金		-	-	-	-														
自動車税環境性能割交付金		2,931	0.1	2,931	0.1														
法人事業税交付金		11,733	0.2	11,733	0.5														
地方特例交付金等		25,632	0.5	25,632	1.0														
個人住民税減取補填特例交付金		6,004	0.1	6,004	0.2														
自動車税減取補填特例交付金		845	0.0	845	0.0														
軽自動車税減取補填特例交付金		397	0.0	397	0.0														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		18,386	0.4	18,386	0.7														
地方交付税		1,890,422	37.4	1,475,691	60.2														
内普通交付税		1,475,691	29.2	1,475,691	60.2														
内特別交付税		375,292	7.4	-	-														
内震災復興特別交付税		39,439	0.8	-	-														
(一般財源計)		2,858,501	56.6	2,443,770	99.7														
交通安全対策特別交付金		820	0.0	820	0.0														
分担金・負担金		6,585	0.1	4,848	0.2														
使途別		43,622	0.9	1,320	0.1														
手数料		3,245	0.1	-	-														
国庫支出金		847,807	16.8	-	-														
国有提供交付金		-	-	-	-														
(特別区財調交付金)		-	-	-	-														
都道府県支出金		333,757	6.6	-	-														
財産収入		6,875	0.1	960	0.0														
繰入金		52,963	1.0	-	-														
繰越金		31,034	0.6	-	-														
繰入金		370,937	7.3	-	-														
諸収入		53,714	1.1	5	0.0														
うち減取補填債(特例分)		440,364	8.7	-	-														
うち猶予特例債		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		85,064	1.7	-	-														
歳入		5,050,224	100.0	2,451,723	100.0														
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率													
人件費		674,002	14.1	617,981	590,058	23.3													
うち職員給与		334,663	7.0	299,981	-	-													
扶助費		596,499	12.5	123,197	109,584	4.3													
公債		373,559	7.8	367,749	367,749	14.5													
元利償還金		362,294	7.6	356,484	356,484	14.1													
うち一時借入金		11,265	0.2	11,265	11,265	0.4													
(義務的経費計)		1,644,060	34.5	1,108,927	1,067,391	42.1													
物件修繕費		753,014	15.8	535,765	410,165	16.2													
維持補助費		168,115	3.5	36,100	35,995	1.4													
補助等		722,108	15.1	629,430	393,526	15.5													
うち一部事務組合負担		237,027	5.0	237,027	191,294	7.5													
繰出金		372,477	7.8	324,844	300,674	11.9													
積立金		467,724	9.8	464,759	-	-													
投資・出資金・貸付金		10,644	0.2	10,644	-	-													
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-													
投資的経費		629,699	13.2	102,329	経常経費充当一般財源等計	2,207,751千円													
うち人件費		10,572	0.2	10,572	経常収支比率	87.0% (90.0%)													
内普通建設事業費		586,191	12.3	101,662	(減取補填債(特例分)、猶予特例債)	及臨時財政対策債除く)													
うち補助		369,785	7.8	28,616	歳入一般財源等	3,494,976千円													
うち単独		216,406	4.5	73,046	出	200,226													
災害復旧事業費		43,508	0.9	667	出	200,226													
失業対策事業費		-	-	-	出	200,226													
歳出		4,767,841	100.0	3,212,798	出	200,226													
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
区							決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	772,054	806,367						
									普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	2,247,745	2,084,201						
											標準税収入額等	960,280	1,007,866						
											標準財政規模	2,553,139	2,365,739						
											財政力指数	0.37	0.40						
											実質収支比率(%)	10.1	14.2						
											公債費負担比率(%)	10.5	9.8						
											判断実質赤字比率(%)	-	-						
											断連実質赤字比率(%)	-	-						
											比全実質公債費比率(%)	11.1	10.8						
											率化将来負担比率(%)	11.9	36.8						
											積立金	851,353	682,893						
											現在高	3,011	3,010						
											特定目的	1,055,917	784,654						
											地方債現在高	3,362,897	3,284,827						
											物件等購入	-	-						
											保証・補償	-	-						
											その他の	12,567	18,950						
											実質的なもの	-	-						
											収益事業収入	-	-						
											土地開発基金現在高	101,853	101,848						
											徴収率・計	99.0	96.6	98.4	95.9				
											市町村民税	99.2	97.8	98.9	97.4				
											純固定資産税	98.6	94.8	97.6	93.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	6,036人 6,577人 -8.2% 37.43km ² 161人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5043	浅川町	地方交付税種地	2-2	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	317	315	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税	657,173	16.0	657,173	27.4	第2次	10.2	9.4	収入済額		4,100,115	5,445,110		
地方交付金	38,644	0.9	38,644	1.6	第3次	1,434	1,585	構成比		3,878,336	5,151,710		
配当交付金	423	0.0	423	0.0	超過課税分			旧新産○		221,779	293,400		
株式等譲渡所得割交付金	2,942	0.1	2,942	0.1	旧工特×			低開発×		51,043	33,614		
分離課税所得割交付金	3,108	0.1	3,108	0.1	旧産炭×			山振×		170,736	259,786		
地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎×			首都×		-89,050	124,303		
ゴルフ場利用税交付金	149,872	3.7	149,872	6.3	近畿×			中部×		370,000	410,000		
特別地方消費税交付金	1,453	0.0	1,453	0.1	財政健全化等×			指数表選定○		-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	財源超過×			一部事務組合加入の状況		170,000	220,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法的			特別職等		110,950	314,303		
自動車税環境性能割交付金	2,352	0.1	2,352	0.1	入湯			定数					
法人事業税交付金	7,369	0.2	7,369	0.3	事業所			適用開始年月日					
地方特例交付金等	16,256	0.4	16,256	0.7	都市計画			一人当たり平均給料					
個人住民税減取補填特例交付金	4,629	0.1	4,629	0.2	水地益税等			報酬)月額(百元)					
自動車税減取補填特例交付金	679	0.0	679	0.0	法定外目的			給料月額(百元)					
軽自動車税減取補填特例交付金	339	0.0	339	0.0	旧法による			給料月額(百元)					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	10,609	0.3	10,609	0.4	合			給料月額(百元)					
地方交付税	1,640,904	40.0	1,510,176	63.1	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			給料月額(百元)					
内通交付税	1,510,176	36.8	1,510,176	63.1	区			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)		
特別交付税	116,891	2.9	-	-	決算額(A)			(A)のうち					
(一般財源計)	2,520,496	61.5	2,389,768	99.8	構成比			(A)の					
交通安全対策特別交付金	536	0.0	536	0.0	普通建設事業費			充当一般財源等					
使担金・負担金	11,045	0.3	4,840	0.2	標準財政収入額			標準財政需要額					
国庫支出金	581,000	14.2	-	-	標準税収入額等			標準財政規模					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	実質収支比率(%)			公債費負担比率(%)					
都道府県支出金	215,842	5.3	-	-	健全実質赤字比率(%)			断全実質公債費比率(%)					
財産収入	1,285	0.0	-	-	率化将来負担比率(%)			積立金高					
繰入金	5,258	0.1	-	-	地方債現在高			債務負担行金額(支出予定額)					
繰越金	185,181	4.5	-	-	物件等購入			取現年・計					
繰上金	293,400	7.2	-	-	土地開発基金現在高			徴収率(%)					
諸地方債	51,481	1.3	-	-	収入			合計					
うち減取補填債(特例分)	184,809	4.5	-	-	支出			市町村民税					
うち猶予特例債	-	-	-	-	前年度繰上充用金			純固定資産税					
うち臨時財政対策債	81,109	2.0	-	-	歳入の他			純固定資産税					
歳入	4,100,115	100.0	2,395,144	100.0	出			純固定資産税					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	692,882	718,801
人件費	721,258	18.6	668,364	652,489	26.3	区	72,549	1.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,202,866	2,041,589
うち職員給	394,853	10.2	348,329	-	-	議会費	1,002,808	25.9	7,269	948,119	標準税収入額等	862,435	895,615
扶助費	301,534	7.8	100,022	97,970	4.0	総務費	876,680	22.6	30,782	480,446	標準財政規模	2,484,332	2,299,901
公債	244,516	6.3	244,516	244,516	9.9	民生費	323,254	8.3	10,273	237,139	財政力指数	0.34	0.36
元利償還金	234,009	6.0	234,009	234,009	9.5	衛生費	4,048	0.1	701	3,924	実質収支比率(%)	6.9	11.3
(一時的借入金)	53	0.0	53	53	0.0	労働費	231,854	6.0	74,187	123,041	公債費負担比率(%)	7.6	6.5
(義務的経費計)	1,267,308	32.7	1,012,902	994,975	40.2	農林水産業費	122,401	3.2	138	102,401	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	585,959	15.1	450,293	379,807	15.3	土木費	360,310	9.3	197,521	200,411	断全実質公債費比率(%)	5.0	5.4
維持補修費	37,435	1.0	34,235	34,235	1.4	消防費	180,667	4.7	11,371	167,646	率化将来負担比率(%)	-	10.5
補助等	620,740	16.0	438,739	320,484	12.9	教育費	436,558	11.3	38,640	429,970	積立金高	980,000	780,000
うち一部事務組合負担	229,820	5.9	229,820	205,000	8.3	災害復旧費	22,691	0.6	-	5,541	調債	40,000	40,000
繰上金	336,801	8.7	294,854	225,340	9.1	公債費	244,516	6.3	-	244,516	現在高	1,019,156	812,998
積立金	576,158	14.9	572,099	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,179,172	3,228,372
投資・出資金・貸付金	60,362	1.6	40,362	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,878,336	100.0	370,882	3,015,680	保証・補償	-	-
投資的経費	393,573	10.1	172,196	1,954,841	千円	繰上水道計	384,858	10.0	10,546	5,534	その他の	7,164	10,811
うち人件費	7,360	0.2	7,360	1,954,841	千円	下水道計	73,033	1.9	5,534	815	徴収率(%)	99.1	97.1
普通建設事業費	370,882	9.6	166,655	78.9%	(81.6%)	上水道	48,057	1.2	815	83	市町村民税	99.0	97.5
うち補助	181,993	4.7	26,347	(減取補填債(特例分)、猶予特例債		業宅地造成等	2,079	0.0	1,290	-	国庫支出金	98.9	96.2
うち単独	178,399	4.6	140,308	歳入一般財源等		工業用水道	-	-	83	-	純固定資産税	98.9	96.2
災害復旧事業費	22,691	0.6	5,541	歳入一般財源等		国民健康保険	62,119	1.6	307	307	純固定資産税	98.9	96.2
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	199,570	5.1	-	-	純固定資産税	98.9	96.2
歳出	3,878,336	100.0	3,015,680	3,237,459	千円	その他	199,570	5.1	-	-	純固定資産税	98.9	96.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百元)」及び「一人当たり平均給料月額(百元)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 -10.2%			4,825人 5,373人 -10.2%			区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 07		団体名 5051		市町村類型 地方交付税種地		I-1																																																																		
歳入の状況 (単位:千円・%)				令和3年度国調 平成27年度国調 増減率 -3.1%			4,821人 4,970人 -3.0%			区分 令和2年度国調 平成27年度国調			07 福島県		5051 古殿町		地方交付税種地		2-2																																																																				
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																														
地方交付税				505,029	9.2	505,029	17.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況			歳入総額		5,466,247		6,171,307		歳入総額		5,214,084		5,772,299																																																														
地方譲与税				83,008	1.5	83,008	2.8	区分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産○		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		一一般職員		72		211,032		2,931																																					
配当割交付金				2,070	0.0	2,070	0.1	内			個人均等割			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税		うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580		
株式会社等譲渡所得割交付金				2,186	0.0	2,186	0.1	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
地方消費税交付金				122,618	2.2	122,618	4.1	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
自動車税環境性能割交付金				3,721	0.1	3,721	0.1	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
法人事業税交付金等				5,528	0.1	5,528	0.2	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
個人住民税減取補填特例交付金				2,007	0.0	2,007	0.1	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
自動車税減取補填特例交付金				1,074	0.0	1,074	0.0	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
軽自動車税減取補填特例交付金				291	0.0	291	0.0	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				4,145	0.1	4,145	0.1	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
地方交付税				2,381,458	43.6	2,230,444	75.2	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
内普通交付税				2,230,444	40.8	2,230,444	75.2	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
特別交付税				143,004	2.6	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
震災復興特別交付金(一般財源計)				8,010	0.1	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
交通安全対策特別交付金				598	0.0	598	0.0	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
分担金・負担金				15,226	0.3	4,712	0.2	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
使用料				32,507	0.6	46	0.0	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
手数料				2,856	0.1	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
国庫支出金				714,868	13.1	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)				-	-	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
都道府県支出金				227,802	4.2	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
財産収入				7,223	0.1	95	0.0	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
寄附金				5,040	0.1	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
繰上り入金				138,744	2.5	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
繰上り入金				399,007	7.3	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
諸地方債				49,411	0.9	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合			議員公務災害○			し尿処理○			市市区町村長			1			27.04.01			7,580				
うち減取補填債(特例分)				759,533	13.9	-	-	内			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯																																								

令和3年度決算状況		人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1		
		令和2年国調	17,018人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人											
		平成27年国調	18,304人	令4.1.1	16,662人	16,600人	区分			07		5213					
		増減率	-7.0%	令3.1.1	16,816人	16,754人	令和2年国調			福島県		三春町		地方交付税種地			
		面積	72.76k㎡	増減率	-0.9%	-0.9%	平成27年国調			福島県		三春町		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税		1,870,132	19.0	1,870,132	36.6					第1次		557		658			
地方交付金		110,904	1.1	110,904	2.2					第2次		6.8		7.4			
配当金		1,134	0.0	1,134	0.0					第3次		2,605		2,981			
株式等譲渡所得割交付金		7,868	0.1	7,868	0.2							31.9		33.4			
分離課税所得割交付金		8,309	0.1	8,309	0.2							5,008		5,284			
地方消費税交付金		-	-	-	-							61.3		59.2			
ゴルフ場利用税交付金		415,500	4.2	415,500	8.1												
特別地方消費税交付金		-	-	-	-												
自動車取得税交付金		-	-	-	-												
軽油引取税交付金		-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金		6,817	0.1	6,817	0.1												
法人事業税交付金		28,638	0.3	28,638	0.6												
地方特例交付金等		56,727	0.6	56,727	1.1												
個人住民税減取補填特例交付金		13,116	0.1	13,116	0.3												
自動車税減取補填特例交付金		1,967	0.0	1,967	0.0												
軽自動車税減取補填特例交付金		1,095	0.0	1,095	0.0												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		40,549	0.4	40,549	0.8												
地方交付税		3,056,067	31.1	2,592,742	50.7												
内普通交付税		2,592,742	26.4	2,592,742	50.7												
特別交付税		352,560	3.6	-	-												
内震災復興特別交付金		110,765	1.1	-	-												
(一般財源計)		5,562,096	56.5	5,098,771	99.7												
交通安全対策特別交付金		1,808	0.0	1,808	0.0												
分担金・負担金		53,495	0.5	45	0.0												
使用料		130,137	1.3	-	-												
手数料		23,477	0.2	-	-												
国庫支出金		1,436,405	14.6	-	-												
国庫提供交付金		-	-	-	-												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-												
都道府県支出金		812,865	8.3	-	-												
財産収入		59,412	0.6	-	-												
寄附金		36,513	0.4	-	-												
繰入金		515,396	5.2	-	-												
繰越金		366,784	3.7	-	-												
諸収入		150,858	1.5	15,114	0.3												
うち減取補填債(特例分)		687,800	7.0	-	-												
うち猶予特例債		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		261,100	2.7	-	-												
歳入合計		9,837,046	100.0	5,115,738	100.0												
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費		1,383,401	15.3	1,211,851	21.9							区		決算額(A)		構成比	
うち職員給与		777,548	8.6	677,154	-							議会議費		99,384	1.1		
扶助費		813,332	9.0	275,752	5.1							総務費		1,579,584	17.4	262,145	
内元利償還金		623,389	6.9	620,590	11.5							民生費		2,614,890	28.9	42,334	
一時借入金		33,910	0.4	33,910	0.6							衛生費		1,010,523	11.2	17,078	
(義務的経費計)		2,854,032	31.5	2,142,103	39.2							労働費		271	0.0	-	
物件維持補修費		1,717,523	19.0	1,077,430	18.2							農林水産業費		415,344	4.6	207,525	
維持補修費等		198,137	2.2	111,194	1.7							商工費		353,307	3.9	17,427	
うち一部事務組合負担		1,560,141	17.2	832,389	12.5							土木費		741,574	8.2	329,655	
繰出金		410,108	4.5	368,534	6.9							消防費		327,178	3.6	67,049	
繰入金		659,369	7.3	546,001	10.2							教育費		1,051,915	11.6	111,758	
積立金		597,180	6.6	562,023	-							災害復旧費		207,466	2.3	-	
投資・出資金・貸付金		209,916	2.3	159,416	-							公債費		657,299	7.3	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-							諸支出金		-	-	-	
投資的経費		1,262,437	13.9	317,792	-							前年度繰上充用金		-	-	-	
うち人件費		-	-	-	-							歳出合計		9,058,735	100.0	1,054,971	
内普通建設事業費		1,054,971	11.6	303,802	81.7%							経常経費充当一般財源等計		4,390,777	千円		
うち補助単独		247,158	2.7	23,263	(85.8%)							経常収支比率		81.7%	(85.8%)		
うち災害復旧事業費		807,813	8.9	280,539	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)							歳入一般財源等		6,526,659	千円		
失業者対策事業費		207,466	2.3	13,990	-							歳入合計		9,058,735	100.0	5,748,348	
歳出合計		9,058,735	100.0	5,748,348	-							出の他		509,788	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	9,471人 10,475人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増	減	-9.6%	令4.1.1	9,545人	9,375人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5221	地方交付税種地	2-2	
				面積	積度	125.18km ²	令3.1.1	9,816人	9,620人	第1次	561	699					
				人口	密度	76人	増減率	-2.8%	-2.5%	第2次	11.7	12.9					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次				1,855	2,124	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
				地 方 税	1,196,000	17.5	1,196,000	32.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 〇
地 方 税				利 子 割 交 付 金	74,811	1.1	74,811	2.0	区 分				旧 工 特 ×	旧 産 炭 ×	歳 入 総 額	6,580,044	6,931,599
				配 当 割 交 付 金	4,388	0.1	4,388	0.1	内				山 振 〇	過 疎 〇	歳 出 総 額	238,992	335,660
配 当 割 交 付 金				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,639	0.1	4,639	0.1	内				首 都 ×	近 畿 ×	歳 入 総 額	17,402	119,356
				分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内				中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	支 実 質 収 支	221,590	216,304
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				地 方 消 費 税 交 付 金	244,413	3.6	244,413	6.5	内				指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	支 実 質 収 支	5,286	64,060
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内				入 湯 〇	議 員 公 務 災 害 〇	支 実 質 収 支	307,849	102,145
地 方 消 費 税 交 付 金				特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内				非 常 勤 公 務 災 害 〇	退 職 手 当 〇	支 実 質 収 支	-	-
				自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内				事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	支 実 質 収 支	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金				軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内				税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	支 実 質 収 支	313,135	118,867
				自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,877	0.1	3,877	0.1	内				老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	支 実 質 収 支	6,819,036	7,267,259
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				法 人 事 業 税 交 付 金	12,092	0.2	12,092	0.3	内				伝 染 病 〇	そ の 他 〇	支 実 質 収 支	6,580,044	6,931,599
				地 方 特 例 交 付 金 等	41,539	0.6	41,539	1.1	内				議 員 公 務 災 害 〇	し 尿 処 理 〇	支 実 質 収 支	238,992	335,660
地 方 特 例 交 付 金 等				個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,660	0.1	4,660	0.1	内				非 常 勤 公 務 災 害 〇	ご み 処 理 〇	支 実 質 収 支	17,402	119,356
				自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,120	0.0	1,120	0.0	内				退 職 手 当 〇	火 葬 場 ×	支 実 質 収 支	221,590	216,304
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	574	0.0	574	0.0	内				事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	支 実 質 収 支	5,286	64,060
				新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	35,185	0.5	35,185	0.9	内				税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	支 実 質 収 支	307,849	102,145
地 方 交 付 税				内 普 通 交 付 税	2,145,590	31.5	2,145,590	57.5	内				老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	支 実 質 収 支	-	-
				特 別 交 付 税	204,476	3.0	-	-	内				伝 染 病 〇	そ の 他 〇	支 実 質 収 支	-	-
内 普 通 交 付 税				震 災 復 興 特 別 交 付 税	35,917	0.5	-	-	内				議 員 公 務 災 害 〇	し 尿 処 理 〇	支 実 質 収 支	-	-
				(一 般 財 源 計)	3,968,373	58.2	3,727,980	99.9	内				非 常 勤 公 務 災 害 〇	ご み 処 理 〇	支 実 質 収 支	313,135	118,867
特 別 交 付 税				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,002	0.0	1,002	0.0	内				退 職 手 当 〇	火 葬 場 ×	支 実 質 収 支	6,819,036	7,267,259
				分 担 金 ・ 負 担 金	34,859	0.5	-	-	内				事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	支 実 質 収 支	6,580,044	6,931,599
内 普 通 交 付 税				使 用 料	69,032	1.0	4,106	0.1	内				税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	支 実 質 収 支	17,402	119,356
				手 庫 支 出 金	8,706	0.1	-	-	内				老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	支 実 質 収 支	221,590	216,304
内 普 通 交 付 税				国 庫 支 出 金	1,177,693	17.3	-	-	内				税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	支 実 質 収 支	5,286	64,060
				(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内				老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	支 実 質 収 支	307,849	102,145
内 普 通 交 付 税				都 道 府 県 支 出 金	583,552	8.6	-	-	内				伝 染 病 〇	そ の 他 〇	支 実 質 収 支	-	-
				財 産 収 入 金	8,889	0.1	-	-	内				議 員 公 務 災 害 〇	し 尿 処 理 〇	支 実 質 収 支	6,819,036	7,267,259
内 普 通 交 付 税				附 入 金	15,010	0.2	-	-	内				非 常 勤 公 務 災 害 〇	ご み 処 理 〇	支 実 質 収 支	6,580,044	6,931,599
				繰 上 金	20,105	0.3	-	-	内				退 職 手 当 〇	火 葬 場 ×	支 実 質 収 支	238,992	335,660
内 普 通 交 付 税				繰 上 金	335,660	4.9	-	-	内				事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	支 実 質 収 支	17,402	119,356
				諸 地 方 債 収 入 金	41,055	0.6	55	0.0	内				税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	支 実 質 収 支	221,590	216,304
内 普 通 交 付 税				うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	555,100	8.1	-	-	内				老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	支 実 質 収 支	5,286	64,060
				うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	内				伝 染 病 〇	そ の 他 〇	支 実 質 収 支	307,849	102,145
内 普 通 交 付 税				うち 臨 時 財 政 対 策 債	155,900	2.3	-	-	内				議 員 公 務 災 害 〇	し 尿 処 理 〇	支 実 質 収 支	-	-
				歳 入 合 計	6,819,036	100.0	3,733,143	100.0	内				非 常 勤 公 務 災 害 〇	ご み 処 理 〇	支 実 質 収 支	313,135	118,867
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,238,553	1,184,732				
人 員 給 付 費	1,039,292	15.8	985,104	914,010	23.5	議 会 費	80,046	1.2	-	79,901	基 準 財 政 需 要 額	3,451,452	3,202,092				
うち 職 員 給 付 費	659,857	10.0	618,297	-	-	総 務 費	1,123,903	17.1	51,834	986,239	標 準 税 収 入 額 等	1,553,418	1,483,904				
扶 助 費	647,209	9.8	139,445	135,209	3.5	民 生 費	1,785,323	27.1	64,100	837,237	標 準 財 政 規 模	3,854,908	3,620,698				
公 債	496,646	7.5	492,831	492,831	12.6	衛 生 費	704,835	10.7	5,010	582,136	財 政 力 指 数	0.36	0.36				
元 利 償 還 金	477,482	7.3	473,740	472,762	12.2	労 働 費	1,052	0.0	-	977	実 質 収 支 比 率 (%)	5.7	6.0				
元 利 償 還 金	19,164	0.3	19,091	19,091	0.5	農 林 水 産 業 費	623,349	9.5	194,622	251,624	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	10.3				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	111,264	1.7	-	99,324	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	2,183,147	33.2	1,617,380	1,541,072	39.6	土 木 費	677,934	10.3	524,837	282,219	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5	5.6				
物 件 補 修 費	1,015,703	15.4	739,505	550,479	14.2	消 防 費	290,041	4.4	20,002	264,817	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費	29,545	0.4	22,119	22,119	0.6	教 育 費	582,559	8.9	94,180	483,328	積 立 金 高	1,263,624	955,775				
補 助 費 等	1,448,947	22.0	986,798	867,438	22.3	災 害 復 旧 費	102,809	1.6	-	72	現 在 高	323,961	323,938				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	348,486	5.3	348,362	345,819	8.9	公 債 費	496,929	7.6	-	493,114	特 定 目 的 債	2,607,364	2,456,255				
繰 上 金	349,439	5.3	266,410	265,301	6.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,666,091	5,588,473				
積 立 金	479,086	7.3	463,960	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	716,719	352,709				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	16,783	0.3	16,783	10,783	0.3	歳 入 合 計	6,580,044	100.0	954,585	4,360,988	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,257,192	千 円	540,588	86,448	収 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	1,057,394	16.1	248,033	-	-	経 常 収 支 比 率	83.8%	(87.3%)	会 計 上 の 保 險 者 数 (人)	1,338	土 地 開 発 基 金 現 在 高	25,118	25,118				
うち 人 員 費	-	-	-	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分)、猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	状 況	88	徴 収 率 ・ 計 画	99.2	95.3				
内 普 通 建 設 事 業 費	954,585	14.5	247,961	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,599,980	千 円	実 質 収 支 再 差 引 収 入 額	86,448	合 計	99.2	95.3				
うち 補 助 費	541,079	8.2	66,275	-	-	経 常 収 支 比 率	83.8%	(87.3%)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,338	市 町 村 民 税	98.9	96.6				
うち 単 独 費	403,506	6.1	181,686	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分)、猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	の 被 保 險 者 数 (人)	2,157	純 固 定 資 産 税	99.3	93.8				
災 害 復 旧 事 業 費	102,809	1.6	72	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,599,980	千 円	保 險 者 数 (人)	88	合 計	99.2	95.3				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	83.8%	(87.3%)	保 險 者 数 (人)	2,157	市 町 村 民 税	98.9	96.6				
歳 入 合 計	6,580,044	100.0	4,360,988	4,599,980	千 円	出 給 付 費	373	保 險 給 付 費	88	計 画	99.2	95.3					
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																	
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																	
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																	
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																	
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																	

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	5,412 4,319 25.3 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1	
				面 積 積 度	58.69 92 kmf 人		令 3. 1. 1	4,702 人	4,646 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07		5418					
歳入の状況 (単位:千円・%)								令 4. 1. 1	4,702 人	4,646 人	第 1 次	96 3.6	63 2.4	福 島 県		広 野 町		地 方 交 付 税 種 地		2-2
				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		收 入 総 額		6,315,149		5,904,545			
区 分								区 分			令和2年国調		平成27年国調		区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地 方 税				2,321,178	36.8	2,321,178	89.5	普 通 税			2,321,178		100.0		歳 入 総 額		6,315,149		5,904,545	
地 方 譲 与 税				32,565	0.5	32,565	1.3	法 定 普 通 税			2,321,178		100.0		歳 入 総 額 引 当 金		5,703,801		5,323,883	
利 子 割 当 金				490	0.0	490	0.0	市 町 村 民 税			497,617		21.4		支 出 総 額		6,113,348		580,662	
配 当 割 当 金				3,411	0.1	3,411	0.1	内 均 等 割 割			9,033		0.4		支 出 引 当 金		221,548		128,683	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金				3,605	0.1	3,605	0.1	所 得 割 割			275,441		11.9		支 出 引 当 金		389,800		451,979	
分 離 課 税 所 得 割 当 金				-	-	-	-	法 人 税 割			156,939		6.8		支 出 引 当 金		-62,179		43,583	
地 方 消 費 税 交 付 金				120,857	1.9	120,857	4.7	固 定 資 産 税			1,735,296		74.8		支 出 引 当 金		245		64,508	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			1,730,451		74.6		支 出 引 当 金		-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税			16,675		0.7		支 出 引 当 金		706,767		269,193	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			71,590		3.1		支 出 引 当 金		-768,701		-161,102	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	鉦 産 産 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金				1,871	0.0	1,871	0.1	法 定 外 普 通 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
法 人 事 業 税 交 付 金				40,774	0.6	40,774	1.6	目 的 別 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
地 方 特 例 交 付 金				16,006	0.3	16,006	0.6	内 入 湯			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
個人住民税減収補填特例交付金				1,880	0.0	1,880	0.1	事 業 所 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				541	0.0	541	0.0	都 市 計 画 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				239	0.0	239	0.0	水 利 地 益 税 等			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				13,346	0.2	13,346	0.5	法 定 外 目 的 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
地 方 交 付 税				510,637	8.1	49,579	1.9	旧 法 に よ る 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
内 普 通 交 付 税				49,579	0.8	49,579	1.9	合 計			2,321,178		100.0		支 出 引 当 金		-		-	
特 別 交 付 税				29,321	0.5	-	-	内 入 湯			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
(一 般 財 源 計)				3,051,394	48.3	2,590,336	99.9	事 業 所 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				865	0.0	865	0.0	都 市 計 画 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金				7,083	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
使 用 数 料				60,459	1.0	1,207	0.0	法 定 外 目 的 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
手 庫 支 出 金				2,442	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
国 庫 支 出 金				958,302	15.2	-	-	合 計			2,321,178		100.0		支 出 引 当 金		-		-	
国 庫 支 出 金				-	-	-	-	内 入 湯			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	事 業 所 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
都 道 府 県 支 出 金				788,844	12.5	-	-	都 市 計 画 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
財 産 収 入 金				48,101	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
繰 上 入 金				17,883	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
繰 上 入 金				888,275	14.1	-	-	旧 法 に よ る 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
繰 上 入 金				350,662	5.6	-	-	合 計			2,321,178		100.0		支 出 引 当 金		-		-	
繰 上 入 金				140,839	2.2	18	0.0	内 入 湯			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
諸 地 方 債				-	-	-	-	事 業 所 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	都 市 計 画 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
うち猶予特例債				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
歳 入 合 計				6,315,149	100.0	2,592,426	100.0	旧 法 に よ る 税			-		-		支 出 引 当 金		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 収 入 額	2,023,479	2,029,285				
人 員 給 付				729,897	12.8	665,358	635,901	24.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 需 要 額	2,073,058	1,884,132				
うち職員給付				465,282	8.2	400,743	-	-	議 会 費	63,692	1.1	-	63,692	標 準 税 収 入 額 等	2,652,852	2,659,327				
扶 助 費				304,437	5.3	55,857	50,743	2.0	議 務 費	1,218,639	21.4	403,443	717,755	標 準 財 政 規 模	2,708,815	2,659,327				
公 債				215,364	3.8	193,716	193,716	7.5	民 生 費	938,073	16.4	6,084	597,359	財 政 力 指 数	1.08	1.18				
元 利 償 還 金				201,675	3.5	182,573	182,573	7.0	衛 生 費	358,221	6.3	1,418	219,595	実 質 収 支 比 率(%)	14.4	17.0				
一時借入金				13,689	0.2	11,143	11,143	0.4	農 林 水 産 業 費	12,971	0.2	-	9,254	公 債 費 負 担 比 率(%)	4.6	4.9				
(義 務 的 経 費 計)				1,249,698	21.9	914,931	880,360	34.0	農 林 水 産 業 費	661,173	11.6	468,322	193,161	判 断 率 化	-	-				
物 件 修 繕 費				1,416,969	24.8	898,885	594,983	23.0	商 工 業 費	299,072	5.2	3,300	142,062	実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
維 持 補 修 費				203,970	3.6	169,762	121,777	4.7	土 木 費	654,779	11.5	93,498	586,272	全 実 質 公 債 費 比 率(%)	6.6	6.1				
補 助 費				605,551	10.6	550,319	363,555	14.0	消 防 費	231,170	4.1	-	231,069	率 化	-	-				
うち一部事務組合負担				271,642	4.8	271,642	268,209	10.3	教 育 費	767,195	13.5	294,870	553,515	積 立 金	1,970,499	2,447,021				
繰 上 入 金				546,686	9.6	462,096	371,355	14.3	災 害 復 旧 費	283,452	5.0	-	86,608	債 債	446,713	446,649				
積 立 金				105,180	1.8	59,236	-	-	公 債 費	215,364	3.8	-	193,716	現 在 高	1,071,292	1,068,592				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				21,360	0.4	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,565,960	1,767,635				
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-				
投 資 的 経 費				1,554,387	27.3	538,829	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,332,030 千 円	繰 上 入 金	623,067	10.8	35,236	35,229	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	751,350	874,621				
うち人件費				25,522	0.4	25,522	経 常 収 支 比 率	90.0% (90.0%)	繰 上 入 金	193,655	3.3	1,102	1,102	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費				1,270,935	22.3	452,221	90.0% (90.0%)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	繰 上 入 金	97,032	1.6	718	718	取 益 事 業 収 入	-	-				
うち補助				760,843	13.3	72,275	歳 入 一 般 財 源 等	4,205,406 千 円	繰 上 入 金	43,211	0.7	13	13	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち単独				484,292	8.5	354,146	歳 入 一 般 財 源 等	4,205,406 千 円	繰 上 入 金	33,170	0.5	42	42	徴 収 率 年 計 一	99.7	98.0				
災 害 復 旧 事 業 費				283,452	5.0	86,608	歳 入 一 般 財 源 等	4,205,406 千 円	繰 上 入 金	58,712	1.0	499	499	合 計	99.7	98.0				
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,205,406 千 円	繰 上 入 金	197,287	3.6	-	-	市 町 村 民 税	99.1	95.7				
歳 出 合 計				5,703,801	100.0	3,594,058	歳 入 一 般 財 源 等	4,205,406 千 円	繰 上 入 金	197,287	3.6	-	-	純 固 定 資 産 税	99.9	98.8				
				出 の 他				繰 上 入 金	197,287	3.6	-	-	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,710人 975人 280.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2			
						令4.1.1	6,682人	6,594人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5426					
						令3.1.1	6,767人	6,716人	第1次	67	9	福島県	檜葉町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率	-1.3%	-1.8%	第2次	4.1	1.2							
									第3次	472	520							
										29.0	69.9							
										1,086	215							
										66.8	28.9							
区分						決算額			構成比			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税						1,888,913	14.5	1,883,887	65.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)			歳入総額		12,982,512		17,538,787	
地方交付金						58,253	0.4	58,253	2.0	区分			歳入総額		11,509,873		15,206,678	
配当交付金						613	0.0	613	0.0	収入済額			歳入総額		1,472,639		2,332,109	
株式等譲渡所得交付金						4,285	0.0	4,285	0.1	構成比			歳入総額		705,923		1,383,032	
分離課税所得交付金						4,541	0.0	4,541	0.2	超過課税分			歳入総額		766,716		949,077	
地方消費税交付金						-	-	-	-	旧新産×			歳入総額		-182,361		652,428	
ゴルフ場利用税交付金						180,577	1.4	180,577	6.3	旧工特×			歳入総額		3,565		2,962	
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	旧産炭×			歳入総額		-		-	
自動車取得税交付金						11	0.0	11	0.0	山振○			歳入総額		-		775,804	
軽油引取税交付金						-	-	-	-	過疎×			歳入総額		-		-178,796	
自動車税環境性能割交付金						-	-	-	-	首都×			歳入総額		-		-	
法人事業税交付金						3,420	0.0	3,420	0.1	近畿×			歳入総額		-		-	
地方特例交付金等						46,593	0.4	46,593	1.6	中部×			歳入総額		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金						51,577	0.4	51,577	1.8	財政健全化等×			歳入総額		-		-	
自動車税減取補填特例交付金						1,275	0.0	1,275	0.0	指数表選定×			歳入総額		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金						986	0.0	986	0.0	財源超過×			歳入総額		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金						309	0.0	309	0.0	一部事務組合加入の状況			歳入総額		-		-	
地方交付税						49,007	0.4	49,007	1.7	特別職等			歳入総額		-		-	
内普通交付税						1,705,285	13.1	619,552	21.6	一般職員			歳入総額		-		-	
内特別交付税						619,552	4.8	619,552	21.6	うち一般防衛職員			歳入総額		-		-	
内震災復興特別交付税						76,513	0.6	-	-	うち技能労務職員			歳入総額		-		-	
(一般財源計)						1,009,220	7.8	-	-	教育公務員			歳入総額		-		-	
交通安全対策特別交付金						3,944,068	30.4	2,853,309	99.6	臨時職員			歳入総額		-		-	
分担金・負担金						899	0.0	899	0.0	ラスパイレス指数			歳入総額		-		-	
使用料						10,576	0.1	-	-	一部事務組合加入の状況			歳入総額		-		-	
手数料						88,446	0.7	2,564	0.1	特別職等			歳入総額		-		-	
国庫支出金						4,136	0.0	-	-	一般職員			歳入総額		-		-	
国庫提供交付金						3,207,416	24.7	-	-	うち一般防衛職員			歳入総額		-		-	
(特別区財調交付金)						-	-	-	-	うち技能労務職員			歳入総額		-		-	
都道府県支出金						52,876	0.4	9,044	0.3	教育公務員			歳入総額		-		-	
財産収入						66,134	0.5	-	-	臨時職員			歳入総額		-		-	
繰入金						2,776,891	21.4	-	-	ラスパイレス指数			歳入総額		-		-	
繰入金						1,841,109	14.2	-	-	一部事務組合加入の状況			歳入総額		-		-	
諸収入						296,773	2.3	-	-	特別職等			歳入総額		-		-	
うち減取補填債(特例分)						-	-	-	-	一般職員			歳入総額		-		-	
うち猶予特例債						-	-	-	-	うち技能労務職員			歳入総額		-		-	
うち臨時財政対策債						-	-	-	-	教育公務員			歳入総額		-		-	
歳入合計						12,982,512	100.0	2,865,816	100.0	臨時職員			歳入総額		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区分						決算額			構成比			基準財政収入額		1,919,151		2,022,959		
人件費						961,755	8.4	376,412	11.6	(A)のうち			基準財政需要額		2,538,703		2,416,698	
うち職員給与						635,664	5.5	163,474	-	普通建設事業費			標準税収入額等		2,493,215		2,632,156	
扶助費						497,158	4.3	112,420	3.4	(A)の			標準財政規模		3,483,055		3,237,944	
扶公債						117,209	1.0	116,740	4.1	充当一般財源等			財政力指数		0.83		0.86	
元利償還金						114,412	1.0	113,943	4.0	衛生費			実質収支比率(%)		22.0		29.3	
一時借入金						2,797	0.0	2,797	0.1	労働費			公債費負担比率(%)		1.8		2.0	
(義務的経費計)						1,576,122	13.7	605,572	19.0	農林水産業費			健全実質赤字比率(%)		-		-	
物件修繕費						1,933,336	16.8	1,080,161	23.5	商工費			健全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費						553,371	4.8	181,223	4.0	土木費			健全実質公債費比率(%)		0.0		0.5	
補助等						1,157,359	10.1	604,102	12.2	消費防費			率化将来負担比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担						258,601	2.2	258,601	7.5	教育費			積立金高		5,290,466		4,795,901	
繰出金						716,711	6.2	587,612	16.9	災害復旧費			現在高		82,916		82,914	
積立金						2,447,668	21.3	1,030,763	-	公債費			特定目的		12,747,536		13,029,317	
投資・貸付金						30,000	0.3	-	-	諸支出金			地方債現在高		597,846		712,258	
前年度繰上充用金						-	-	-	-	前年度繰上充用金			債務負担行爲額(支出予定額)		-		-	
投資的経費						3,095,306	26.9	829,406	-	歳出合計			物件等購入保証・補償その他		605,300		258,824	
うち人件費						72,566	0.6	55,365	-	繰合下計			収益事業収入		-		-	
普通建設事業費						2,920,566	25.4	685,505	-	国民健康保険			土地開発基金現在高		300,000		300,000	
うち補助						2,358,418	20.5	331,514	-	国民健康保険			徴収率・計		99.6		98.9	
うち単独						555,148	4.8	346,991	-	国民健康保険			市町村民税		99.1		97.5	
災害復旧事業費						174,740	1.5	143,901	-	国民健康保険			純固定資産税		99.9		99.6	
失業対策事業費						-	-	-	-	国民健康保険			その他		-		-	
歳出合計						11,509,873	100.0	4,918,839	6,391,478千円	国民健康保険			その他		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	平成27年国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
										令4.1.1	12,043人	11,973人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5434		1-1
										令3.1.1	12,374人	12,308人	第1次	34	2.6	福島県	富岡町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)										増減率	-2.7%	-2.7%	第2次	534	41.2				
													第3次	727	56.1				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税	2,213,566	10.5	2,213,566	56.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収支状況	歳入総額	21,053,128	22,384,929						
地方交付金	72,751	0.3	72,751	1.9	普通	2,213,566	100.0	-	低開発○		歳出総額	19,629,577	19,403,032						
配当交付金	851	0.0	851	0.0	市町村民税	2,213,566	100.0	-	旧工特×		引当金	1,423,551	2,981,897						
株式等譲渡所得割交付金	6,369	0.0	6,369	0.2	内	878,660	39.7	-	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	97,045	2,361,108						
分離課税所得割交付金	6,924	0.0	6,924	0.2	個人均等割	18,368	0.8	-	山振×		実質収支	1,326,506	620,789						
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	643,724	29.1	-	過疎×		単年度収支	705,717	-448,389						
ゴルフ場利用税交付金	349,196	1.7	349,196	9.0	法人均等割	59,347	2.7	-	首都×		繰上債還金	433,373	5,042						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	157,221	7.1	-	近畿×		積立金取崩し額	-	2,542,866						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,238,961	56.0	-	中部×		実質単年度収支	1,139,090	-2,986,213						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,236,619	55.9	-	財政健全化等×		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
自動車税環境性能割交付金	4,252	0.0	4,252	0.1	軽自動車税	23,370	1.1	-	指数表選定×	一般職員	135	397,035	2,941						
法人事業税交付金	47,661	0.2	47,661	1.2	市町村たばこ税	72,575	3.3	-	財源超過×	うち技能労務員	-	-	-						
地方特例交付金等	34,136	0.2	34,136	0.9	鉱産税	-	-	-	退職手当×	教育公務員	12	35,280	2,940						
個人住民税減取補填特例交付金	4,458	0.0	4,458	0.1	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同×	臨時職員	-	-	-						
自動車税減取補填特例交付金	1,226	0.0	1,226	0.0	法定外普通税	-	-	-	老人福祉×	計	147	432,315	2,941						
軽自動車税減取補填特例交付金	399	0.0	399	0.0	法的	-	-	-	伝染病×	ラスパイレス指数	-	-	97.8						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	28,053	0.1	28,053	0.7	入湯	-	-	-	議員公務災害○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方交付税	2,063,710	9.8	996,782	25.6	事業所	-	-	-	非常勤公務災害○	数	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
内	996,782	4.7	996,782	25.6	都市計画税	-	-	-	退職手当○	1	30.04.01	7,743							
特別交付税	58,194	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	火葬場○	2	30.04.01	6,118							
震災復興特別交付金(一般財源計)	1,008,734	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	常備消防○	1	30.04.01	5,795							
交通安全対策特別交付金	910	0.0	910	0.0	旧法による税	-	-	-	小学校×	1	15.04.01	3,080							
分担金・負担金	22,601	0.1	1,611	0.0	合	2,213,566	100.0	-	中学校×	1	15.04.01	2,590							
使用料	101,634	0.5	19,678	0.5					その他○	8	15.04.01	2,380							
手数料	7,292	0.0	4	0.0															
国庫支出金	5,564,332	26.4	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	1,409,219	6.7	-	-															
財産収入	76,366	0.4	45,285	1.2															
繰上入金	42,459	0.2	-	-															
繰上入金	5,923,093	28.1	-	-															
繰上入金	2,681,897	12.7	-	-															
諸収入	423,909	2.0	89,340	2.3															
地方債	-	-	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち猶予特例債	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	-	-	-	-															
歳入	21,053,128	100.0	3,889,316	100.0															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	2,044人 2,021人 1.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O			
歳入の状況 (単位:千円・%)				令4.1.1	2,432人	2,397人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07	5442	地方交付税種地	2-2			
区				令3.1.1	2,523人	2,482人	第1次	129	132	福島県	川内村					
決算額				増減率	-3.6%	-3.4%	第2次	15.2	11.5							
構成比							第3次	232	301							
経常一般財源等								27.4	26.3							
構成比								486	713							
								57.4	62.2							
市町村税の状況 (単位:千円・%)																
区分																
収入済額																
構成比																
超過課税分																
普通税																
市町村民税																
内 個人均等割																
所得割																
法人均等割																
法人税割																
固定資産税																
うち純固定資産税																
軽自動車税																
市町村たばこ税																
鉱産税																
特別土地保有税																
法定外普通税																
目的税																
法定目的税																
入湯																
事業所税																
都市計画税																
水利地益税等																
法定外目的税																
旧法による税																
合計				533,691 100.0												
内 普通交付税				1,199,533 62.3												
特別交付税				182,046 2.8												
(一般財源計)				2,291,729 96.0												
交通安全対策特別交付金				-												
分担金・負担金				750 0.0												
使用料				45,334 0.7												
手数料				1,724 0.0												
国庫支出金				1,450,960 22.5												
国庫提供交付金				-												
(特別区財調交付金)				10,019 0.2												
都道府県支出金				1,045,228 16.2												
財産収入				144,559 2.2												
附属入金				14,831 0.2												
繰入金				189,067 2.9												
繰上り入金				595,137 9.2												
諸地方債				314,801 4.9												
うち減取補償債(特例分)				342,489 5.3												
うち猶予特例債				-												
うち臨時財政対策債				68,089 1.1												
歳入				6,446,628 100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	631,072	448,676
人件費				540,734	9.1	529,458	493,322	24.8	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,830,605	1,620,038
うち職員給与				324,292	5.5	315,536	-	-	議会費	56,453	0.9	-	-	標準税収入額等	812,683	565,775
扶助費				172,596	2.9	40,077	37,137	1.9	総務費	875,111	14.7	21,624	539,652	標準財政規模	2,080,305	1,794,247
公債				283,851	4.8	283,851	283,851	14.2	民生費	637,821	10.7	-	352,655	財政力指数	0.31	0.29
元利償還金				280,073	4.7	280,073	280,073	14.1	衛生費	149,290	2.5	-	115,979	実質収支比率(%)	2.7	5.5
一時借入金				3,778	0.1	3,778	3,778	0.2	労働費	12,515	0.2	-	648	公債費負担比率(%)	8.9	8.3
(義務的経費計)				997,181	16.8	853,386	814,310	40.9	農林水産業費	1,169,688	19.7	732,004	324,757	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費				928,325	15.6	570,242	430,806	21.6	商工費	265,788	4.5	41,995	168,132	断全実質公債費比率(%)	7.7	8.4
維持補修費				89,330	1.5	74,359	69,602	3.5	土木費	344,940	5.8	141,249	115,392	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等				423,190	7.1	314,173	223,696	11.2	消防費	192,701	3.2	75,736	118,539	積立金高	1,164,465	1,214,148
うち一部事務組合負担				127,380	2.1	127,380	127,380	6.4	教育費	458,919	7.7	5,446	232,777	現在高	9,146	9,146
繰上り入金				299,074	5.0	270,346	225,394	11.3	災害復旧費	1,496,975	25.2	-	361,930	特定目的	4,460,811	3,836,832
積立金				691,721	11.6	18,742	-	-	公債費	283,851	4.8	-	283,851	地方債現在高	2,510,331	2,447,915
投資・出資金・貸付金				202	0.0	202	202	0.0	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
前年度繰上り充用金				-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-
投資的経費				2,515,029	42.3	569,315	3,173,341	49.2	歳出合計	5,944,052	100.0	1,018,054	2,670,765	債務負担行額(支出予定額)	192,000	84,400
うち人件費				36,157	0.6	36,157	1,764,010	26.8	繰上り	301,984	5.1	国民健康保険	35,485	実質的なもの	-	-
内 普通建設事業費				1,018,054	17.1	207,385	88.5%	(91.7%)	合 計	87,570	1.5	国民健康保険	48,407	取得事業収入	-	-
うち補助				740,940	12.5	89,387	(減取補償(特例分)、猶予特例債	事 業 費	2,910	4.9	再差引収支	427	土地開発基金現在高	60,000	60,000	
うち単独				260,314	4.4	101,198	及臨時財政対策債除く)	業 上 水 道 等	-	-	加入世帯数(世帯)	665	徴収率・計	99.2	97.1	
災害復旧事業費				1,496,975	25.2	361,930	歳入一般財源等	工 業 用 水 道 等	76,740	1.3	被保険者数(人)	14	市町村民税	97.0	90.9	
失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	134,764	2.3	1人当り	43	純固定資産税	99.9	99.2	
歳出合計				5,944,052	100.0	2,670,765	3,173,341	49.2	出の他	-	-	保険給付費	519	99.6	96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	1,923 人 0 人 100.0 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
				面 積 増 減 率	223.14 km ² 9 人	令 4. 1. 1	16,208 人	16,150 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	07	5477	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)							第1次			63					
							第2次			6.2					
							第3次			525					
										51.4					
										434					
										42.5					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税	1,482,963	3.6	1,482,963	30.3	普 通 税			1,482,963			100.0		41,641,011		34,298,757
地 方 譲 与 税	130,034	0.3	130,034	2.7	市 町 村 民 税			1,482,963			100.0		40,236,501		31,508,289
利 子 割 当 金	519	0.0	519	0.0	内 個 人 均 等 割 割			23,507			1.6		1,404,510		2,790,468
配 当 割 当 金	3,782	0.0	3,782	0.1	所 得 割 割			627,302			42.3		776,026		2,588,767
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	4,068	0.0	4,068	0.1	法 人 均 等 割 割			47,912			3.2		628,484		201,701
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 税 割 割			113,739			7.7		426,783		-878,358
地 方 消 費 税	427,885	1.0	427,885	8.7	固 定 資 産 税			576,860			38.9		230,591		801,018
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			557,304			37.6		-		-
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			23,145			1.6		-		-
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			70,498			4.8		-		-
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	鉱 産 税			-			-		-		-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	7,704	0.0	7,704	0.2	特 別 土 地 保 有 税			-			-		-		-
法 人 事 業 税	36,937	0.1	36,937	0.8	法 定 外 普 通 税			-			-		-		-
法 方 特 例 交 付 金	18,054	0.0	18,054	0.4	目 的 的 税			-			-		-		-
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,862	0.0	6,862	0.1	内 入 湯 税			-			-		-		-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,223	0.0	2,223	0.0	事 業 所 税			-			-		-		-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	352	0.0	352	0.0	都 市 計 画 税			-			-		-		-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	8,617	0.0	8,617	0.2	水 利 地 益 税 等			-			-		-		-
地 方 交 付 税	7,047,272	16.9	2,778,774	56.7	法 定 外 目 的 的 税			-			-		-		-
内 普 通 交 付 税	2,778,774	6.7	2,778,774	56.7	旧 法 に よ る 税			-			-		-		-
特 別 交 付 税	362,334	0.9	-	-	合 計			1,482,963			100.0		-		-
(一 般 財 源 計)	9,159,218	22.0	4,890,720	99.8	内 入 湯 税			-			-		-		-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	822	0.0	822	0.0	事 業 所 税			-			-		-		-
分 担 金	7,358	0.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-		-
使 用 数 料	59,509	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-		-
手 庫 支 出	16,807,604	40.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-			-		-		-
国 有 地 産 支 出	91,792	0.2	3,923	0.1	旧 法 に よ る 税			-			-		-		-
都 道 府 県 支 出	69,289	0.2	-	-	合 計			1,482,963			100.0		-		-
財 産 附 入 金	5,195,419	12.5	-	-	内 入 湯 税			-			-		-		-
繰 上 金	2,790,468	6.7	-	-	事 業 所 税			-			-		-		-
繰 上 債	5,369,578	12.9	2,962	0.1	都 市 計 画 税			-			-		-		-
諸 地 方 債	113,600	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-		-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-			-		-		-
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-			-		-		-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	合 計			1,482,963			100.0		-		-
歳 入 合 計	41,641,011	100.0	4,898,427	100.0	内 入 湯 税			-			-		-		-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 收 入 額	1,957,439	1,706,775		
人 員 給 付 費	1,615,799	4.0	1,485,680	1,153,654	23.6	議 会 費	110,294	0.3	-	110,294	基 準 財 政 需 要 額	4,667,698	4,349,503		
扶 助 費	1,010,207	2.5	139,305	129,777	2.6	総 務 費	15,550,590	38.6	182,299	4,158,560	標 準 税 收 入 額 等	2,463,069	2,123,719		
公 債	301,908	0.8	301,908	301,908	6.2	民 生 費	3,956,016	9.8	1,422,631	1,429,355	標 準 財 政 規 模	5,475,207	4,967,445		
元 利 償 還 金	293,592	0.7	293,592	293,592	6.0	衛 生 費	2,016,889	5.0	13,866	632,503	財 政 力 指 数	0.39	0.38		
一 時 借 入 金 利 子	8,316	0.0	8,316	8,316	0.2	労 働 費	13,189	0.0	6,355	12,444	実 質 収 支 比 率 (%)	11.5	4.1		
(義 務 的 経 費 計)	2,927,914	7.3	1,926,893	1,585,339	32.4	農 林 水 産 業 費	9,221,030	22.9	8,053,084	363,569	公 債 費 負 担 比 率 (%)	2.8	2.8		
物 件 修 繕 費	3,594,205	8.9	1,236,246	716,299	14.6	商 工 業 費	2,571,362	6.4	1,537,677	439,575	判 断 全 率 化	-	-		
維 持 補 修 費	22,385	0.1	8,112	6,264	0.1	土 木 費	2,456,894	6.1	1,668,018	702,660	健 全 率 化	4.2	5.5		
補 助 費	3,466,484	8.6	1,337,936	628,735	12.8	消 防 費	1,791,084	4.5	785,458	523,428	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	522,177	1.3	522,177	432,257	8.8	教 育 費	1,838,404	4.6	1,155,152	617,292	積 立 金	4,351,815	4,121,224		
繰 上 金	1,281,335	3.2	985,363	985,363	20.1	災 害 復 旧 費	408,841	1.0	-	197,483	調 債	566,037	502,005		
積 立 金	13,685,437	34.0	2,760,517	-	-	公 債 費	301,908	0.8	-	301,908	現 在 高	37,216,554	28,932,794		
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	25,360	0.1	360	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,086,987	2,266,979		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	566,037	502,005		
投 資 的 経 費	15,233,381	37.9	1,233,644	10,893,581	25.6	歳 出 合 計	40,236,501	100.0	14,824,540	9,489,071	特 定 目 的	37,216,554	28,932,794		
う ち 人 員 給 付 費	-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	2,062,679	5.1	2,062,679	140,162	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	35,199	69,587		
内 普 通 建 設 事 業 費	14,824,540	36.8	1,036,161	80.1%	80.1%	公 共 計 画 費	781,344	1.9	781,344	167,497	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	14,496,240	36.0	923,336	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	上 水 道 費	291,664	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
災 害 復 旧 事 業 費	408,841	1.0	197,483	歳 入 一 般 財 源 等	-	下 水 道 費	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	491,636	491,586		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	3,922,000	9.4	業 用 水 道 費	-	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	99.1		
歳 出 合 計	40,236,501	100.0	9,489,071	10,893,581	27.1	等 交 通 事 業 費	318,178	0.8	318,178	39	合 計	99.0	99.6		
						へ 国民 健康 保 険 等	671,493	1.7	671,493	469	市 町 村 民 税	99.8	99.7		
						出 の 他					純 固 定 資 産 税	99.1	99.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人 口 密 集 度	令和2年度 平成27年度 増減率 2233.3%	420人 18人 2233.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I - O	
							令 4. 1. 1	1,335人	1,321人	区分	令和2年度	平成27年度	07	5485	地方交付税種地	2 - 2	
							令 3. 1. 1	1,373人	1,363人	第1次	67	-	福島県	葛尾村			
歳入の状況 (単位: 千円・%)							増 減 率	-2.8%	-3.1%	第2次	28.6	-					
							面 積	84.37 km ²		第3次	52	20.0					
							人 口	5人			115	8					
											49.1	80.0					
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 収 支 状 況						
地 方 税							136,028	2.6	136,028	12.5	歳 入 総 額						
地 方 譲 与 税							22,495	0.4	22,495	2.1	歳 入 総 額						
利 子 割 交 付 金							98	0.0	98	0.0	歳 出 総 額						
配 当 割 交 付 金							665	0.0	665	0.0	歳 入 歳 出 差 引						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金							695	0.0	695	0.1	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金							-	-	-	-	実 質 収 支						
地 方 消 費 税 交 付 金							31,084	0.6	31,084	2.9	単 年 度 収 支						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金							-	-	-	-	繰 上 償 還 金						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金							-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額						
自 動 車 取 得 税 交 付 金							-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支						
軽 油 引 取 税 交 付 金							-	-	-	-							
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金							1,203	0.0	1,203	0.1	区 分						
法 人 事 業 税 交 付 金							2,227	0.0	2,227	0.2	職 員 数 (人)						
地 方 特 例 交 付 金 等							1,599	0.0	1,599	0.1	給 料 月 額 (百 円)						
個人住民税減取補填特例交付金							429	0.0	429	0.0	一 般 職 員						
自動車税減取補填特例交付金							347	0.0	347	0.0	う ち 消 防 職 員						
軽自動車税減取補填特例交付金							50	0.0	50	0.0	う ち 技 能 労 務 員						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							773	0.0	773	0.1	教 育 公 務 員						
地 方 交 付 税							1,979,011	37.9	888,499	81.7	臨 時 職 員						
内 通 交 付 税							888,499	17.0	888,499	81.7	計						
特 別 交 付 税							92,813	1.8	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数						
(一 般 財 源 計)							2,175,105	41.7	1,084,593	99.7	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金							-	-	-	-	特 別 職 等						
分 担 金 ・ 負 担 金							7,690	0.1	-	-	定 数						
使 用 料							38,391	0.7	-	-	適 用 開 始 年 月 日						
手 庫 支 出 金							1,000	0.0	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
国 庫 支 出 金							1,218,221	23.4	-	-							
(特 別 区 財 調 交 付 金)							-	-	-	-							
都 道 府 県 支 出 金							772,709	14.8	-	-							
財 産 収 入 金							7,654	0.1	-	-							
繰 上 入 金							34,537	0.7	-	-							
繰 上 越 越 金							643,862	12.3	-	-							
諸 取 入 金							74,672	1.4	-	-							
地 方 債							120,362	2.3	3,132	0.3							
うち減取補填債(特例分)							121,600	2.3	-	-							
うち猶予特例債							-	-	-	-							
うち臨時財政対策債							37,000	0.7	-	-							
歳 入 合 計							5,215,803	100.0	1,087,725	100.0							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
区 分										区 分				基 準 財 政 収 入 額		165,757	180,965
人 件 費										決 算 額 (A)				基 準 財 政 需 要 額		1,058,783	959,422
うち職員給与										構 成 比				標 準 税 収 入 額 等		198,828	229,587
扶 助 費										(A) の うち				標 準 財 政 規 模		1,125,222	1,035,615
公 債										(A) の				財 政 力 指 数		0.18	0.20
元 利 償 還 金										普通建設事業費				実 質 収 支 比 率 (%)		16.2	6.1
一時借入金(利子)										充 当 一 般 財 源 等				公 債 費 負 担 比 率 (%)		7.9	10.1
(義 務 的 経 費 計)										農 林 水 産 業 費				判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
物 件 修 繕 費										商 工 業 費				全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.8	5.0
維持補助費										土 木 費				率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-
うち一部事務組合負担										消 防 費				積 立 金		910,118	701,107
繰 上 出 金										教 育 費				現 在 高		220,958	220,908
積 立 金										災 害 復 旧 費				特 定 目 的		5,513,393	5,282,400
投資・出資金・貸付金										公 債 費				地 方 債 現 在 高		1,430,400	1,509,837
前 年 度 繰 上 充 用 金										諸 支 出 金				物 件 等 購 入 代 金		-	-
投資的経費										前 年 度 繰 上 充 用 金				保 証 ・ 補 償 費		-	-
うち人件費										歳 出 合 計				そ の 他		-	-
普通建設事業費										経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				収 益 事 業 収 入		-	-
うち補助										900,137 千円				土 地 開 発 基 金 現 在 高		51,381	51,381
うち単独										80.0% (82.8%)				徴 収 率 ・ 計 画		99.9	99.9
災害復旧事業費										(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く) 歳 入 一 般 財 源 等				市 町 村 民 税		99.9	100.0
失業対策事業費										31,445				純 固 定 資 産 税		100.0	100.0
歳 出 合 計										4,829,744				出 の 他		93,033	
										会 計 実 質 収 支				-6,171			
										国 民 健 康 保 険 事 業 費				-24,980			
										再 差 引 収 入				237			
										加 入 世 帯 数 (世帯)				425			
										の 被 保 險 者 数 (人)				10			
										の 状 況				38			
										被 保 險 者 1 人 当 り				508			
										保 險 給 付 費				-			
										保 險 料 (料) 収 入 額				-			
										国 庫 支 出 金				-			
										の 他				-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.8%		7,905人 8,218人 -3.8%		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型		II-1							
歳入の状況 (単位: 千円・%)				46.70千㎡ 169人		増減率 -0.6%		7,812人 7,812人 -0.6%		区分			令和2年国調		平成27年国調		07		5612		地方交付税種地		2-2			
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次			第2次		第3次		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税	2,177,281	24.6	2,177,281	86.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																					
地方交付金	90,159	1.0	90,159	3.6	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
配当交付金	537	0.0	537	0.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
株式等譲渡所得割交付金	3,767	0.0	3,767	0.1	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
分離課税所得割交付金	3,995	0.0	3,995	0.2	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方消費税交付金	191,071	2.2	191,071	7.6	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
自動車税環境性能割交付金	3,396	0.0	3,396	0.1	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
法人事業税交付金	21,428	0.2	21,428	0.9	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方特例交付金等	24,047	0.3	24,047	1.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
個人住民税減取補填特例交付金	8,422	0.1	8,422	0.3	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
自動車税減取補填特例交付金	979	0.0	979	0.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
軽自動車税減取補填特例交付金	499	0.0	499	0.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	14,147	0.2	14,147	0.6	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方交付税	2,486,091	28.1	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
内普通交付税	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
特別交付税	465,995	5.3	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
震災復興特別交付税	2,020,096	22.9	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
(一般財源計)	5,001,772	56.6	2,515,681	100.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
交通安全対策特別交付金	811	0.0	811	0.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
分担金・負担金	253	0.0	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
使用料	107,749	1.2	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
手数料	4,201	0.0	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
国庫支出金	1,266,258	14.3	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
国有提供交付金	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
都道府県支出金	651,406	7.4	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
財産収入	32,806	0.4	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
寄附金	20,107	0.2	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
繰入金	186,439	2.1	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
繰越金	664,433	7.5	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
諸収入	248,020	2.8	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方債	653,100	7.4	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
うち猶予特例債	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
歳入	8,837,355	100.0	2,516,492	100.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,396,585	2,300,128													
人件費	1,157,771	14.3	1,085,005	1,075,272	42.7	区	77,950	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,988,450	2,609,911													
うち職員給	678,816	8.4	647,376	-	-	議会費	814,317	10.0	12,738	713,153	標準収入額等	4,427,893	2,977,925													
扶助費	550,426	6.8	155,937	121,058	4.8	総務費	1,911,947	23.6	453,886	992,171	標準財政規模	4,427,893	3,444,512													
公債	482,032	5.9	439,800	439,800	17.5	民生費	1,117,744	13.8	6,403	707,765	財政力指数	0.98	0.87													
元利償還金	456,634	5.6	414,402	414,402	16.5	衛生費	3,186	0.0	-	2,949	実質収支比率(%)	10.4	1.7													
元利借入金	25,398	0.3	25,398	25,398	1.0	労働費	583,113	7.2	277,931	284,494	公債費負担比率(%)	8.1	8.6													
(義務的経費計)	2,190,229	27.0	1,680,742	1,636,130	65.0	農林水産業費	133,267	1.6	53,813	58,192	判断実質赤字比率(%)	-	-													
物件修繕費	1,279,129																									

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,318人 41人 3114.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	4,996人	4,947人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5647	地方交付税種地	2-1
区 分					令 3. 1. 1	5,246人	5,198人	第1次	122	-	福島県	飯館村		
決 算 額					増 減 率	-4.8%	-4.8%	第2次	26.2	-				
構 成 比					積 度	230.13 km ²		第3次	157	-				
経 常 一 般 財 源 等					人	6人			33.8	-				
構 成 比									186	-				
									40.0	-				
地 方 税 収					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 収 入				
地方譲与税					区 分					支 出				
利子割交付金					収入済額					歳入総額				
配当割交付金					構成比					歳出総額				
株式等譲渡所得割交付金					超過課税分					引当				
分離課税所得割交付金					普通税					繰越年度に繰越すべき財源				
地方消費税交付金					法定普通税					実質収支				
特別地方消費税交付金					市町村民税					単年度収支				
自動車取得税交付金					内 個人均等割					繰上債還金				
軽油引取税交付金					所得割					積立金取崩し額				
自動車税環境性能割交付金					法人均等割					実質単年度収支				
法人事業税交付金					法人税割					区 分				
地方特例交付金等					固定資産税					職員数(人)				
個人住民税減取補填特例交付金					うち純固定資産税					給料月額(百円)				
自動車税減取補填特例交付金					軽自動車税					一人当たり平均給料月額(百円)				
軽自動車税減取補填特例交付金					市町村たばこ税					一 一般職員				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					鉱産税					うちうち技能労務				
地方交付税					特別土地保有税					教育公務員				
内 普通交付税					法定外普通税					臨時時職				
特別交付税					法定目的税					ラスパイレス指数				
(一般財源計)					入湯					一部事務組合加入の状況				
交通安全対策特別交付金					事業所税					特別職等				
分担金・負担金					都市計画税					定 数				
使用料					水利地益税等					適用開始年月日				
国庫支出金					法定外目的税					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国庫提供交付金					旧法による税									
(特別区財調交付金)					合 計									
都道府県支出金					目的別歳出の状況(単位：千円・%)									
財産収入					区 分									
附属入金					決算額(A)									
繰入金					構成比									
繰越入金					(A)のうち									
諸地方債					(A)の									
うち減取補填債(特例分)					普通建設事業費									
うち猶予特例債					充当一般財源等									
うち臨時財政対策債					基準財政収入額									
歳入					基準財政需要額									
					標準税収入額等									
					財政力指数									
					実質収支比率(%)									
					公債費負担比率(%)									
					判断実質赤字比率(%)									
					断全実質公債費比率(%)									
					率化将来負担比率(%)									
					積立金高									
					現在高									
					地方債現在高									
					債務負担行額(支出予定額)									
					物件等購入償還・補償その他実質的なもの									
					収益事業収入									
					土地開発基金現在高									
					徴収率・計									
					合 計									
					市町村民税									
					純固定資産税									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)